

火災の実態について

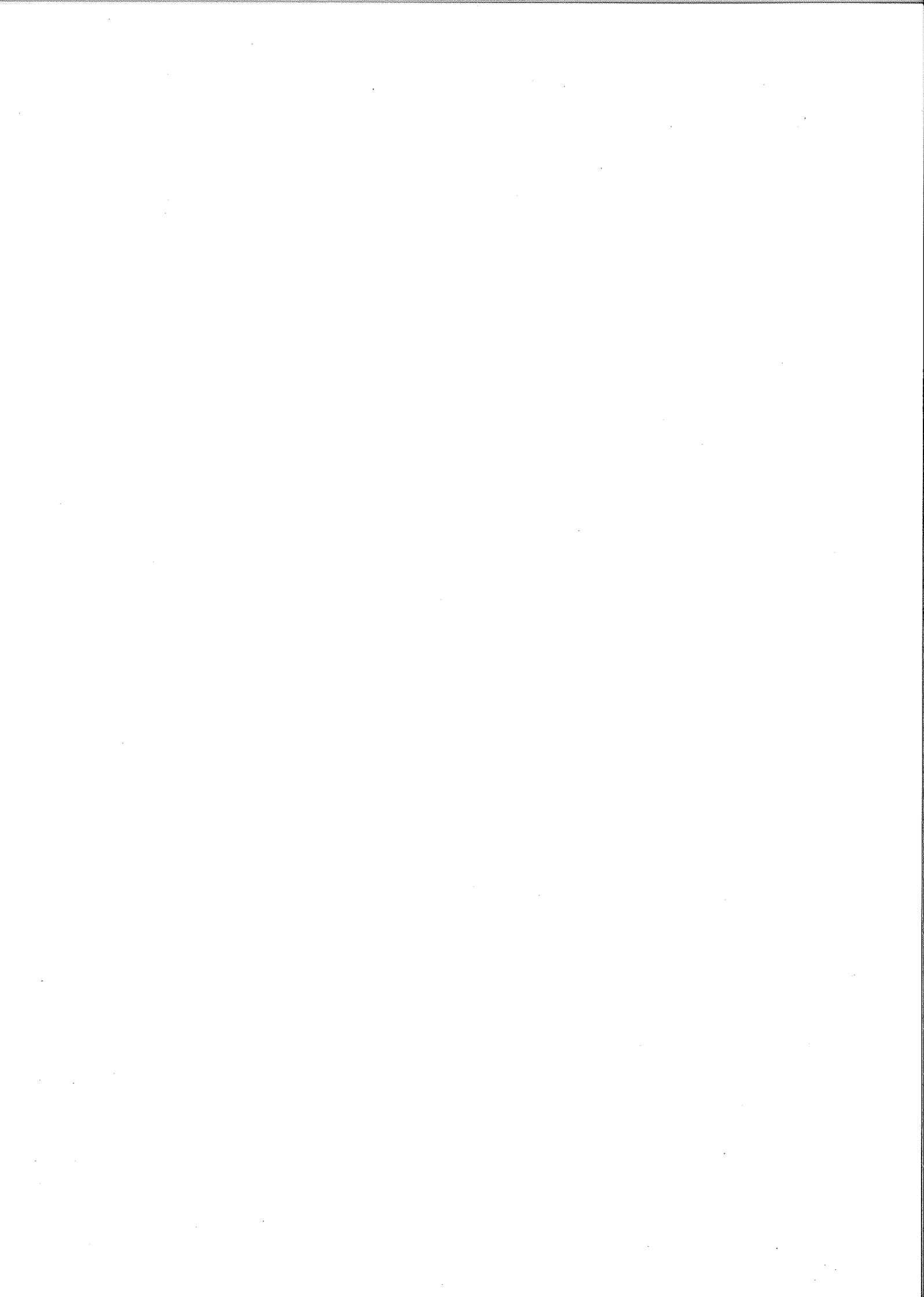
(平成26年中)



目 次

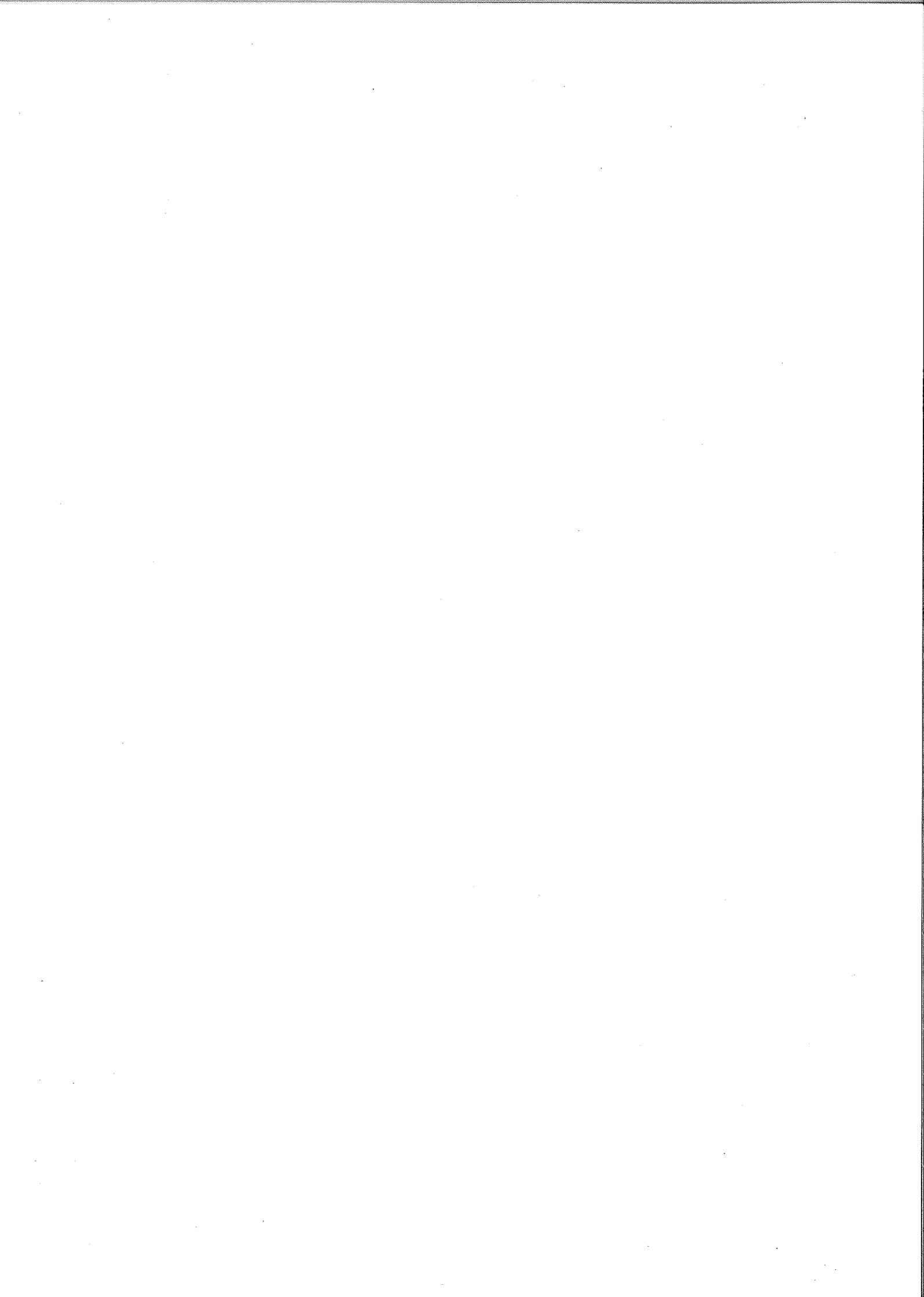
第 一 章 住宅火災の実態について

1 序 説	2
2 住宅火災出火件数	3
(1) 建物火災のうち住宅火災の件数	3
(2) 発火源別火災件数	4
(3) 着火物別火災件数	5
(4) 出火箇所別火災件数	6
(5) 建物構造別火災件数	7
(6) 時間帯別火災件数	8
(7) 月別火災件数	9
(8) 都道府県別火災件数	10
3 住宅火災による死者数	13
(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数	13
(2) 発火源別死者数	14
(3) 着火物別死者数	16
(4) 出火箇所別死者数	17
(5) 建物構造別死者数	18
(6) 時間帯別死者数	19
(7) 月別死者数	20
(8) 都道府県別死者数	21
(9) 年齢別死者数	24
(10) 階別死者数	26
(11) 死に至った経過別死者数（年齢別）	27
(12) 死に至った経過別死者数（タイプ別）	29
(13) 発火源と出火箇所の関係	31
(14) 発火源と着火物の関係	32
(15) 出火箇所と着火物の関係	33
4 住宅火災による負傷者数	34
(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数	34
(2) 発火源別負傷者数	35
(3) 着火物別負傷者数	36
(4) 出火箇所別負傷者数	37
(5) 建物構造別負傷者数	38
(6) 時間帯別負傷者数	39
(7) 月別負傷者数	40
(8) 都道府県別負傷者数	41
5 3名以上の死者が発生した住宅火災	44
参考資料	45



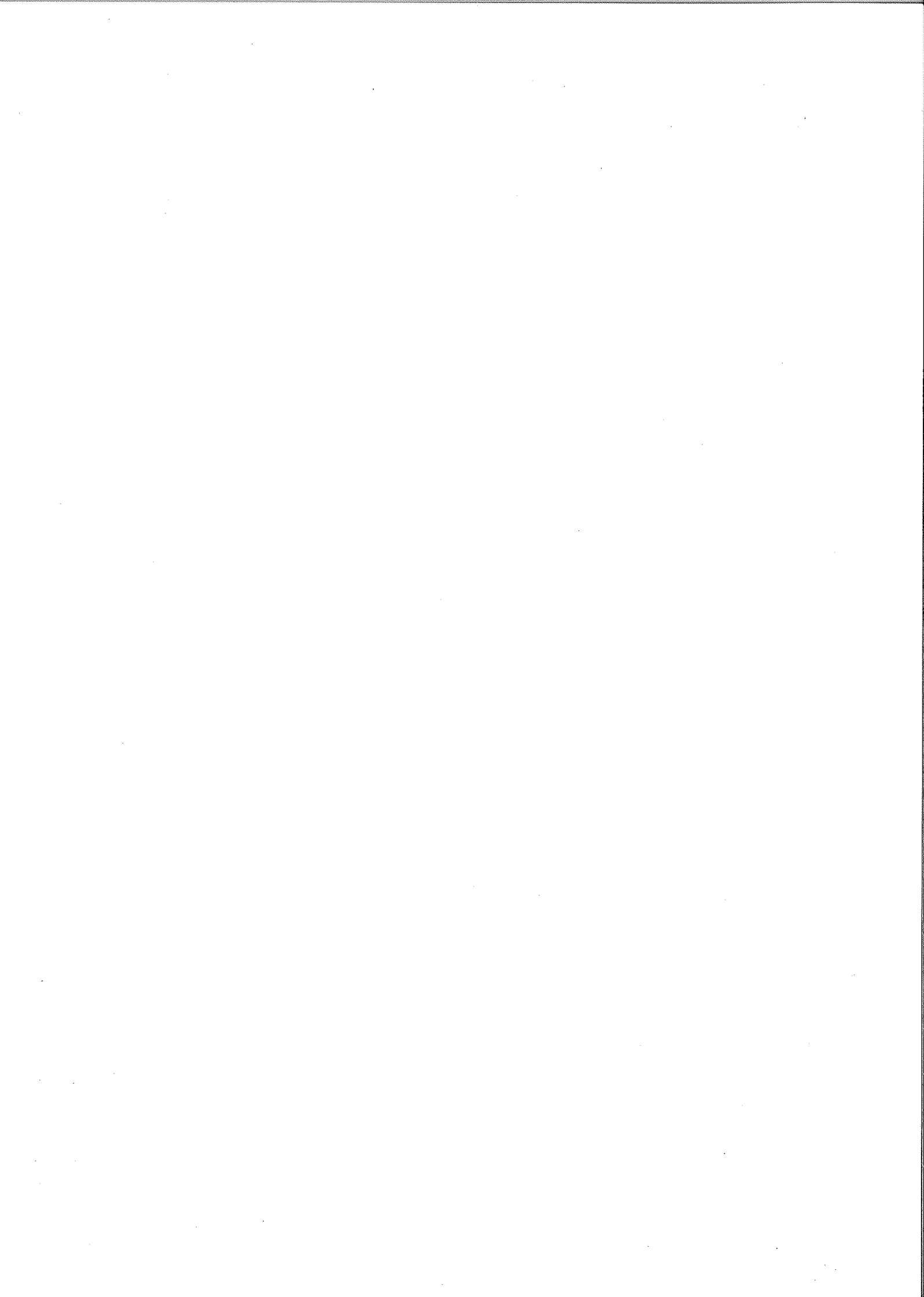
第二章 火災による死者の実態について

1 序 説	52
2 火災による死者全体の実態について	53
(1) 出火件数と火災による死者数の推移	53
(2) 都道府県別の死者発生状況	54
(3) 月別の死者発生状況	58
(4) 時間帯別の死者発生状況	59
(5) 火災種別ごとの死者発生状況	60
(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況	61
(7) 建物構造別の死者発生状況	62
(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況	64
(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況	67
(10) 年齢別、性別の死者発生状況	71
(11) 1件で3人以上の死者を出した火災	72
(12) 出火原因別の死者発生状況	75
3 放火自殺者を除いた死者の実態について	76
(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況	76
(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況	77
(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況	78
(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況	79
(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況	80
(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況	82
(7) 死因別の死者発生状況	83
(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況	84
(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況	89
4 放火自殺者の実態について	90
(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況	90
(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況	91
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況	93
参考資料	94



第一章

住宅火災の実態について



1 序 説

平成26年中の建物火災は23,641件(放火の2,021件を含む。)(前年比1,412件減)発生し、全火災の54.0%(前年52.1%)を占めている。さらに、放火を除いた建物火災21,620件(前年比1,188件減)のうち、住宅火災は11,855件(放火を除く。)(前年比647件減)で54.8%(前年54.8%)を占めている。

死者については、建物火災による死者の1,127人(放火自殺者等142人を除く。)(前年比6人減)のうち1,006人(放火自殺者等116人を除く。)(前年比9人増)(89.3%)(前年88.0%)、また、負傷者については建物火災による負傷者の5,174人(放火による334人を除く。)(前年比186人減)のうち3,647人(放火による266人を除く。)(前年比118人減)(70.5%)(前年70.2%)を住宅火災が占めている。

この資料は、火災による死者等の調査のうち、特に住宅火災について分析したものであり、今後の住宅防火対策推進に係る広報資料として活用願うために作成したものである。

なお、資料中の「住宅」とは火災報告取扱要領の一般住宅、共同住宅、併用住宅の総称である。また、「放火を除く。」とは、火災報告取扱要領の出火原因の経過中91「放火」に分類されるものを除いたものであり、「放火自殺者等を除く。」とは、火災による死者の調査表の「放火自殺者(心中の道づれを含む。）」、「放火自殺者の卷添者」及び「放火殺人の犠牲者」を除く総称である。

[概要表]

(平成26年中)

	火災件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
全火災	43,741 (38,857)	1,678 (1,262)	6,560 (6,132)
建物火災	23,641 (21,620)	1,269 (1,127)	5,508 (5,174)
住宅火災	12,922 (11,855)	1,122 (1,006)	3,913 (3,647)
一般住宅火災	8,411 (7,817)	896 (801)	2,662 (2,471)
共同住宅火災	3,951 (3,511)	198 (179)	1,093 (1,023)
併用住宅火災	560 (527)	28 (26)	158 (153)
住宅以外の建物火災	10,719 (9,765)	147 (121)	1,595 (1,527)
建物火災以外の火災	20,100 (17,237)	409 (135)	1,052 (958)

- (注) 1 火災件数及び負傷者数における()内の数値は、放火を除いた数値である。
 2 死者数における()内の数値は、放火自殺者等を除いた数値である。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、本章及び第2章において同じ。

2 住宅火災出火件数

(1) 建物火災のうち住宅火災の件数

建物火災件数(放火を除く。)は21,620件(前年比1,188件減)で、そのうち住宅火災が11,855件(前年比647件減)(54.8%)(前年54.8%)を占めている。

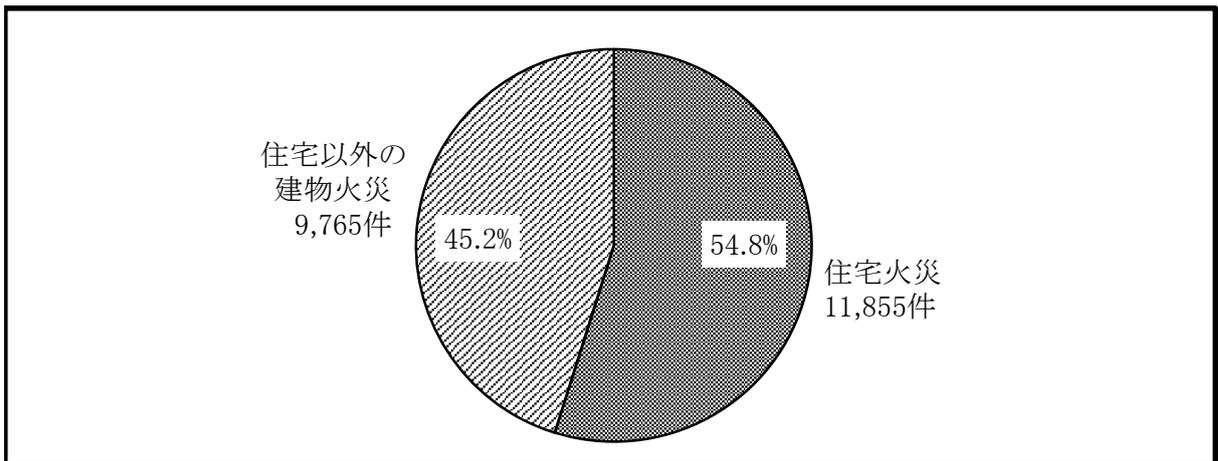
また、住宅火災のうち、一般住宅に係る火災が全体の65.9%(前年66.6%)を占めている。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く)

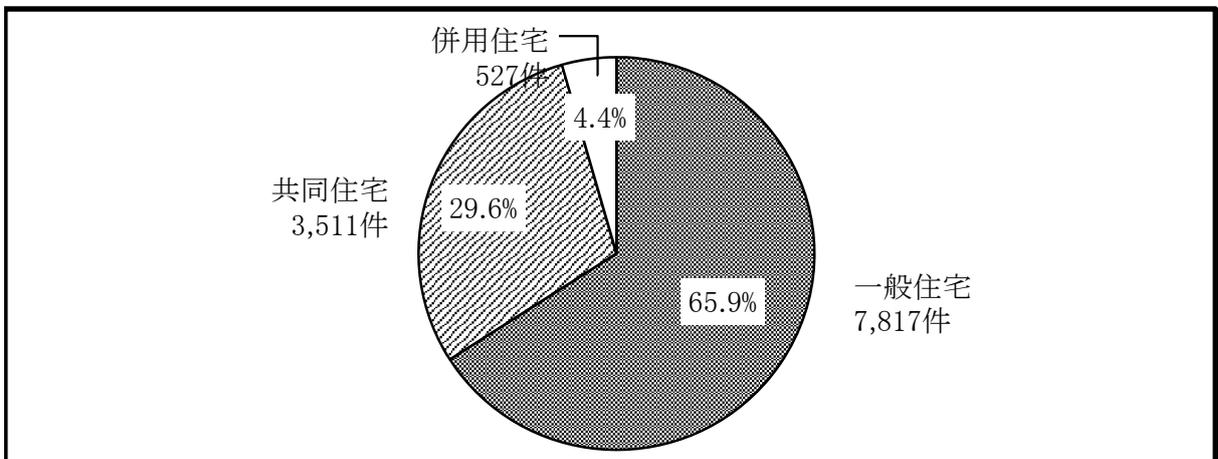
建物火災(件)	住宅火災(件)			住宅以外の建物火災(件)	
	合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
21,620	11,855	7,817	3,511	527	9,765
100.0%	54.8%	[65.9%]	[29.6%]	[4.4%]	45.2%

(* []は、住宅火災の件数(11,855件)に占める割合)

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く)



住宅形態別の火災の件数(放火を除く)



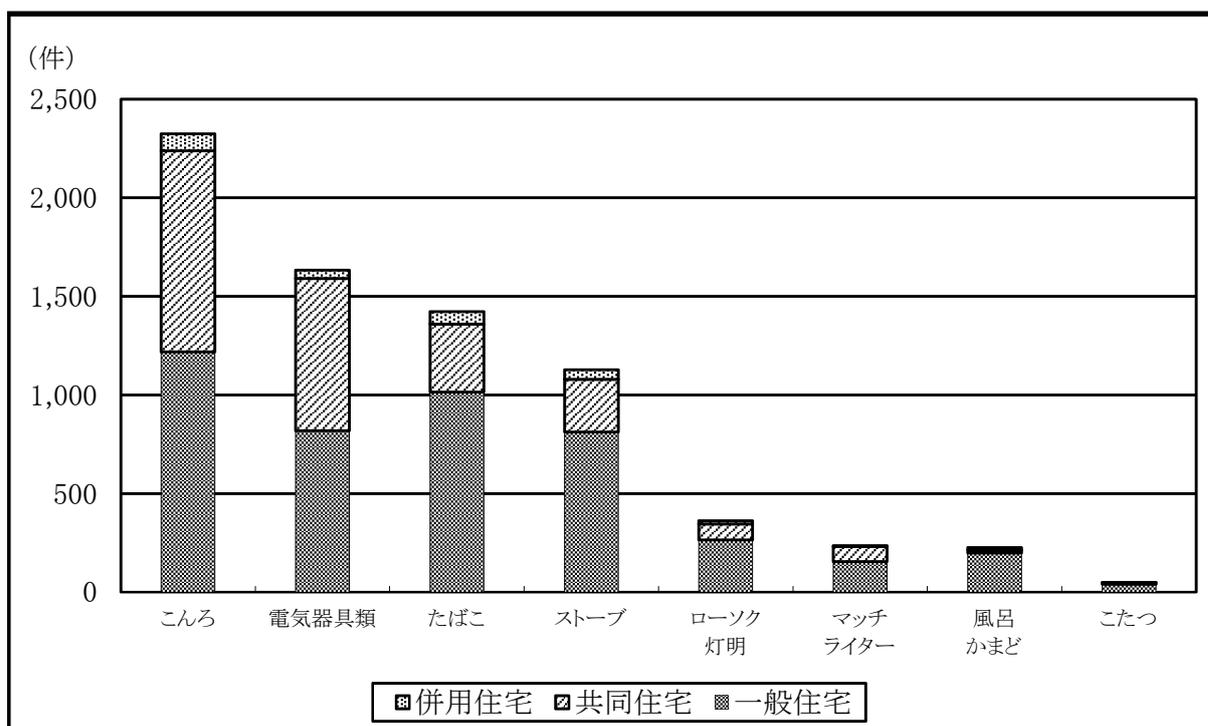
(2) 発火源別火災件数

住宅火災の発火源別火災件数は、多いものから順に「こんろ」によるもの2,324件(19.6%)、「電気器具類」によるもの1,632件(13.8%)、「たばこ」によるもの1,423件(12.0%)、「ストーブ」によるもの1,127件(9.5%)の順である。最も多い「こんろ」による火災が、住宅火災のほぼ5件に1件を占めている。

発火源別火災件数(放火を除く)

発火源	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
こ ん ろ		3,431	2,324	1,218	1,020	86
電 気 器 具 類		2,368	1,632	819	772	41
た ば こ		3,186	1,423	1,014	345	64
ス ト ー ブ		1,397	1,127	811	268	48
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		434	361	264	82	15
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		359	235	154	76	5
風 呂 か ま ど		261	225	198	15	12
こ た つ		58	48	39	8	1
そ の 他		6,936	2,639	1,853	616	170
不 明		3,190	1,841	1,447	309	85
合 計		21,620	11,855	7,817	3,511	527

発火源別火災件数(放火を除く)



(* 発火源のその他、不明は除く)

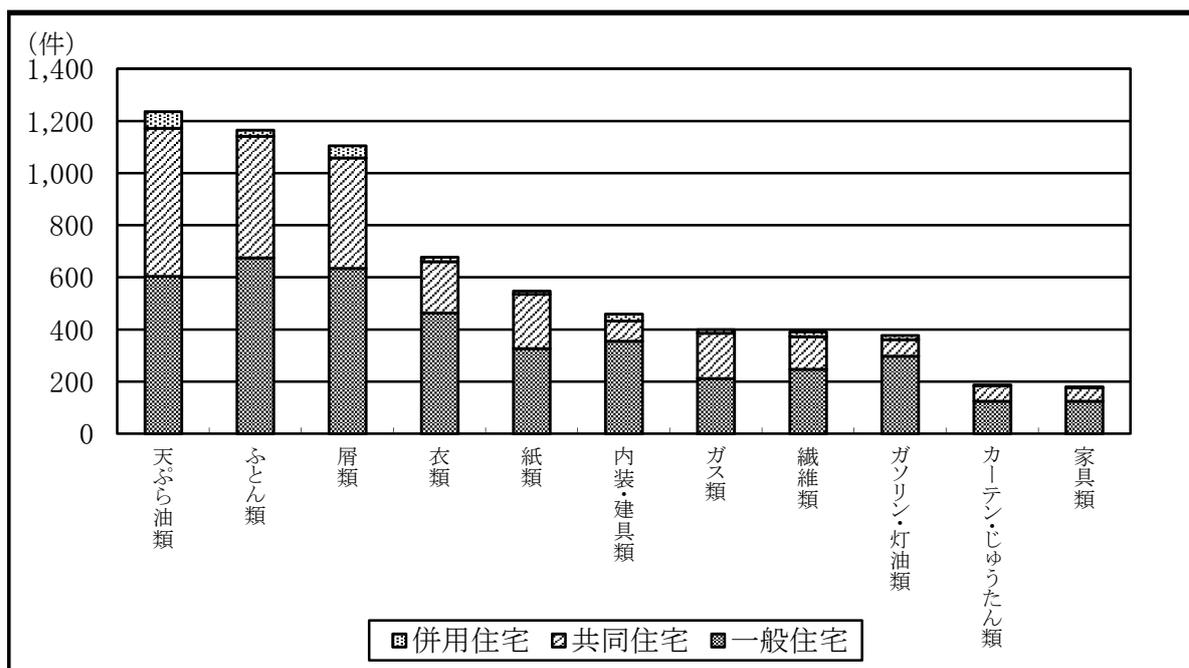
(3) 着火物別火災件数

住宅火災の着火物別火災件数は、多いものから「天ぷら油類」によるもの1,236件(10.4%)、「ふとん類」によるもの1,165件(9.8%)、「屑類」によるもの1,105件(9.3%)である。「天ぷら油類」「ふとん類」「屑類」の上位3つで住宅火災全体の3割を占めている。

着火物別火災件数(放火を除く)

着火物	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
天ぷら油類		2,056	1,236	604	568	64
ふとん類		1,372	1,165	675	467	23
屑類		2,408	1,105	635	424	46
衣類		875	677	463	198	16
紙類		1,028	548	327	209	12
内装・建具類		819	460	355	77	28
ガス類		641	399	212	174	13
繊維類		667	391	247	126	18
ガソリン・灯油類		851	377	298	64	15
カーテン・じゅうたん類		247	188	125	59	4
家具類		275	180	125	51	4
その他		7,166	3,194	2,198	807	189
不明		3,215	1,935	1,553	287	95
合計		21,620	11,855	7,817	3,511	527

着火物別火災件数(放火を除く)



(* 着火物のその他、不明は除く)

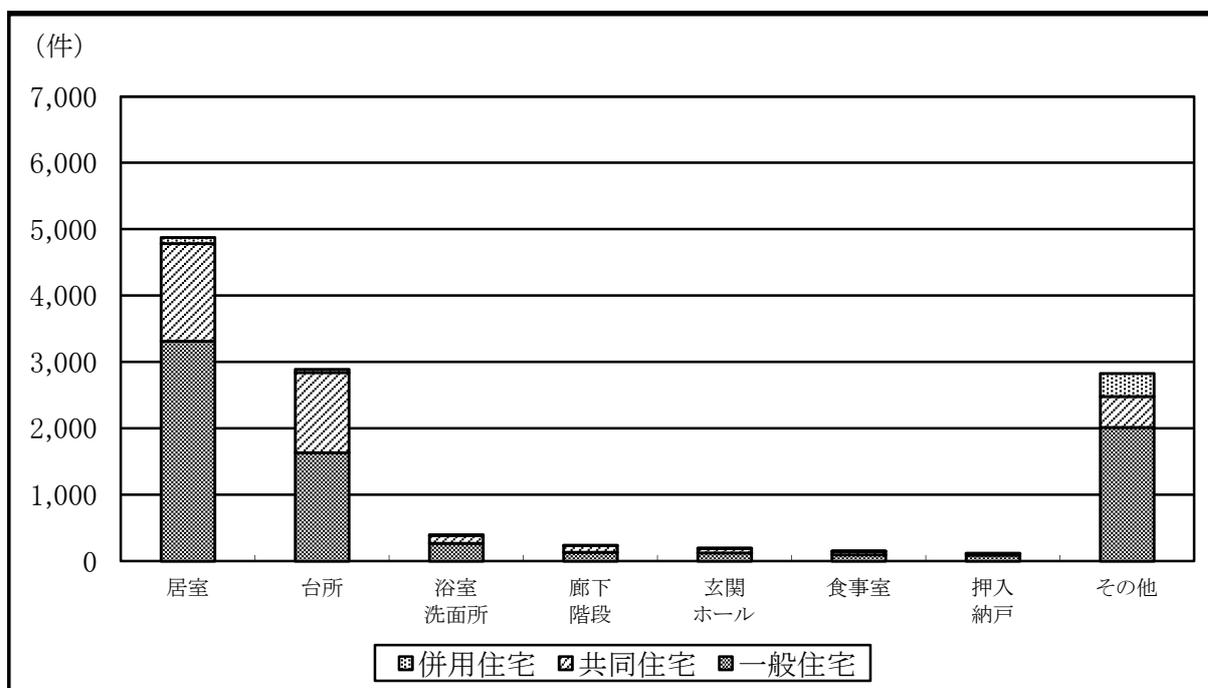
(4) 出火箇所別火災件数

住宅火災件数のうち「居室」を出火箇所とする火災が4,879件(41.2%)と最も多く、次いで「台所」を出火箇所とする火災が2,891件(24.4%)と前年と同じ順になっている。この「居室」または「台所」を出火箇所とする火災だけで全体の65.5%を占め、主な出火箇所となっている。

出火箇所別火災件数(放火を除く)

出火箇所	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
居 室		5,520	4,879	3,314	1,472	93
台 所		3,334	2,891	1,638	1,206	47
浴 室・洗 面 所		634	400	268	118	14
廊 下・階 段		396	242	138	97	7
玄 関・ホ ー ル		309	197	126	66	5
食 事 室		183	157	98	54	5
押 入・納 戸		141	118	92	24	2
そ の 他		10,832	2,829	2,018	465	346
不 明		271	142	125	9	8
合 計		21,620	11,855	7,817	3,511	527

出火箇所別火災件数(放火を除く)



(* 出火箇所の不明は除く)

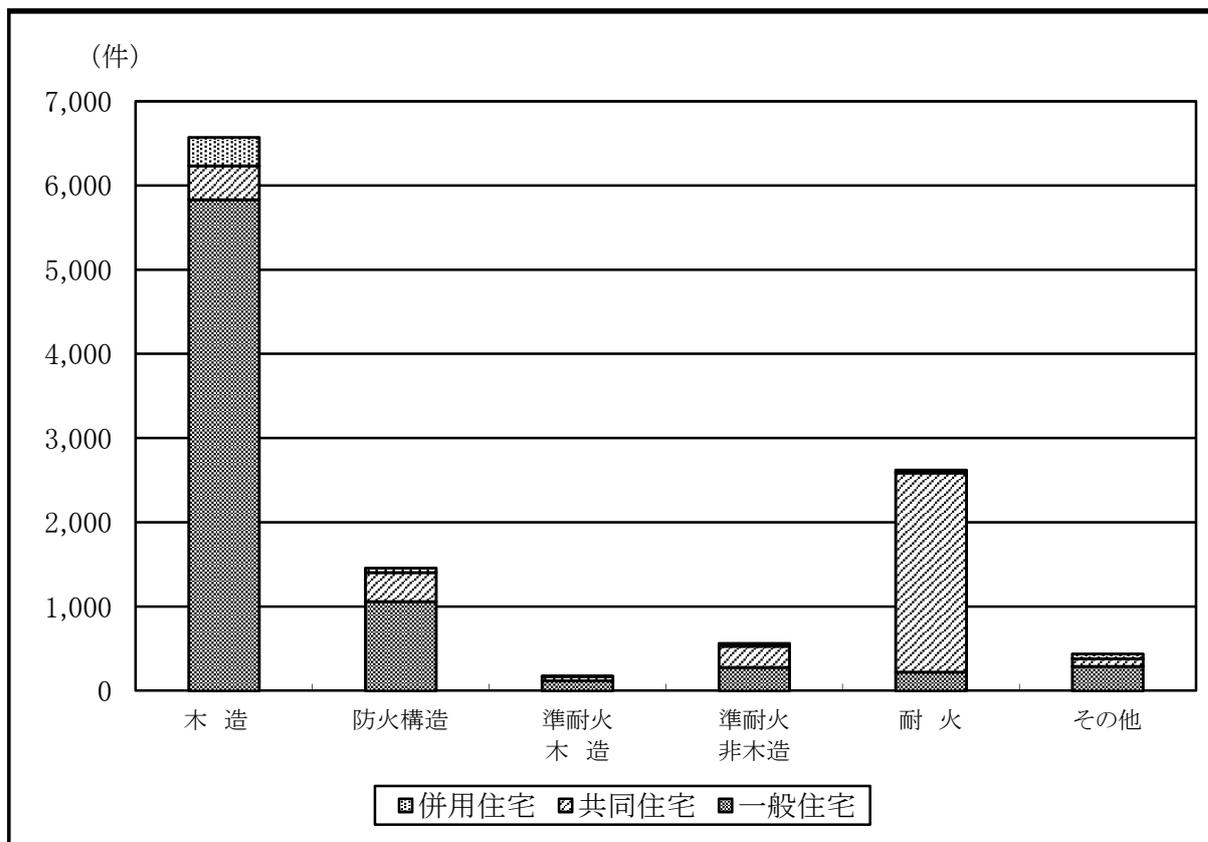
(5) 建物構造別火災件数

住宅火災件数のうち「木造建築物」が6,573件(55.4%)と住宅火災の5割以上を占めている。次いで「耐火建築物」が2,623件(22.1%)、「防火構造建築物」が1,458件(12.3%)となっている。

建物構造別火災件数(放火を除く)

建物構造	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
木造建築物		9,147	6,573	5,831	405	337
防火構造建築物		1,949	1,458	1,060	345	53
準耐火木造建築物		274	174	118	50	6
準耐火非木造建築物		2,457	564	279	250	35
耐火建築物		5,676	2,623	222	2,365	36
その他		1,861	438	289	93	56
不明		256	25	18	3	4
合計		21,620	11,855	7,817	3,511	527

建物構造別火災件数(放火を除く)



(* 建物構造の不明は除く)

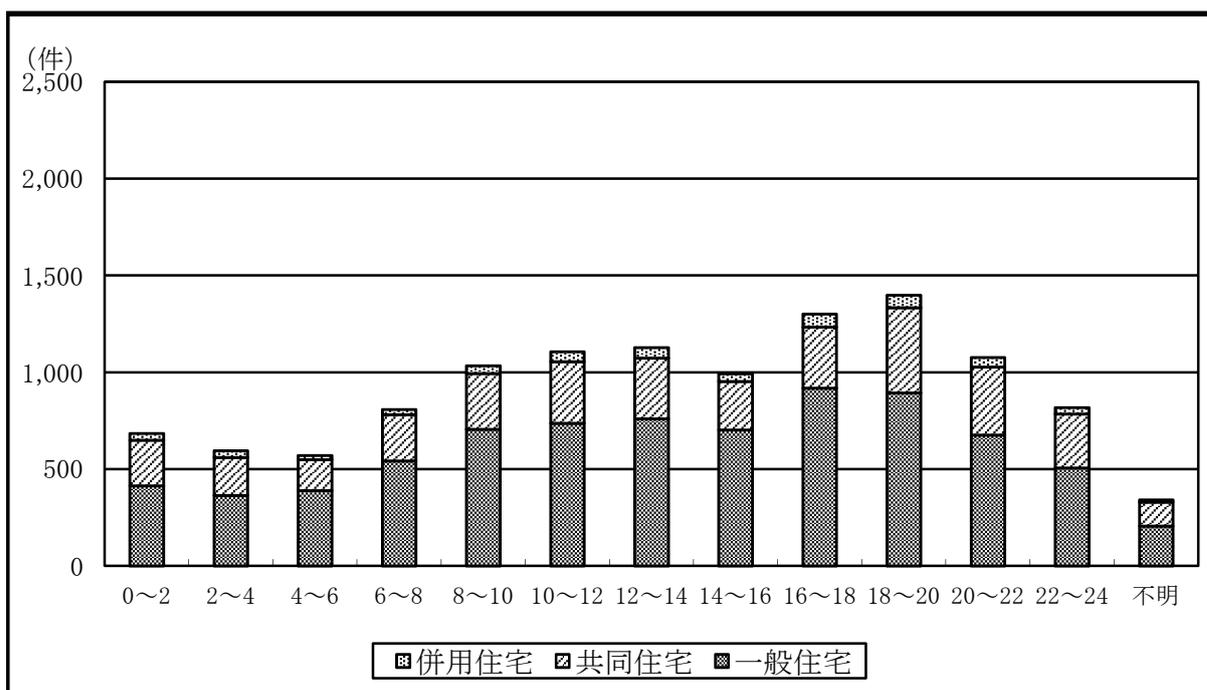
(6) 時間帯別火災件数

住宅火災の時間帯別火災件数は、就寝時間帯以外に多く発生しており、前年と同じく「18時から20時」が1,398件(11.8%)と最も多く、次いで「16時から18時」の1,301件(11.0%)、というように夕飯時に多くなっている。

時間帯別火災件数(放火を除く)

時間帯	区分 建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
0 ~ 2	1,195	684	414	235	35
2 ~ 4	1,038	596	364	197	35
4 ~ 6	968	570	389	161	20
6 ~ 8	1,329	808	543	239	26
8 ~ 10	1,861	1,034	706	288	40
10 ~ 12	2,244	1,107	737	318	52
12 ~ 14	2,219	1,128	761	313	54
14 ~ 16	2,138	993	702	251	40
16 ~ 18	2,328	1,301	918	315	68
18 ~ 20	2,299	1,398	894	440	64
20 ~ 22	1,881	1,077	676	352	49
22 ~ 24	1,435	818	507	278	33
不明	685	341	206	124	11
合計	21,620	11,855	7,817	3,511	527

時間帯別火災件数(放火を除く)



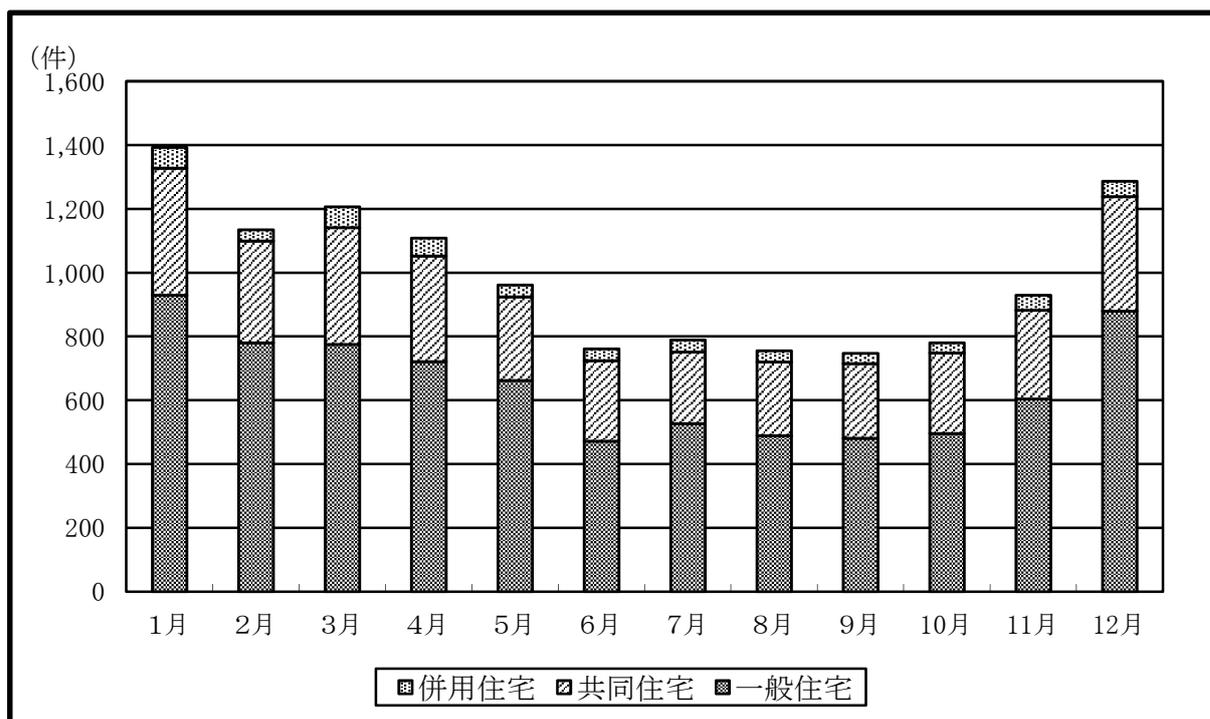
(7) 月別火災件数

住宅火災の月別火災件数は、前年と同じく1月から3月、12月までの4ヶ月間が多く、また、この期間に全体の4割(42.4%)を超える5,022件の火災が発生している。

月別火災件数(放火を除く)

月	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
1月		2,250	1,393	930	398	65
2月		1,921	1,135	780	320	35
3月		2,141	1,207	775	367	65
4月		2,168	1,109	721	332	56
5月		1,822	962	662	263	37
6月		1,417	761	472	252	37
7月		1,563	789	527	224	38
8月		1,461	755	489	231	35
9月		1,465	747	481	234	32
10月		1,525	780	496	252	32
11月		1,721	930	604	279	47
12月		2,166	1,287	880	359	48
合計		21,620	11,855	7,817	3,511	527

月別火災件数(放火を除く)



(8) 都道府県別火災件数

住宅火災の多い都道府県は、「東京都(1,238件)」、「大阪府(967件)」、「神奈川県(691件)」の順となっており、少ない都道府県は、「鳥取県(55件)」、「福井県(59件)」、「佐賀県(64件)」の順となっている。

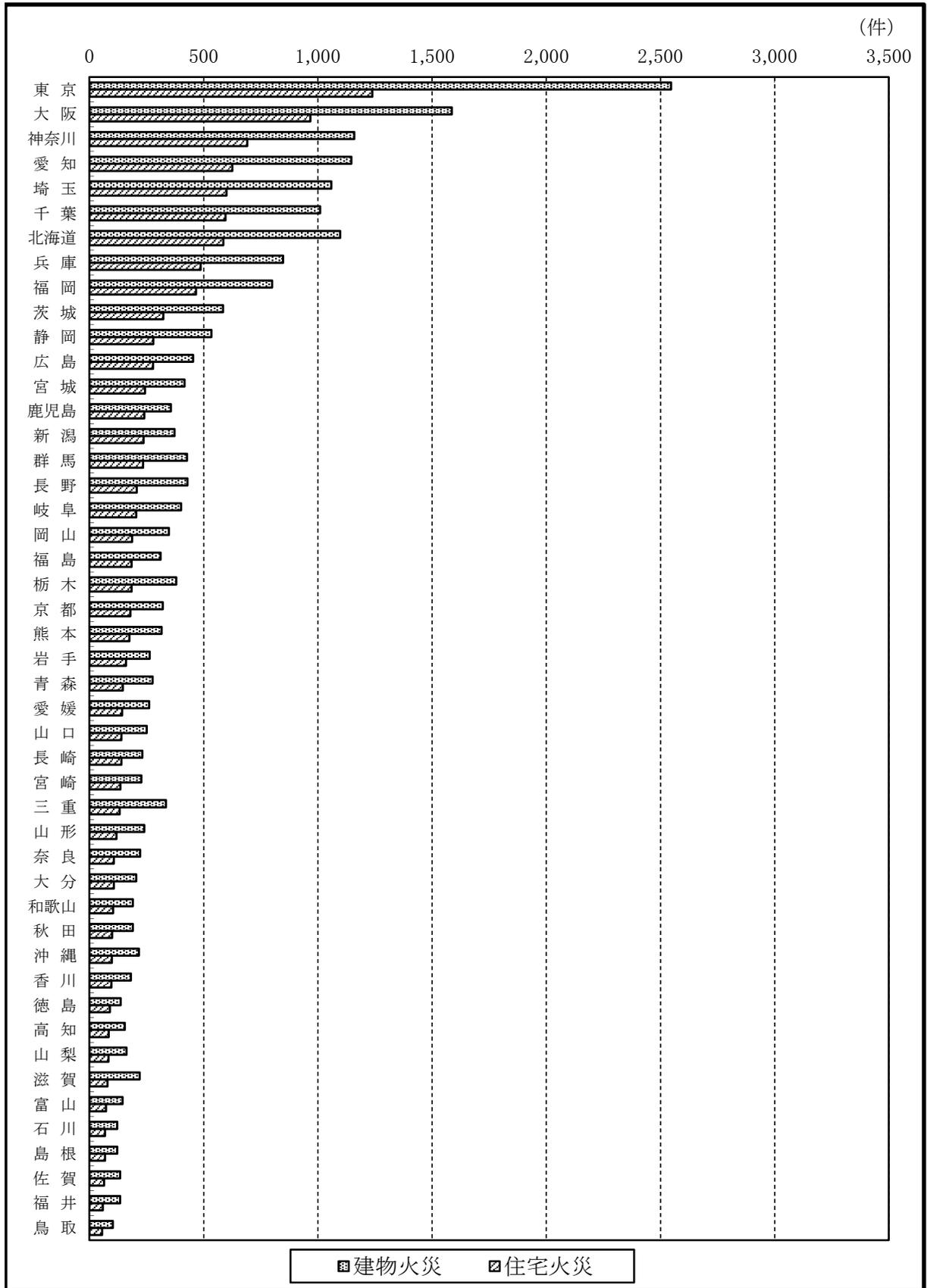
また、10万世帯当たりの住宅火災件数は「岩手県(31.1件)」が最も多く、次いで「鹿児島県(30.0件)」、「群馬県、山形県(29.0件)」となっている。

都道府県別出火件数(放火を除く)

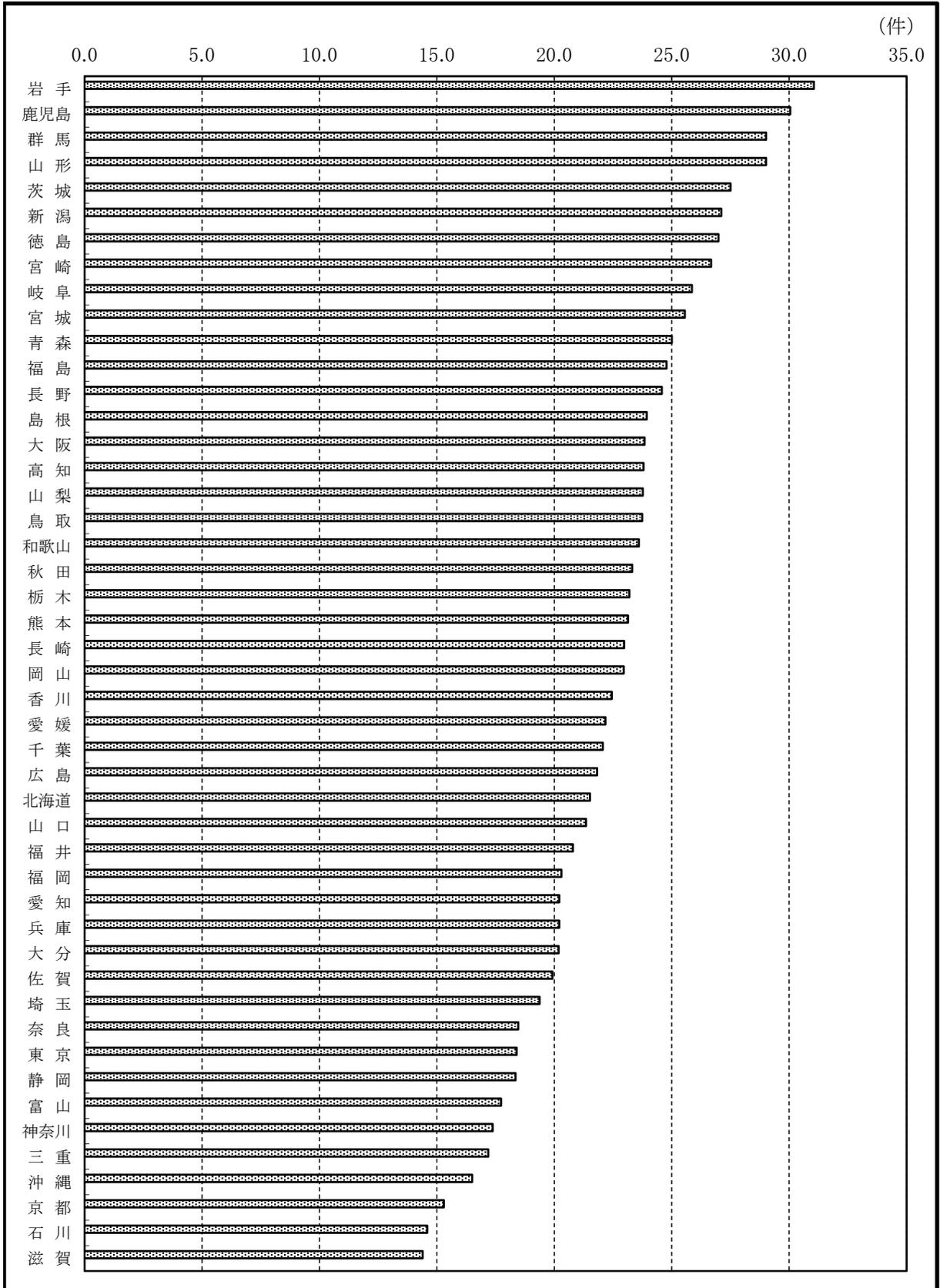
都道府県名	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			10万世帯当たりの 住宅火災件数	世 帯 数	
			合計	一般住宅	共同住宅			併用住宅
北海道		1,097	586	362	187	37	21.5	2,723,430
青森		276	146	116	16	14	25.0	583,932
岩手		263	160	140	12	8	31.1	515,228
宮城		416	243	178	55	10	25.6	950,849
秋田		190	99	88	9	2	23.3	424,629
山形		240	118	98	9	11	29.0	406,660
福島		312	185	167	9	9	24.8	746,589
茨城		585	323	266	42	15	27.5	1,174,287
栃木		380	184	148	22	14	23.2	793,183
群馬		427	235	191	33	11	29.0	809,830
埼玉		1,059	600	382	190	28	19.4	3,097,063
千葉		1,010	595	409	163	23	22.1	2,696,469
東京		2,546	1,238	515	719	4	18.4	6,729,595
神奈川		1,159	691	342	326	23	17.4	3,976,546
新潟		372	237	212	13	12	27.1	874,246
富山		145	72	56	11	5	17.7	406,060
石川		122	68	51	16	1	14.6	466,099
福井		134	59	49	8	2	20.8	283,748
山梨		162	83	59	15	9	23.8	349,135
長野		429	207	180	24	3	24.6	842,292
岐阜		401	205	156	41	8	25.9	792,746
静岡		534	279	191	76	12	18.3	1,520,594
愛知		1,146	625	378	223	24	20.2	3,092,176
三重		335	132	104	24	4	17.2	767,826
滋賀		220	79	56	21	2	14.4	548,923
京都		321	179	121	51	7	15.3	1,170,052
大阪		1,586	967	437	465	65	23.8	4,055,292
兵庫		847	487	285	175	27	20.2	2,409,462
奈良		222	106	85	14	7	18.5	573,971
和歌山		190	103	84	10	9	23.6	436,456
鳥取		102	55	49	4	2	23.7	231,613
島根		122	68	61	5	2	23.9	284,053
岡山		348	187	147	28	12	23.0	814,549
広島		454	278	193	72	13	21.8	1,273,696
山口		251	140	116	14	10	21.3	655,790
徳島		136	89	68	15	6	27.0	329,802
香川		181	96	85	10	1	22.4	427,634
愛媛		261	143	113	26	4	22.2	644,829
高知		155	84	76	4	4	23.8	352,884
福岡		799	466	278	165	23	20.3	2,295,279
佐賀		134	64	45	15	4	19.9	321,313
長崎		231	140	116	18	6	23.0	609,408
熊本		316	175	130	36	9	23.1	756,271
大分		205	106	79	19	8	20.2	525,102
宮崎		227	135	105	24	6	26.7	506,108
鹿児島		356	240	197	33	10	30.0	798,750
沖縄		216	98	53	44	1	16.5	593,725
合計		21,620	11,855	7,817	3,511	527	21.3	55,638,174

* 世帯数は、平成26年3月31日現在の「平成26年度消防防災・震災対策現況調査」による。

都道府県別出火件数(放火を除く)



都道府県別10万世帯当たりの住宅火災件数(放火を除く)



3 住宅火災による死者数

(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数

建物火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は1,127人(前年比6人減)で、このうち住宅火災による死者数は1,006人(前年比9人増)(89.3%)(前年88.0%)である。

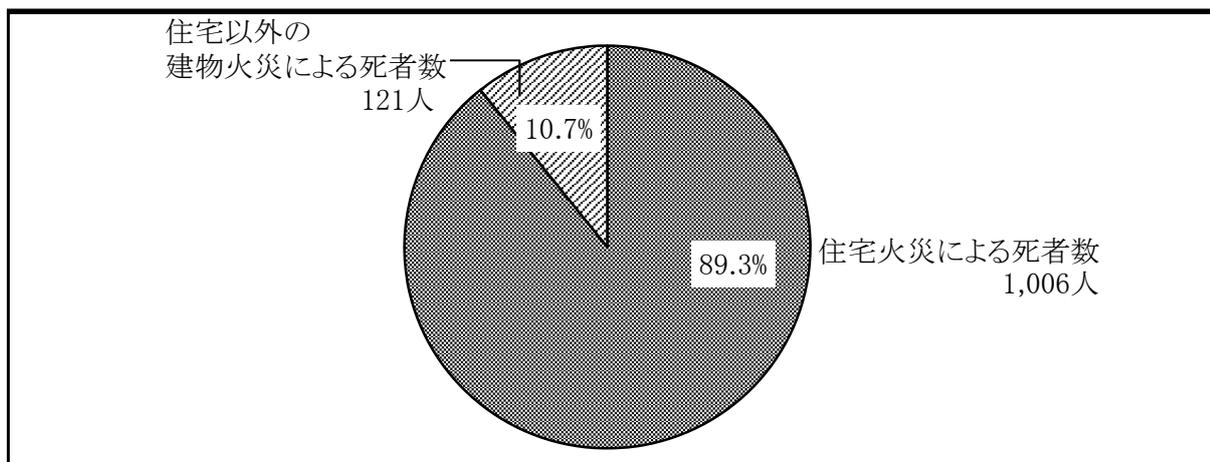
また、住宅火災による死者のうち801人(前年比13人減)(79.6%)(前年81.6%)は一般住宅において発生している。

建物火災の死者のうち住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く)

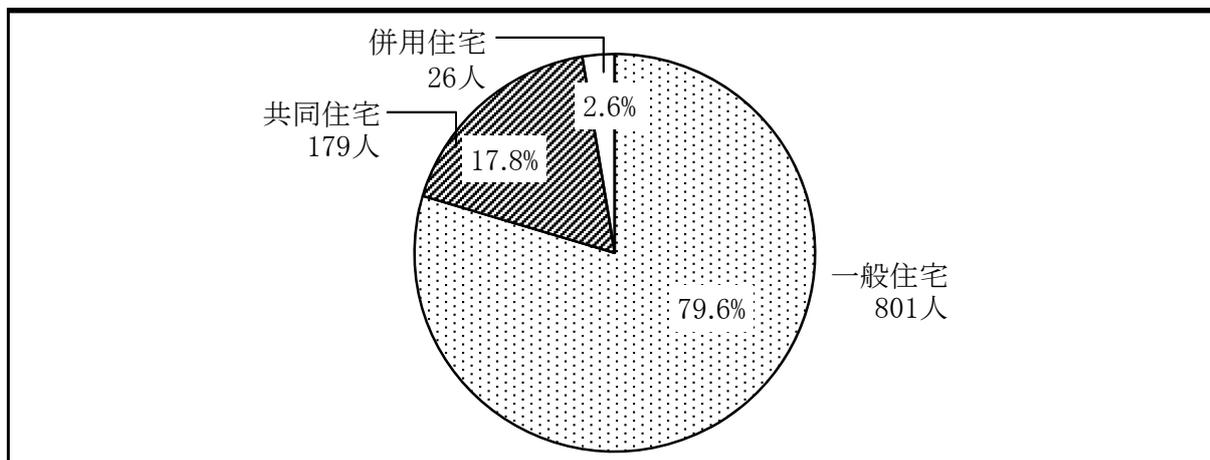
建物火災による死者数(人)	住宅火災による死者数(人)				住宅以外の建物火災による死者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1,127	1,006	801	179	26	121
100.0%	89.3%	[79.6%]	[17.8%]	[2.6%]	10.7%

(* []は、住宅火災による死者数(1,006人)に占める割合)

建物火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く)



住宅形態別の死者発生状況(放火自殺者等を除く)



(2) 発火源別死者数

死者の発生した住宅火災の発火源は、「たばこ」によるもの161人(16.0%)、「ストーブ」によるもの120人(11.9%)、「電気器具類」によるもの67人(6.7%)である。また、65歳以上の高齢者については「ストーブ」によるもの105人(15.0%)、「たばこ」によるもの103人(14.7%)、次いで「電気器具類」によるもの50人(7.2%)となっている。

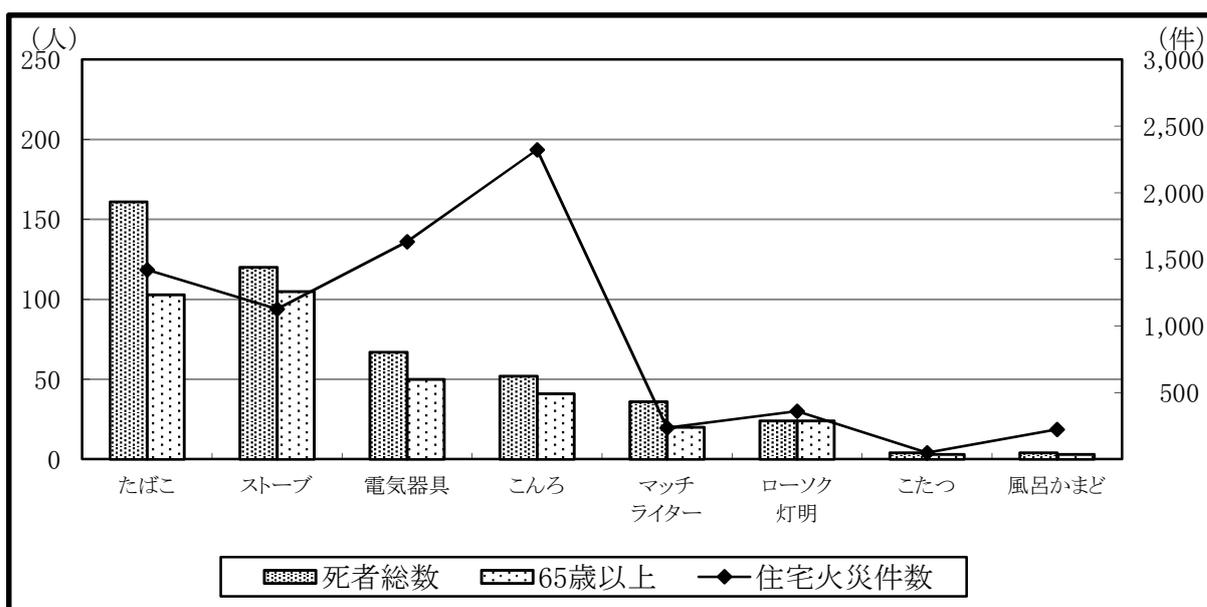
住宅火災の件数との関連をみると、「風呂かまど」は火災件数の割に死者数が少なくなっている。

発火源をエネルギー別にみると、「ストーブ」にあつては「電気」によるもの69人(57.5%)、「石油」によるもの43人(35.8%)で9割以上(93.3%)を占めている。また、「こんろ」にあつては、「ガス」が39人(75.0%)と最も多く、次いで「電気」の5人(9.6%)となっている。

発火源別死者数(放火自殺者等を除く)

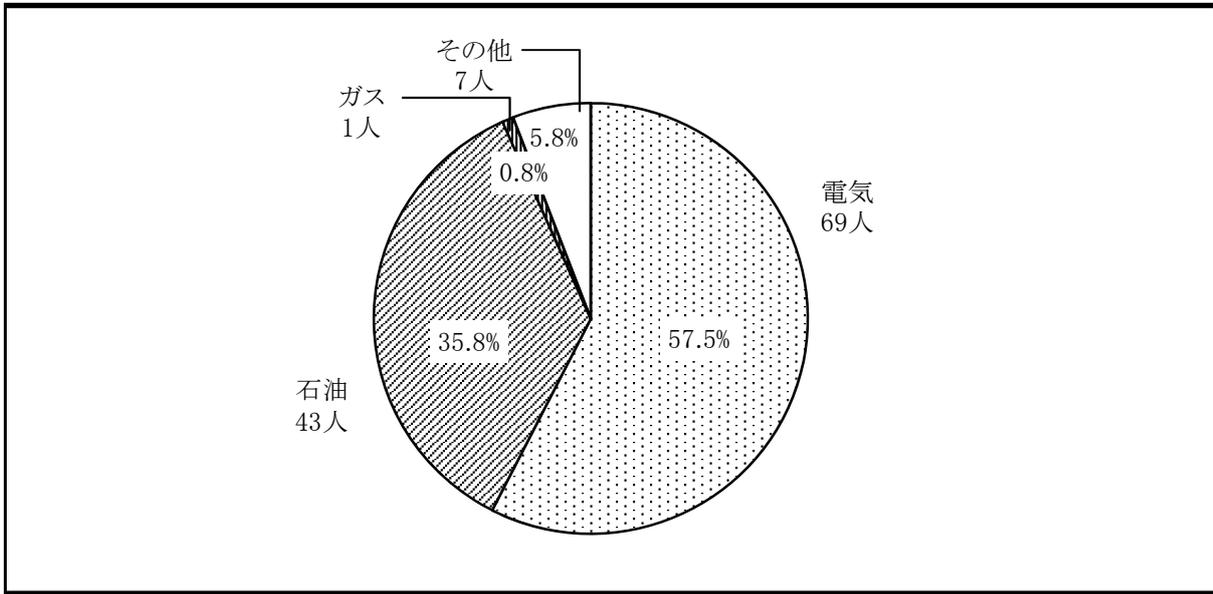
発火源	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
たばこ		161		58	103		1,423
ストーブ		120	1	14	105		1,127
電気器具類		67		17	50		1,632
こんろ		52		11	41		2,324
マッチ・ライター		36	3	13	20		235
ローソク・灯明		24			24		361
こたつ		4		1	3		48
風呂かまど		4		1	3		225
その他		72	1	17	53	1	2,639
不明		466	3	164	297	2	1,841
合計		1,006	8	296	699	3	11,855

発火源別死者数(放火自殺者等を除く)

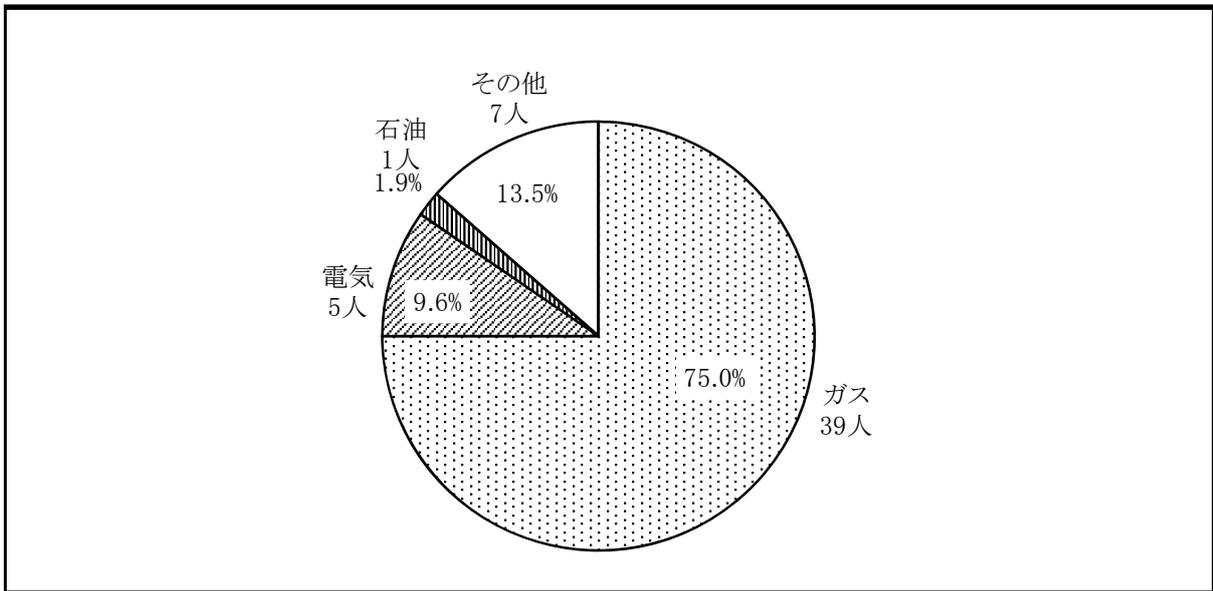


(* 発火源のその他、不明は除く)

ストーブのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く)



こんろのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く)



(3) 着火物別死者数

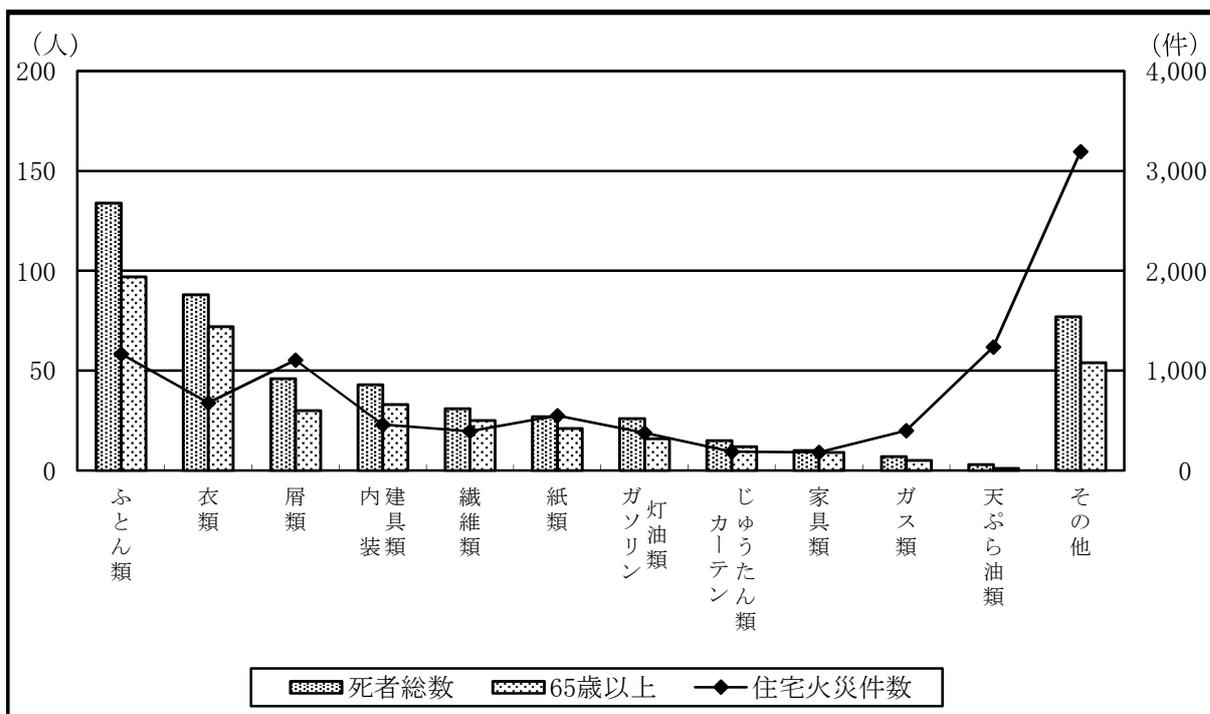
死者の発生した住宅火災の着火物は、多いものから順に「ふとん類」が134人(13.3%)、次いで「衣類」88人(8.7%)と前年と同じ順になっている。

住宅火災の件数との関連をみると、「天ぷら油類」は火災件数の割に死者数が少なくなっているが、「衣類」、「ふとん類」は多くなっている。

着火物別死者数(放火自殺者等を除く)

着火物	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
ふとん類		134	1	36	97		1,165
衣類		88		16	72		677
屑類		46		16	30		1,105
内装・建具類		43	1	9	33		460
繊維類		31	1	5	25		391
紙類		27		6	21		548
ガソリン・灯油類		26		10	16		377
カーテン・じゅうたん類		15		3	12		188
家具類		10		1	9		180
ガス類		7		2	5		399
天ぷら油類		3		2	1		1,236
その他		77	3	20	54		3,194
不明		499	2	170	324	3	1,935
合計		1,006	8	296	699	3	11,855

着火物別死者数(放火自殺者等を除く)



(* 着火物の不明は除く)

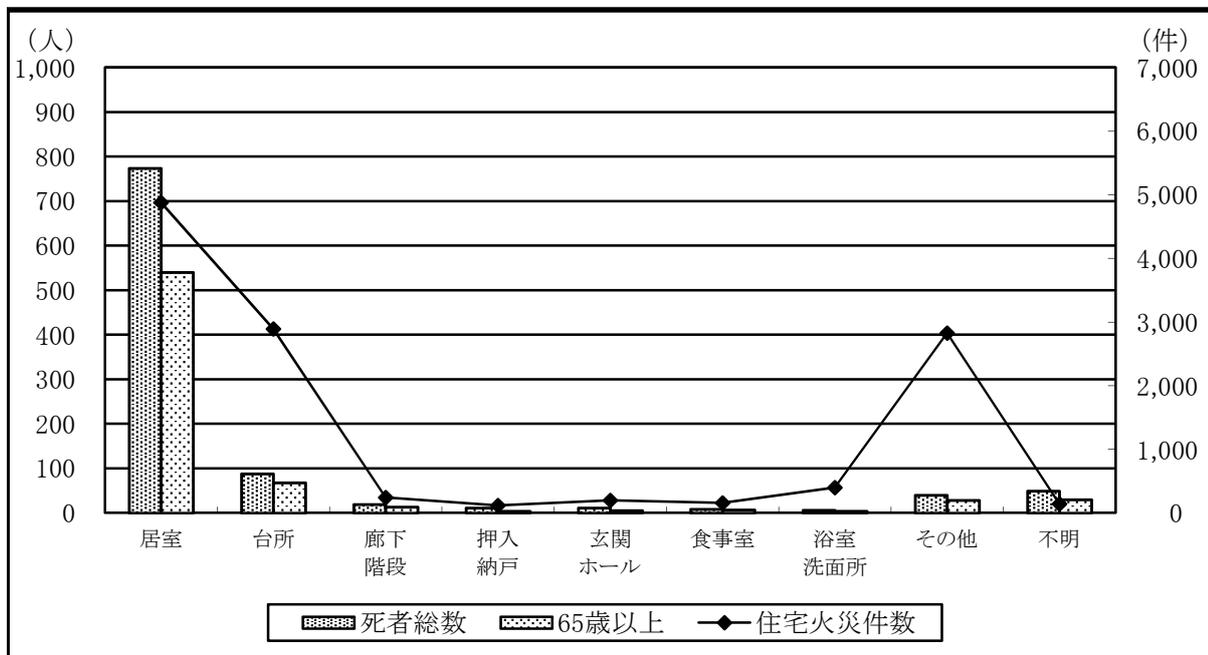
(4) 出火箇所別死者数

死者の発生した住宅火災のうち出火箇所として多いのは「居室」で、774人(前年比48人増)(76.9%)(前年72.8%)の死者が発生している。また、居室内での死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が540人(69.8%)と7割近くを占めている。

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く)

出火箇所	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
居室		774	6	227	540	1	4,879
台所		88	2	18	68		2,891
廊下・階段		19		6	13		242
押入・納戸		11		7	4		118
玄関・ホール		11		5	5	1	197
食事室		8		1	7		157
浴室・洗面所		6		2	4		400
その他		40		11	28	1	2,829
不明		49		19	30		142
合計		1,006	8	296	699	3	11,855

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く)



(5) 建物構造別死者数

死者の発生した住宅火災を建物構造別にみると、前年と同じく「木造建築物」が最も多く697人(前年比36人減)(69.3%)(前年73.5%)となっており、その内498人(前年比40人減)(71.4%)(前年73.4%)が65歳以上の高齢者である。

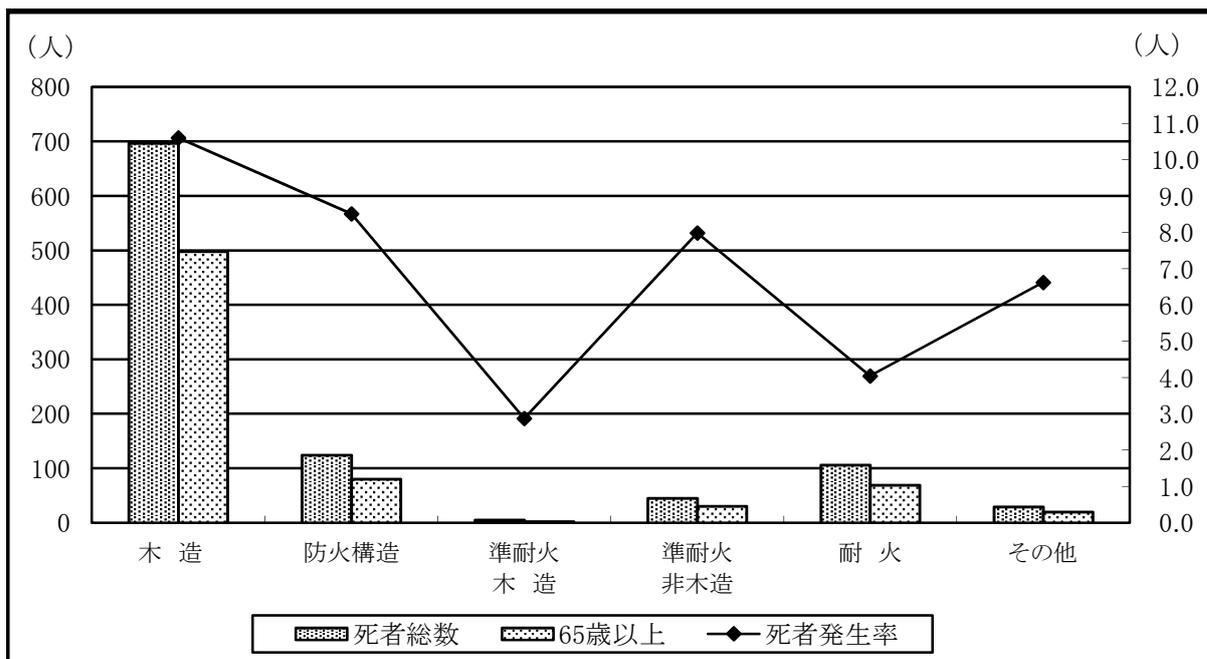
住宅火災100件当たりの死者発生率をみると、「準耐火木造建築物」が2.9人(前年5.1人)に対し、「木造建築物」が10.6人(前年10.6人)と「木造建築物」で火災が発生した場合の死者発生率が高い値を示している。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く)

建物構造	年齢					住宅火災 件数	死者 発生率
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明		
木造建築物	697	5	192	498	2	6,573	10.6
防火構造建築物	124	1	42	80	1	1,458	8.5
準耐火木造建築物	5		3	2		174	2.9
準耐火非木造建築物	45		15	30		564	8.0
耐火建築物	106	2	35	69		2,623	4.0
その他	29		9	20		438	6.6
不明	0					25	0.0
合計	1,006	8	296	699	3	11,855	8.5

(* 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。)

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く)



(* 建物構造の不明は除く)

(6) 時間帯別死者数

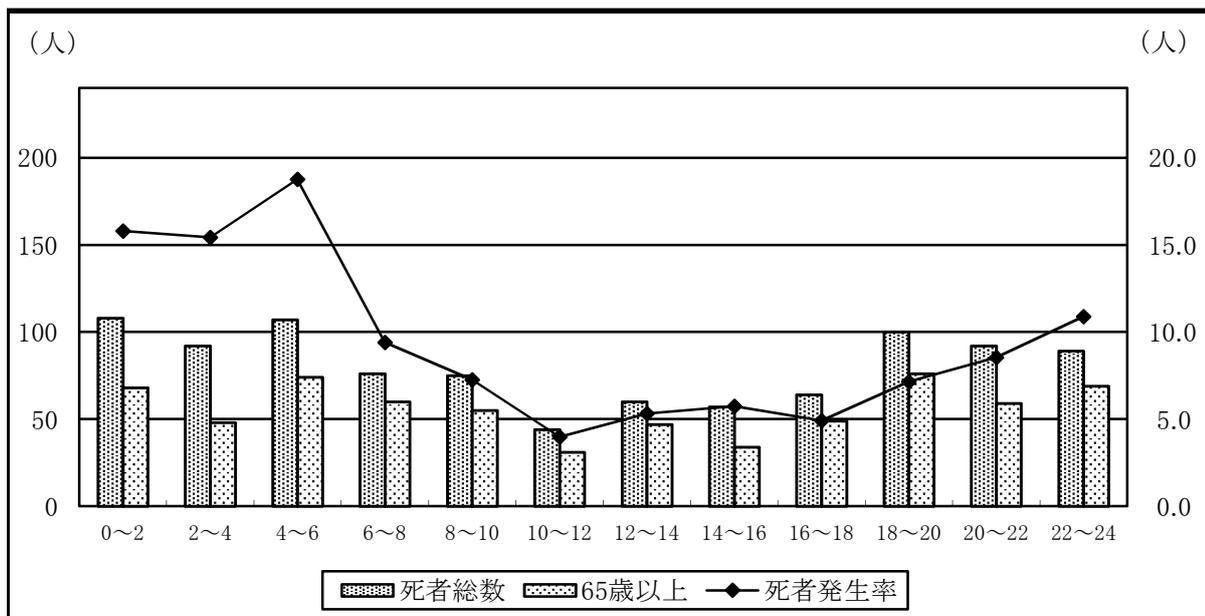
死者の発生した住宅火災を時間帯別にみると、0時から6時の深夜に307人(30.5%)と多くの死者が発生しているが、同時刻の住宅火災の件数は少なくなっており、死者発生率が高くなっている。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く)

時間帯 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数	死者 発生率
0 ~ 2	108	1	39	68		684	15.8
2 ~ 4	92	2	41	48	1	596	15.4
4 ~ 6	107	1	32	74		570	18.8
6 ~ 8	76		16	60		808	9.4
8 ~ 10	75		20	55		1,034	7.3
10 ~ 12	44	1	12	31		1,107	4.0
12 ~ 14	60	2	11	47		1,128	5.3
14 ~ 16	57		23	34		993	5.7
16 ~ 18	64		15	49		1,301	4.9
18 ~ 20	100	1	23	76		1,398	7.2
20 ~ 22	92		32	59	1	1,077	8.5
22 ~ 24	89		20	69		818	10.9
不明	42		12	29	1	341	12.3
合計	1,006	8	296	699	3	11,855	8.5

(* 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。)

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く)



(* 時間帯の不明は除く)

(7) 月別死者数

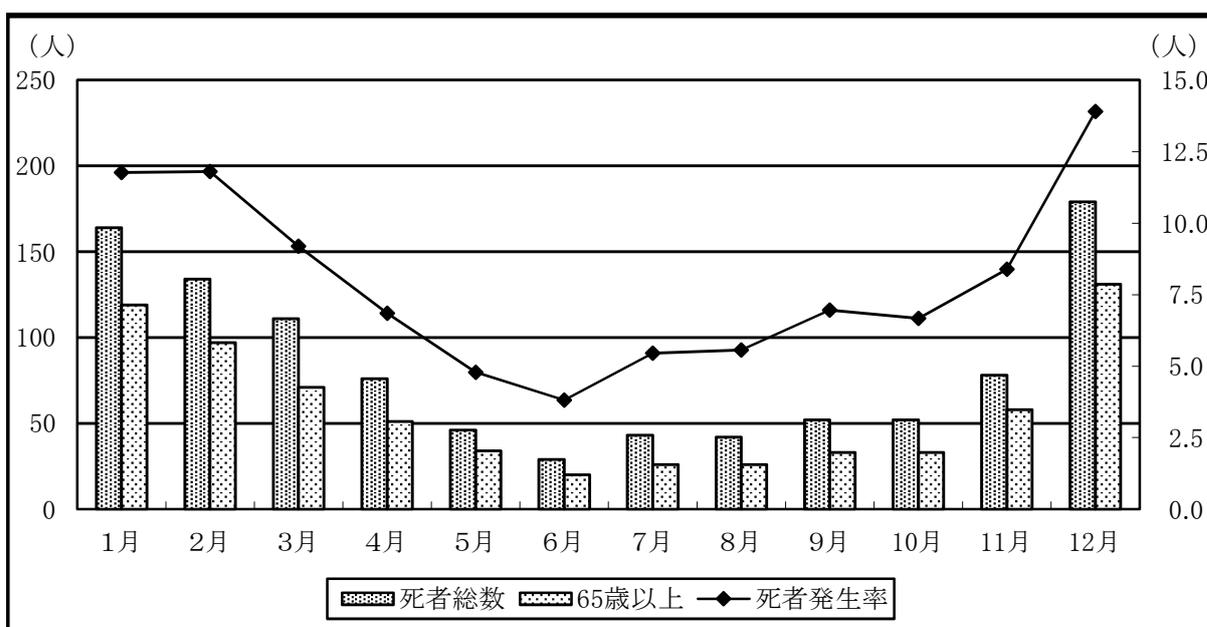
死者の発生した住宅火災を月別にみると、前年と同じく1月から3月、12月までの4ヶ月間に588人(58.4%)と多くの死者が発生している。住宅火災の件数との関連をみると1月、2月、12月までの3ヶ月間は1割以上の死者発生率となっている。

月別死者数(放火自殺者等を除く)

月	年齢					住宅火災 件数	死者 発生率
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明		
1 月	164	1	43	119	1	1,393	11.8
2 月	134	2	34	97	1	1,135	11.8
3 月	111	3	37	71		1,207	9.2
4 月	76		25	51		1,109	6.9
5 月	46	1	11	34		962	4.8
6 月	29		9	20		761	3.8
7 月	43		17	26		789	5.4
8 月	42		16	26		755	5.6
9 月	52	1	18	33		747	7.0
10 月	52		19	33		780	6.7
11 月	78		20	58		930	8.4
12 月	179		47	131	1	1,287	13.9
合 計	1,006	8	296	699	3	11,855	8.5

(* 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。)

月別死者数(放火自殺者等を除く)



(8) 都道府県別死者数

死者の発生した住宅火災を都道府県別にみると、「大阪府(64人)」が最も多く、次いで「東京都(63人)」、「埼玉県(61人)」となっている。一方、死者の少ない都道府県は、「佐賀県(2人)」、「鳥取県(3人)」、「島根県(5人)」となっている。

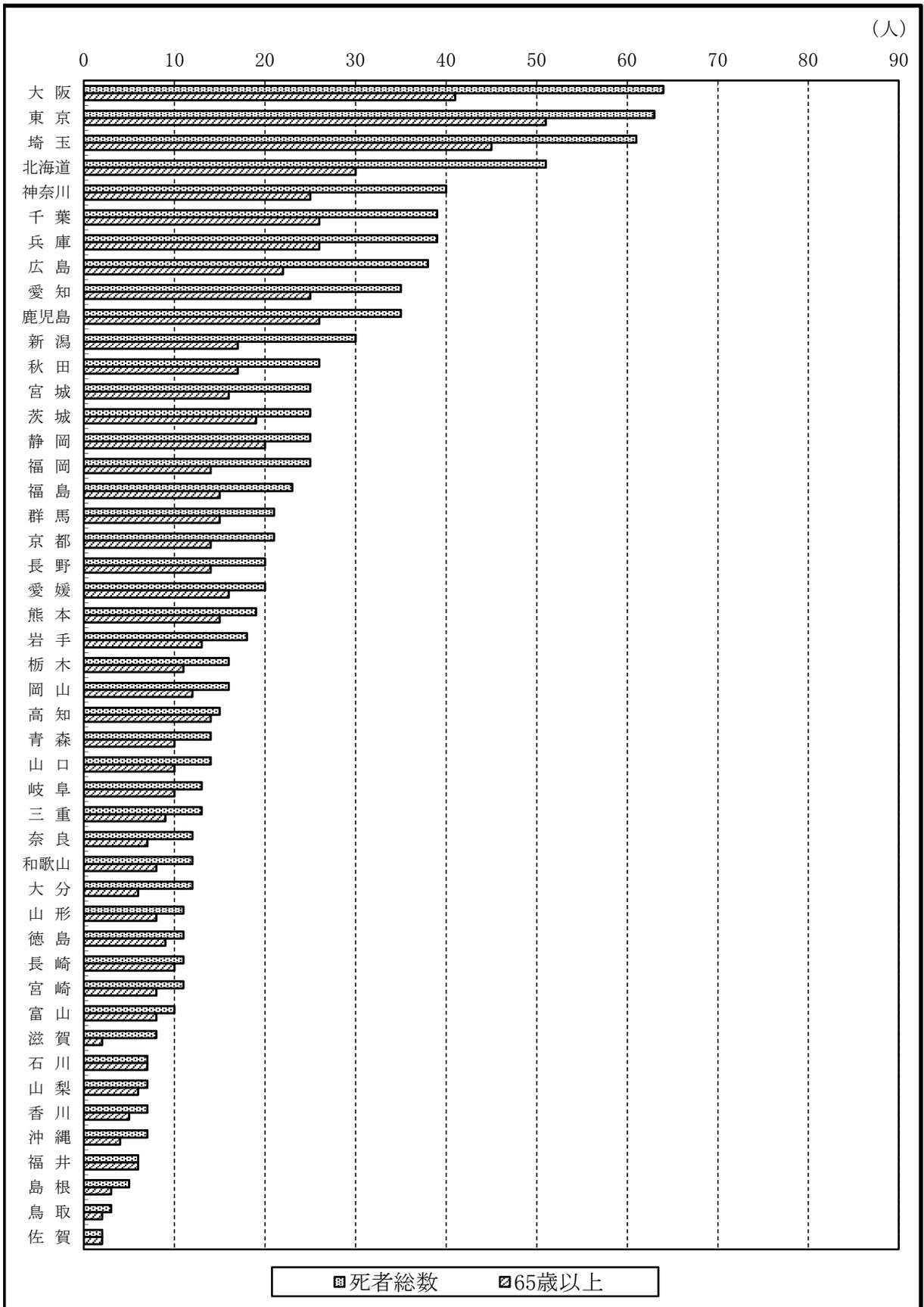
また、人口10万人当たりの死者数をみると、「秋田県(2.45人)」が最も多く、次いで「鹿児島県(2.07人)」、「高知県(2.00人)」となっている。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く)

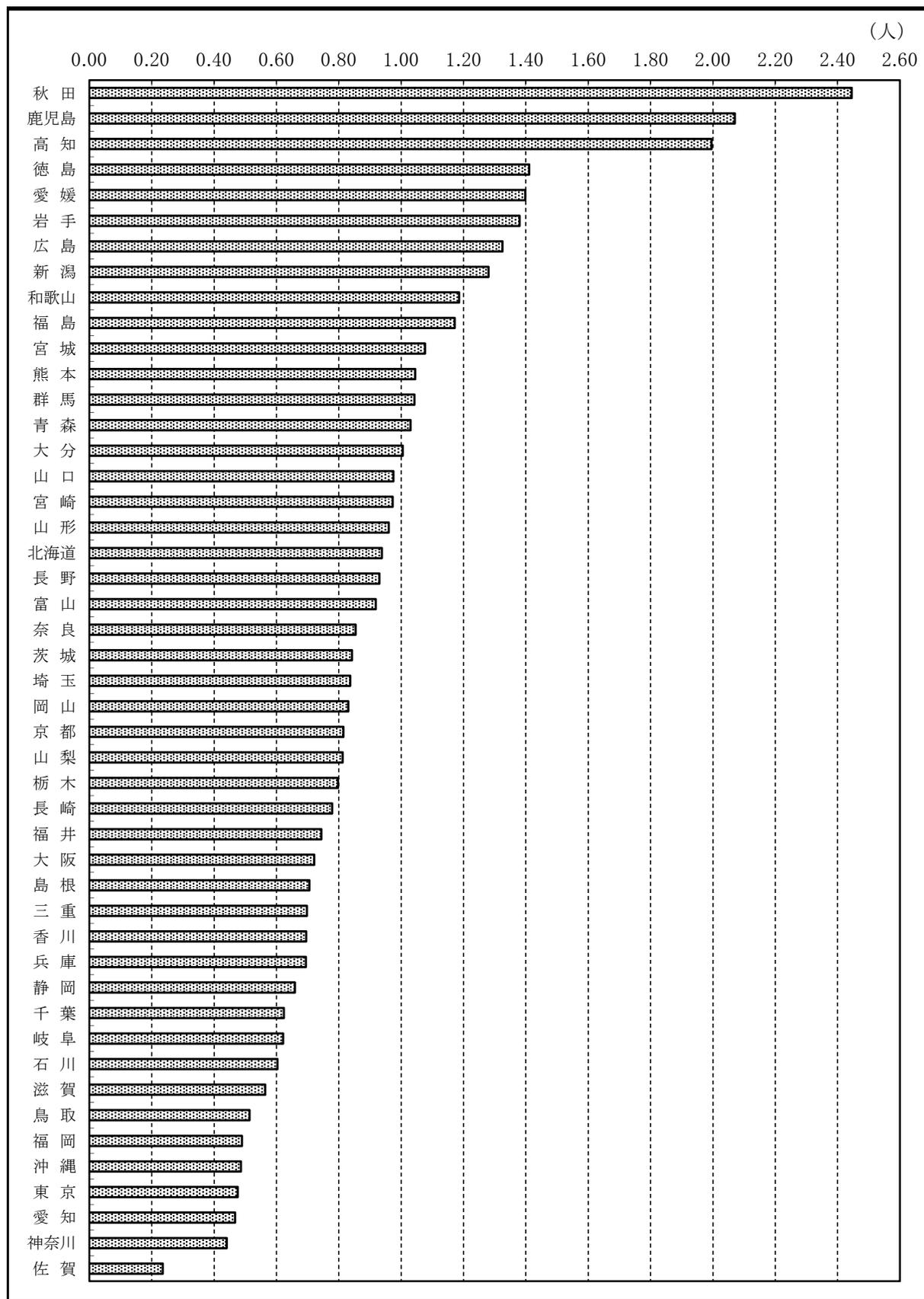
都道府県名	年齢				不明	人口10万人当たりの死者数	人口
	死者数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上			
北海道	51		21	30		0.94	5,437,325
青森	14		4	10		1.03	1,358,539
岩手	18		5	13		1.38	1,304,335
宮城	25		9	16		1.08	2,322,341
秋田	26	1	8	17		2.45	1,063,295
山形	11		3	8		0.96	1,145,181
福島	23		8	15		1.17	1,962,992
茨城	25	1	5	19		0.84	2,968,336
栃木	16		5	11		0.80	2,006,600
群馬	21		6	15		1.04	2,014,449
埼玉	61		16	45		0.84	7,289,513
千葉	39	1	12	26		0.62	6,253,331
東京	63		12	51		0.48	13,228,655
神奈川	40	1	12	25	2	0.44	9,088,912
新潟	30		13	17		1.28	2,343,358
富山	10	1	1	8		0.92	1,088,298
石川	7			7		0.60	1,160,329
福井	6			6		0.74	806,812
山梨	7		1	6		0.81	861,894
長野	20		6	14		0.93	2,149,975
岐阜	13		3	10		0.62	2,092,361
静岡	25		5	20		0.66	3,793,339
愛知	35		10	25		0.47	7,486,086
三重	13		3	9	1	0.70	1,862,769
滋賀	8		6	2		0.56	1,419,445
京都	21		7	14		0.81	2,577,585
大阪	64	2	21	41		0.72	8,874,409
兵庫	39		13	26		0.69	5,616,628
奈良	12		5	7		0.85	1,405,453
和歌山	12		4	8		1.19	1,011,672
鳥取	3		1	2		0.51	584,088
島根	5		2	3		0.71	708,911
岡山	16		4	12		0.83	1,926,834
広島	38		16	22		1.33	2,867,709
山口	14		4	10		0.97	1,435,912
徳島	11	1	1	9		1.41	779,981
香川	7		2	5		0.70	1,006,911
愛媛	20		4	16		1.40	1,430,243
高知	15		1	14		2.00	751,576
福岡	25		11	14		0.49	5,106,909
佐賀	2			2		0.24	848,865
長崎	11		1	10		0.78	1,413,604
熊本	19		4	15		1.04	1,818,284
大分	12		6	6		1.00	1,194,094
宮崎	11		3	8		0.97	1,130,866
鹿児島	35		9	26		2.07	1,690,472
沖縄	7		3	4		0.49	1,441,246
合計	1,006	8	296	699	3	0.79	128,130,722

* 人口は、3月31日現在の平成26年度消防防災・震災対策現況調査による。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く)



都道府県別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く)



(9) 年齢別死者数

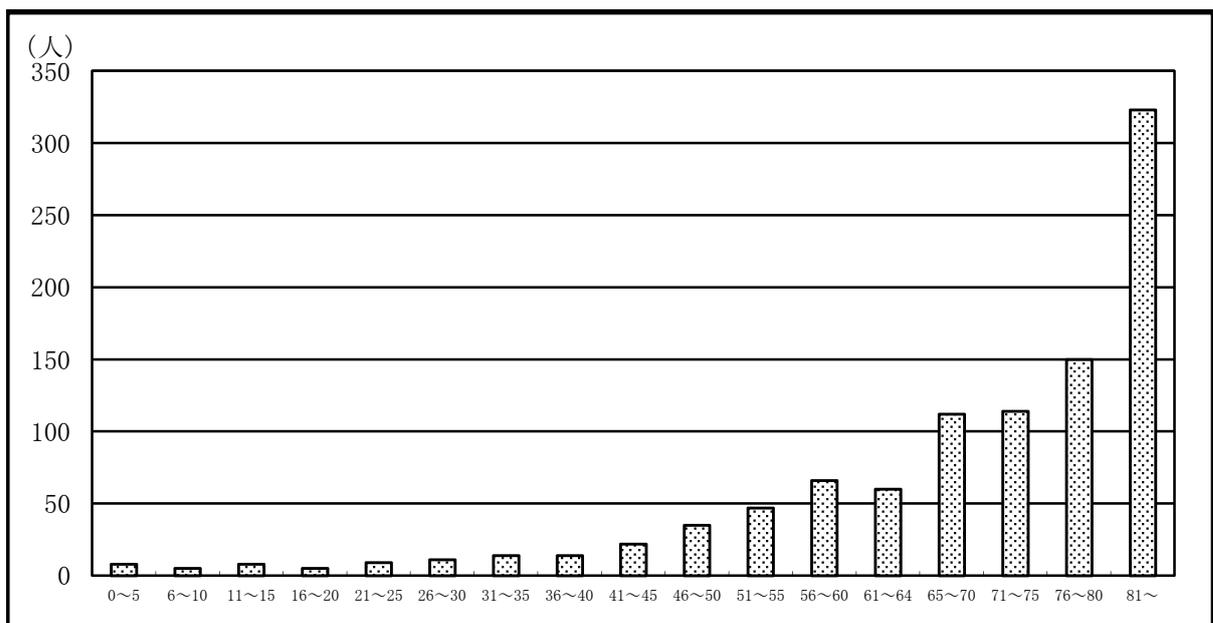
住宅火災における年齢別の死者は高齢者に多くみられ、65歳以上の高齢者の死者(699人)(前年比4人減)は全体の69.5%(前年70.5%)を占めている。

また、人口10万人当たりの死者数についても、同様の傾向がみられる。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く)

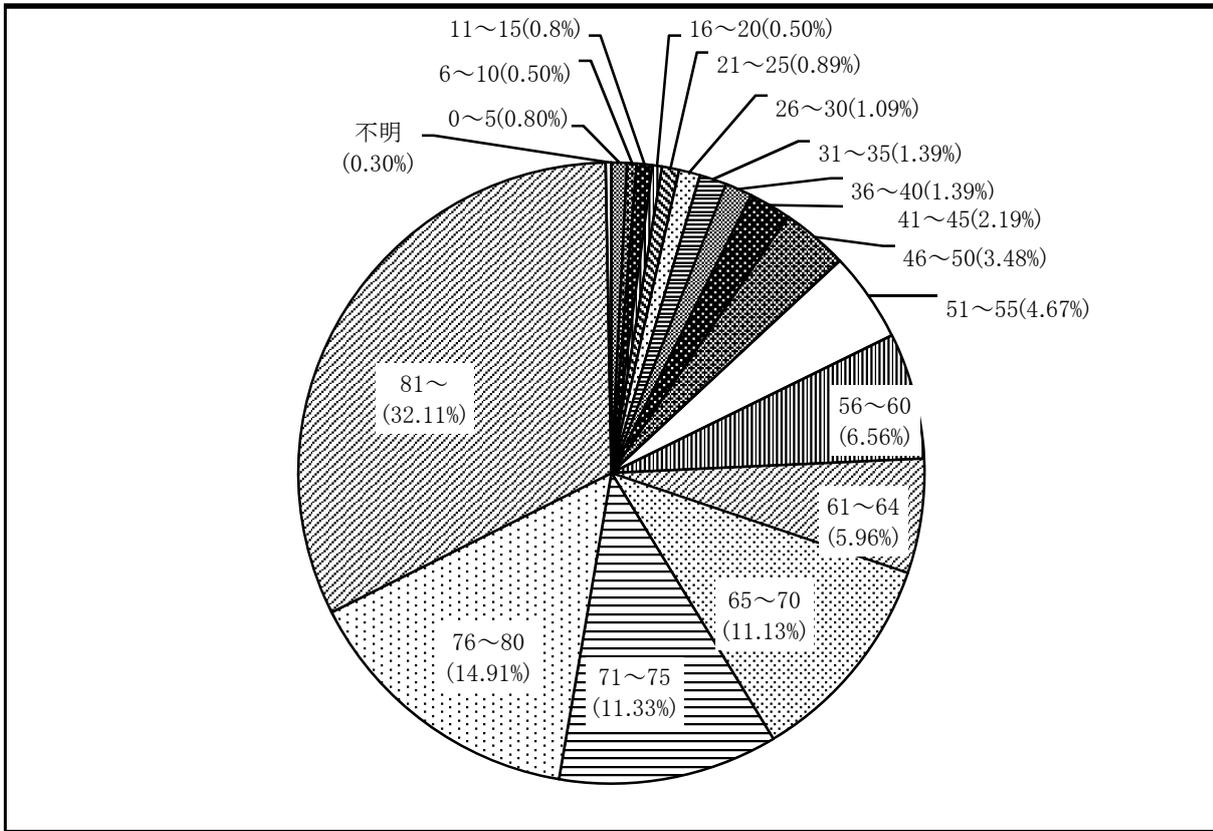
年 齢	死者数 (人)	比率 (%)	人口10万人当たり の死者数(人)
0 ～ 5	8	0.80	0.13
6 ～ 10	5	0.50	0.09
11 ～ 15	8	0.80	0.14
16 ～ 20	5	0.50	0.08
21 ～ 25	9	0.89	0.14
26 ～ 30	11	1.09	0.16
31 ～ 35	14	1.39	0.18
36 ～ 40	14	1.39	0.15
41 ～ 45	22	2.19	0.23
46 ～ 50	35	3.48	0.42
51 ～ 55	47	4.67	0.61
56 ～ 60	66	6.56	0.86
61 ～ 64	60	5.96	0.81
65 ～ 70	112	11.13	1.03
71 ～ 75	114	11.33	1.52
76 ～ 80	150	14.91	2.44
81 ～	323	32.11	3.77
不 明	3	0.30	—
合 計	1,006	100.0	—

年齢別死者数(放火自殺者等を除く)

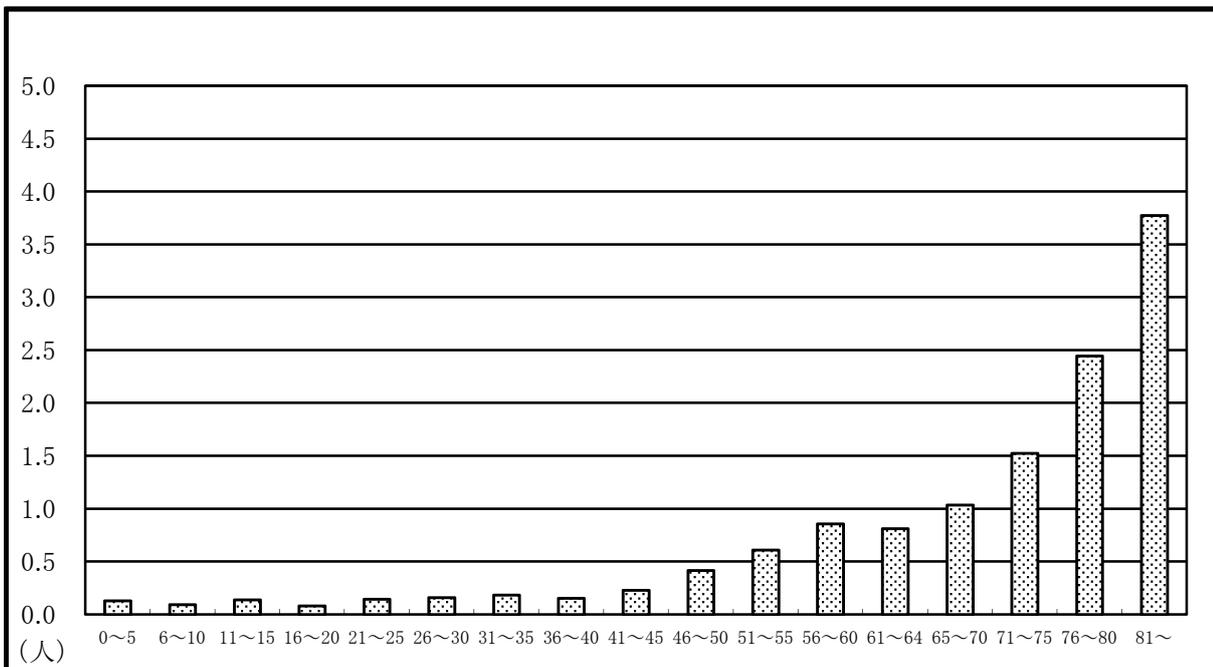


(* 年齢の不明は除く)

年齢別死者数(放火自殺者等を除く)



年齢別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く)



(*年齢の不明は除く)

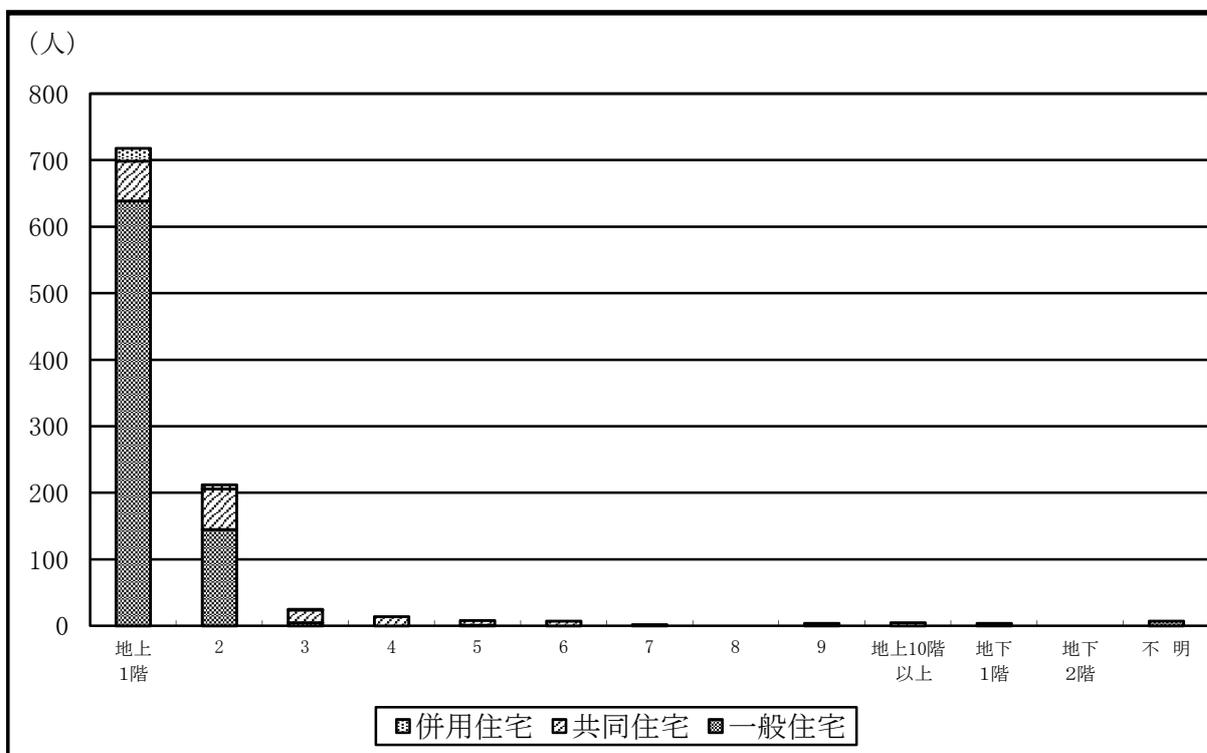
(10) 階別死者数

住宅火災における階別の死者数は、「1階」と「2階」で全体の92.4%(前年94.9%)に当たる930人(前年比16人減)となっている。

階別死者数(放火自殺者等を除く)

階 数	区 分	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
地上1階		718	639	60	19
2		212	145	61	6
3		25	5	19	1
4		14		14	
5		8	1	7	
6		7		7	
7		2		2	
8					
9		4		4	
地上10階以上		5		5	
地下1階		4	4		
地下2階		0			
不 明		7	7		
合 計		1,006	801	179	26

階別死者数(放火自殺者等を除く)



(11) 死に至った経過別死者数(年齢別)

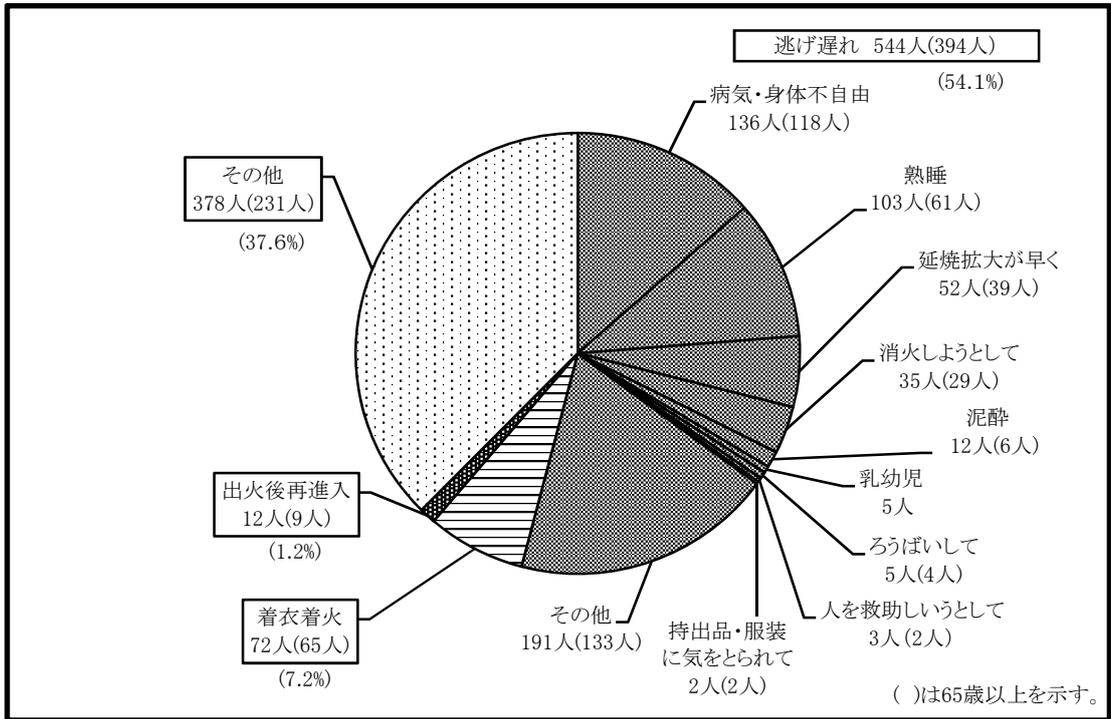
住宅火災での死者数を経過別にみると、「逃げ遅れ」が544人(前年比18人減)(54.1%)(前年56.4%)と最も多く、以下「着衣着火」が72人(前年比17人増)(7.2%)(前年5.5%)、「出火後再進入」が12人(前年比7人減)(1.2%)(前年1.9%)と前年と同じ順になっている。

また、「着衣着火」での死者には65歳以上の高齢者が多く、72人中65人(90.3%)(前年55人中45人(81.8%))となっている。

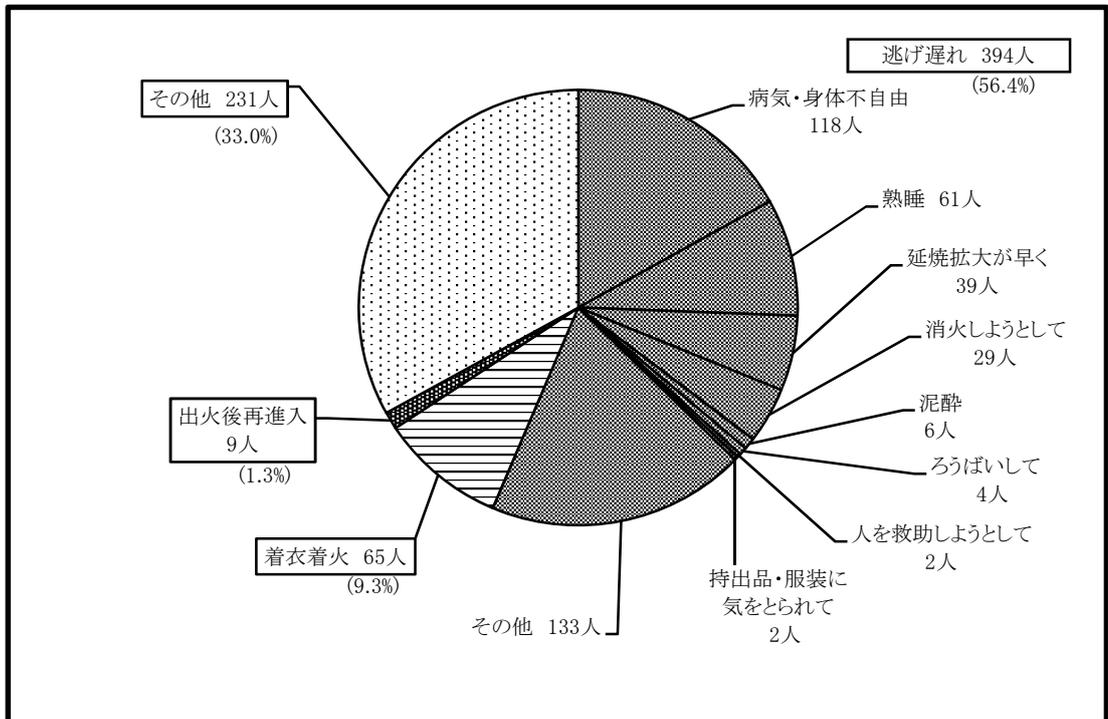
死に至った経過別死者数(放火自殺者等を除く)

区 分		5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	計 (%)		
逃げ遅れ	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回り、既に逃げ道がなかったと思われるもの(全く気付かなかった場合を含む)	熟睡		42	61	103	206 (20.5)	
		泥酔		2	5	7		
		病気・身体不自由		5	22	27		
		その他		19	50	69		
	判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの	乳幼児	5				5	74 (7.4)
		泥酔		4	1		5	
		病気・身体不自由		8	42		50	
		老衰			6		6	
		その他		3	5		8	
	延焼拡大が速かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの	ガス爆発のため		1	1		2	15 (1.5)
		危険物燃焼のため		1	2		3	
		その他		2	8		10	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの	ろうばいして		1	4		5	65 (6.5)
		持出品・服装に気をとられて			2		2	
		火災をふれ回っているうち		1	1		2	
消火しようとして			6	29		35		
人を救助しようとして			1	2		3		
その他			2	16		18		
避難行動を起こしているが逃げ切れなかったと思われるもの(一応自力避難したが、避難中、火傷、ガス吸引により、病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため		5	54		59	184 (18.3)	
	延焼拡大が早く			13	39	52		
	逃げ道を間違えて	1	4	4		9		
	出入口施錠のため			2		2		
	その他	1	23	38		62		
出火後再進入	いったん屋外へ避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて出火後再進入したと思われるもの	救助・物品搬出のため		1	5	6	12 (1.2)	
		消火のため			1	1		
		その他		2	3	5		
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの	喫煙中			9	9	72 (7.2)	
		炊事中		1	13	14		
		採暖中		1	4	5		
		たき火中			2	2		
		火遊び				0		
		その他火気取扱中		2	21	23		
		その他		3	16	19		
		上記以外の経過等	1	9	14			24
その他		不明・調査中		134	217	3	354 (37.6)	
		合 計	8	296	699	3	1,006	

死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く)



65歳以上の死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く)



(12) 死に至った経過別死者数(タイプ別)

次のページは、高齢者、乳幼児及び病気・身体不自由者等と健常者とを次のようなタイプ(1~6)に分類し、死に至った経過を分析したもので、行動制約度が高いほど死者発生数が多いことがわかる。

- ①タイプ1 ; 補助手薄な自力避難困難者
- ②タイプ2 ; 補助手薄な行動制約者
- ③タイプ3 ; 補助手薄でない自力避難困難者
- ④タイプ4 ; 補助手薄でない行動制約者
- ⑤タイプ5 ; 補助手薄な健常者
- ⑥タイプ6 ; 補助手薄でない健常者

家族それぞれの火災時の対応能力を次の様に分類する。

自力避難困難者 ; 火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可能な人、歩行困難な人、5歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助手薄 ; 補助可能者と同居していないか、又は同居していても一人になる時間が多い等のため火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態をいう。

補助可能者 ; 12歳以上65歳未満で火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

高齢者 ; 65歳以上の人をいう。

行動制約者 ; 火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる人で、歩行以外の身体障害のある人、高齢者又はこれに準ずる人をいう。

健常者 ; 自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

死に至った経過別死者(タイプ別)(放火自殺者等を除く)

区 分		1	2	3	4	5	6	計(%)		
逃げ遅れ	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回り、既に逃げ道がなかったと思われるもの(全く気付かなかった場合を含む)	熟睡	5	38	7	21	19	13	103	206 (20.5)
		泥酔		2		3	2		7	
		病気・身体不自由	9	4	12	2			27	
		その他	6	31	1	16	9	6	69	
判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの		乳幼児	1		4				5	74 (7.4)
		泥酔		2	1		2		5	
		病気・身体不自由	14	3	30	3			50	
		老衰		3	2	1			6	
		その他	1		2	3	1	1	8	
延焼拡大が速かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの		ガス爆発のため		1			1		2	15 (1.5)
		危険物燃焼のため		2				1	3	
		その他	3	3	1	1	1	1	10	
逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの		ろうばいして		1		3	1		5	65 (6.5)
		持出品・服装に気をとられて		1		1			2	
		火災をふれ回っているうち				2			2	
		消火しようとして	3	16	3	8	1	4	35	
		人を救助しようとして				2		1	3	
		その他	1	7	2	8			18	
避難行動を起こしているが逃げ切れなかったと思われるもの(一応自力避難したが、避難中、火傷、ガス吸引により、病院等で死亡した場合を含む)		身体不自由のため	35	2	20	2			59	184 (18.3)
		延焼拡大が早く	5	12	4	22	5	4	52	
		逃げ道を間違えて	2	3	1	1		2	9	
		出入口施錠のため	2						2	
		その他	6	17	6	14	8	11	62	
出火後再進入	いったん屋外へ避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて出火後進入したものと思	救助・物品搬出のため			1	4		1	6	12 (1.2)
		消火のため		1					1	
		その他		1		2		2	5	
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの	喫煙中	3	1	4	1			9	72 (7.2)
		炊事中	6	4		3		1	14	
		採暖中	2	2		1			5	
		たき火中		2					2	
		火遊び							0	
		その他火気取扱中	7	8	3	4	1		23	
		その他	5	9		3	1	1	19	
		その他								
その他		上記以外の経過等	4	8	2	5	2	3	24	378 (37.6)
		不明・調査中	37	127	20	81	51	38	354	
合 計		157	311	126	217	105	90	1,006		

(13) 発火源と出火箇所の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と出火箇所の関係をみると、出火箇所が「居室」で発火源が「たばこ」での死者数が146人(14.5%)、「居室」と「ストーブ」が102人(10.1%)となっている。

発火源と出火箇所の関係(放火自殺者等を除く)

発火源 出火箇所	たばこ	ストーブ	電気器具類	こんろ	ライター	ロケット	灯明	こたつ	風呂かまど	その他	不明	合計
居室	146 (14.5)	102 (10.1)	52 (5.2)	13 (1.3)	31 (3.1)	23 (2.3)	4 (0.4)	1 (0.1)	44 (4.4)	358 (35.6)	774 (76.9)	
台所	6 (0.6)	10 (1.0)	6 (0.6)	32 (3.2)	3 (0.3)	-	-	-	5 (0.5)	26 (2.6)	88 (8.7)	
廊下・階段	5 (0.5)	2 (0.2)	-	-	-	1 (0.1)	-	-	3 (0.3)	8 (0.8)	19 (1.9)	
玄関・ホール	1 (0.1)	1 (0.1)	4 (0.4)	-	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	3 (0.3)	11 (1.1)	
押入・納戸	2 (0.2)	-	2 (0.2)	-	-	-	-	-	4 (0.4)	3 (0.3)	11 (1.1)	
食事室	-	2 (0.2)	-	3 (0.3)	-	-	-	-	-	3 (0.3)	8 (0.8)	
浴室・洗面所	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	-	2 (0.2)	6 (0.6)	
その他	-	2 (0.2)	2 (0.2)	4 (0.4)	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	11 (1.1)	18 (1.8)	40 (4.0)	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	4 (0.4)	45 (4.5)	49 (4.9)	
合計	161 (16.0)	120 (11.9)	67 (6.7)	52 (5.2)	36 (3.6)	24 (2.4)	4 (0.4)	4 (0.4)	72 (7.2)	466 (46.3)	1,006 (100.0)	

(* ()内は死者全体に対する割合である。)

(14) 発火源と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と着火物の関係をみると、発火源が「たばこ」で着火物が「ふとん類」での死者が69人(6.9%)、「ストーブ」と「ふとん類」の38人(3.8%)、「ストーブ」と「衣類」の29人(2.9%)の順となっている。

発火源と着火物の関係(放火自殺者等を除く)

発火源 着火物	たばこ	ストーブ	電気器具類	こんろ	ライター	ロケットソク	こたつ	風呂かまど	その他	不明	合計
ふとん類	69 (6.9)	38 (3.8)	7 (0.7)	1 (0.1)	4 (0.4)	-	3 (0.3)	-	9 (0.9)	3 (0.3)	134 (13.3)
衣類	7 (0.7)	29 (2.9)	4 (0.4)	17 (1.7)	10 (1.0)	9 (0.9)	-	1 (0.1)	7 (0.7)	4 (0.4)	88 (8.7)
屑類	26 (2.6)	3 (0.3)	5 (0.5)	1 (0.1)	2 (0.2)	2 (0.2)	-	-	2 (0.2)	5 (0.5)	46 (4.6)
内装・建具類	13 (1.3)	3 (0.3)	5 (0.5)	5 (0.5)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	6 (0.6)	8 (0.8)	43 (4.3)
繊維類	4 (0.4)	12 (1.2)	3 (0.3)	6 (0.6)	4 (0.4)	-	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	31 (3.1)
紙類	6 (0.6)	3 (0.3)	4 (0.4)	2 (0.2)	2 (0.2)	4 (0.4)	-	-	3 (0.3)	3 (0.3)	27 (2.7)
ガソリン・灯油類	-	12 (1.2)	-	-	6 (0.6)	-	-	-	2 (0.2)	6 (0.6)	26 (2.6)
カーテン じゅうたん類	8 (0.8)	2 (0.2)	5 (0.5)	-	-	-	-	-	-	-	15 (1.5)
家具類	3 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	4 (0.4)	-	1 (0.1)	-	-	10 (1.0)
ガス類	-	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	2 (0.2)	-	7 (0.7)
天ぷら油類	-	-	-	3 (0.3)	-	-	-	-	-	-	3 (0.3)
その他	12 (1.2)	3 (0.3)	26 (2.6)	4 (0.4)	5 (0.5)	-	-	2 (0.2)	24 (2.4)	1 (0.1)	77 (7.7)
不明	13 (1.3)	12 (1.2)	6 (0.6)	12 (1.2)	-	4 (0.4)	1 (0.1)	-	16 (1.6)	435 (43.2)	499 (49.6)
合計	161 (16.0)	120 (11.9)	67 (6.7)	52 (5.2)	36 (3.6)	24 (2.4)	4 (0.4)	4 (0.4)	72 (7.2)	466 (46.3)	1,006 (100.0)

(* ()内は死者全体に対する割合である。)

(15) 出火箇所と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における出火箇所と着火物の関係をみると、出火箇所が「居室」で着火物が「ふとん類」での死者数が130人(12.9%)、「居室」と「衣類」が60人(6.0%)、「居室」と「屑類」、「居室」と「内装・建具類」がそれぞれ34人(3.4%)となっている。

出火箇所と着火物の関係(放火自殺者等を除く)

出火箇所 着火物	居室	台所	廊下・階段	押入・納戸	玄関・ホール	食事室	浴室・洗面所	その他	不明	合計
ふとん類	130 (12.9)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	134 (13.3)
衣類	60 (6.0)	18 (1.8)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	7 (0.7)	-	88 (8.7)
屑類	34 (3.4)	5 (0.5)	3 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	-	46 (4.6)
内装・建具類	34 (3.4)	4 (0.4)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	2 (0.2)	-	43 (4.3)
繊維類	23 (2.3)	5 (0.5)	-	-	-	3 (0.3)	-	-	-	31 (3.1)
紙類	22 (2.2)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	4 (0.4)	-	27 (2.7)
ガソリン・灯油類	23 (2.3)	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	-	-	-	-	26 (2.6)
カーテン じゅうたん類	15 (1.5)	-	-	-	-	-	-	-	-	15 (1.5)
家具類	8 (0.8)	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	-	-	10 (1.0)
ガス類	3 (0.3)	2 (0.2)	-	-	-	-	-	2 (0.2)	-	7 (0.7)
天ぷら油類	-	3 (0.3)	-	-	-	-	-	-	-	3 (0.3)
その他	51 (5.1)	12 (1.2)	4 (0.4)	2 (0.2)	4 (0.4)	-	-	3 (0.3)	1 (0.1)	77 (7.7)
不明	371 (36.9)	35 (3.5)	9 (0.9)	6 (0.6)	3 (0.3)	4 (0.4)	3 (0.3)	20 (2.0)	48 (4.8)	499 (49.6)
合計	774 (76.9)	88 (8.7)	19 (1.9)	11 (1.1)	11 (1.1)	8 (0.8)	6 (0.6)	40 (4.0)	49 (4.9)	1,006 (100.0)

(* ()内は死者全体に対する割合である。)

4 住宅火災による負傷者数

(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数

建物火災による負傷者数(放火を除く。)は5,174人(前年比186人減)で、このうち住宅火災による負傷者は3,647人(前年比118人減)(70.5%)(前年70.2%)である。

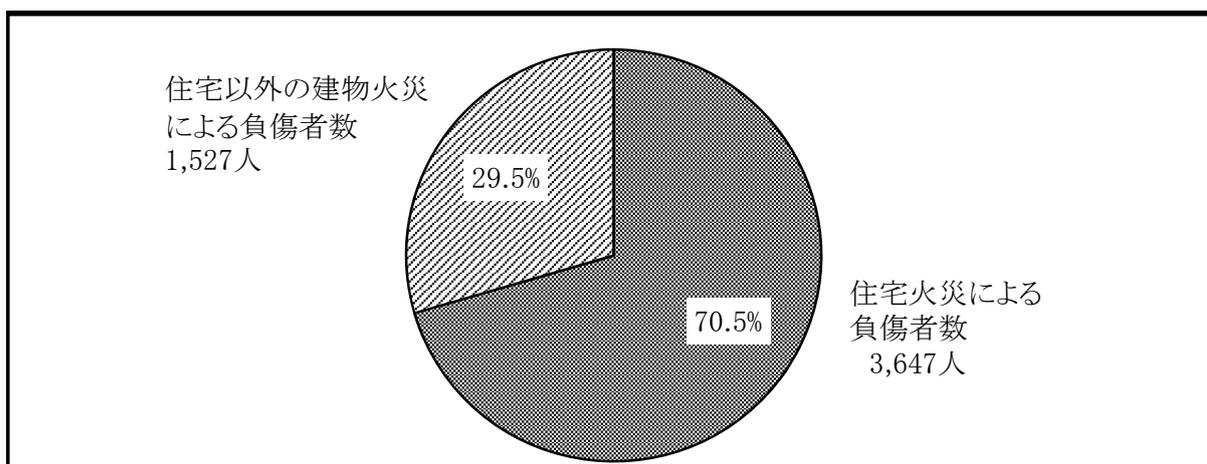
また、住宅火災による負傷者数のうち2,471人(前年比76人減)(67.8%)(前年67.6%)は一般住宅において発生している。

建物火災の負傷者のうち住宅火災による負傷者数(放火を除く)

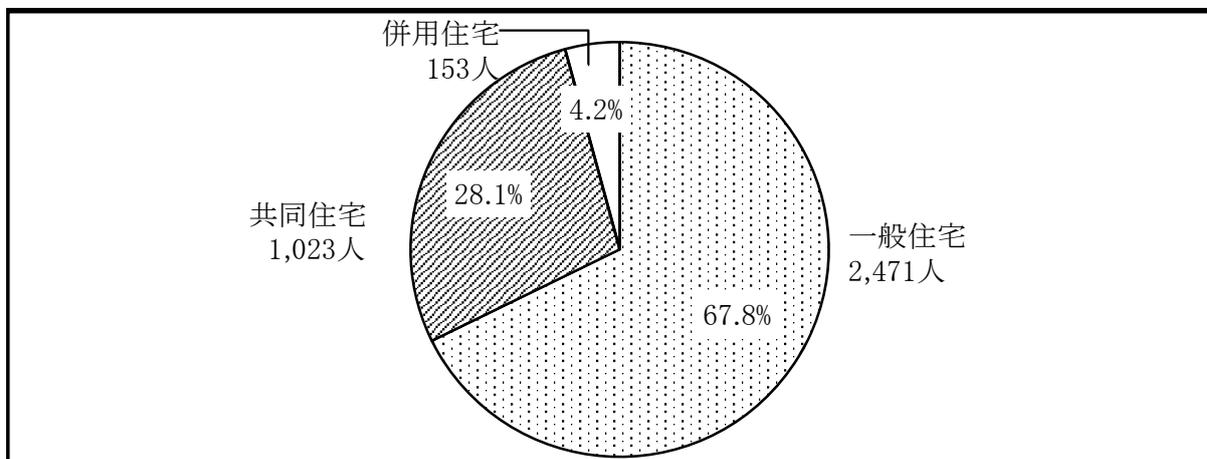
建物火災による 負傷者数(人)	住宅火災による負傷者数(人)				住宅以外の建物火災 による負傷者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
5,174	3,647	2,471	1,023	153	1,527
100.0%	70.5%	[67.8%]	[28.1%]	[4.2%]	29.5%

(* []は、住宅火災による負傷者数(3,647人)に占める割合)

建物火災による負傷者発生状況(放火を除く)



住宅形態別の負傷者発生状況(放火を除く)



(2) 発火源別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の発火源は、「こんろ」によるものが793人(21.7%)と最も多く、次いで「ストーブ」によるもの573人(15.7%)、「たばこ」によるもの434人(11.9%)となっている。

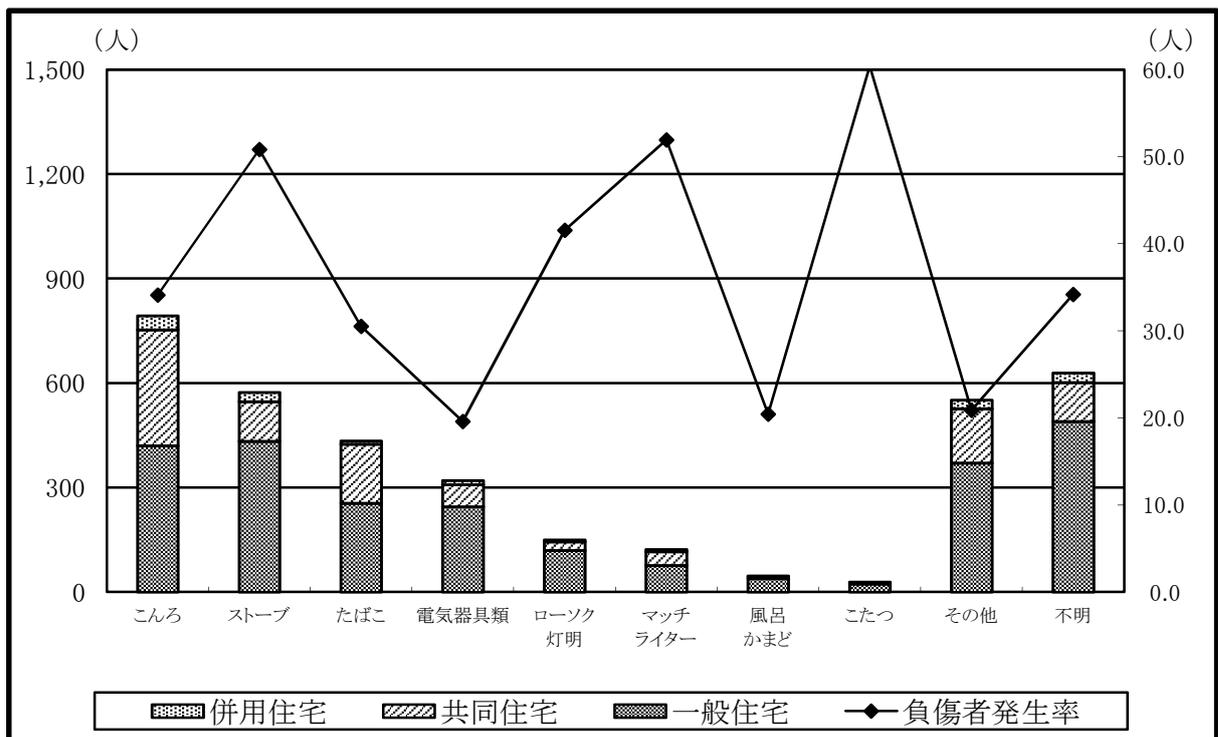
負傷者の発生率をみると、「こたつ」によるもの29人(60.4%)が、発生件数の割に多くなっている。

発火源別負傷者数(放火を除く)

発火源	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	負傷者 発生率	
			合計	一般住宅	共同住宅			併用住宅
こ ん ろ		1,135	793	420	333	40	2,324	34.1
ス ト ー ブ		668	573	433	114	26	1,127	50.8
た ば こ		517	434	255	170	9	1,423	30.5
電 気 器 具 類		477	320	245	63	12	1,632	19.6
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		177	150	119	25	6	361	41.6
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		186	122	76	40	6	235	51.9
風 呂 か ま ど		54	46	39	6	1	225	20.4
こ た つ		32	29	23	5	1	48	60.4
そ の 他		1,076	551	371	155	25	2,639	20.9
不 明		852	629	490	112	27	1,841	34.2
合 計		5,174	3,647	2,471	1,023	153	11,855	30.8

(* 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。)

発火源別負傷者数(放火を除く)



(3) 着火物別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の着火物は、「衣類」が438人(12.0%)で最も多く、次いで「ふとん類」385人(10.6%)、「天ぷら油類」372人(10.2%)の順になっている。

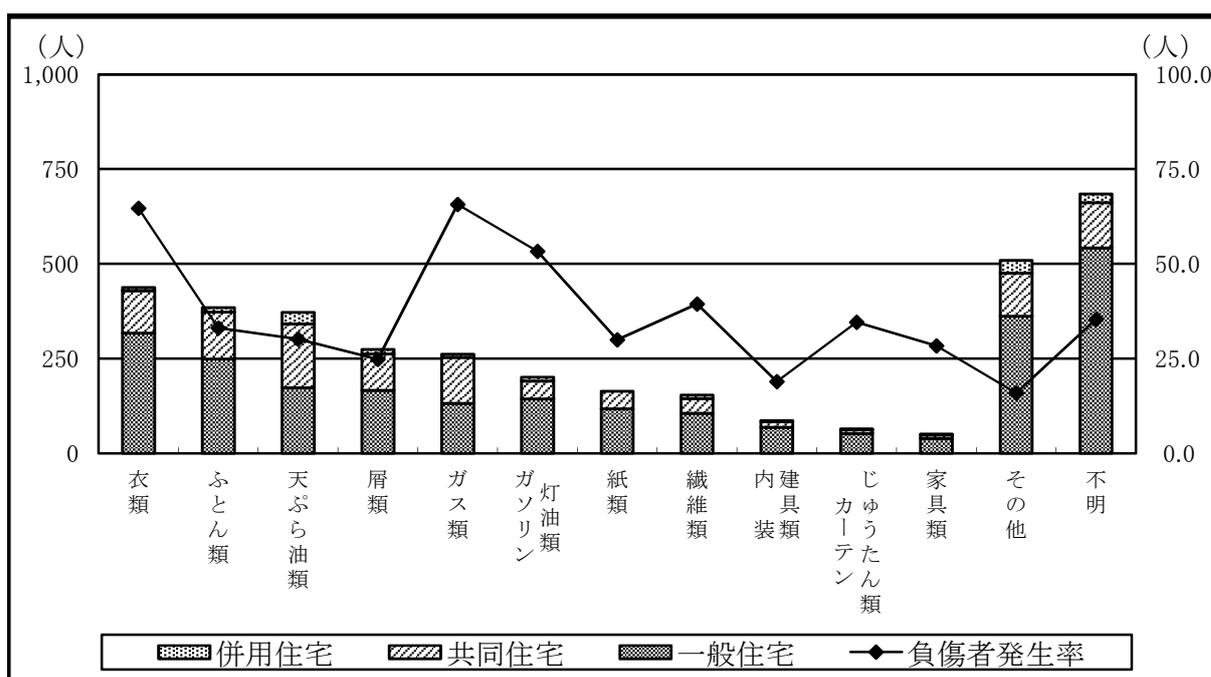
負傷者の発生率をみると「ガス類」、「衣類」が着火物のときに6割をこえて負傷者が発生している。

着火物別負傷者数(放火を除く)

着火物	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	負傷者 発生率	
			合計	一般住宅	共同住宅			併用住宅
衣類		555	438	317	112	9	677	64.7
ふとん類		427	385	249	124	12	1,165	33.0
天ぷら油類		622	372	173	169	30	1,236	30.1
屑類		385	274	167	96	11	1,105	24.8
ガス類		397	262	132	121	9	399	65.7
ガソリン・灯油類		350	201	144	47	10	377	53.3
紙類		220	164	118	46	0	548	29.9
繊維類		196	154	106	39	9	391	39.4
内装・建具類		128	87	69	15	3	460	18.9
カーテン・じゅうたん類		79	65	53	10	2	188	34.6
家具類		59	51	39	10	2	180	28.3
その他		862	509	362	114	33	3,194	15.9
不明		894	685	542	120	23	1,935	35.4
合計		5,174	3,647	2,471	1,023	153	11,855	30.8

(* 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。)

着火物別負傷者数(放火を除く)



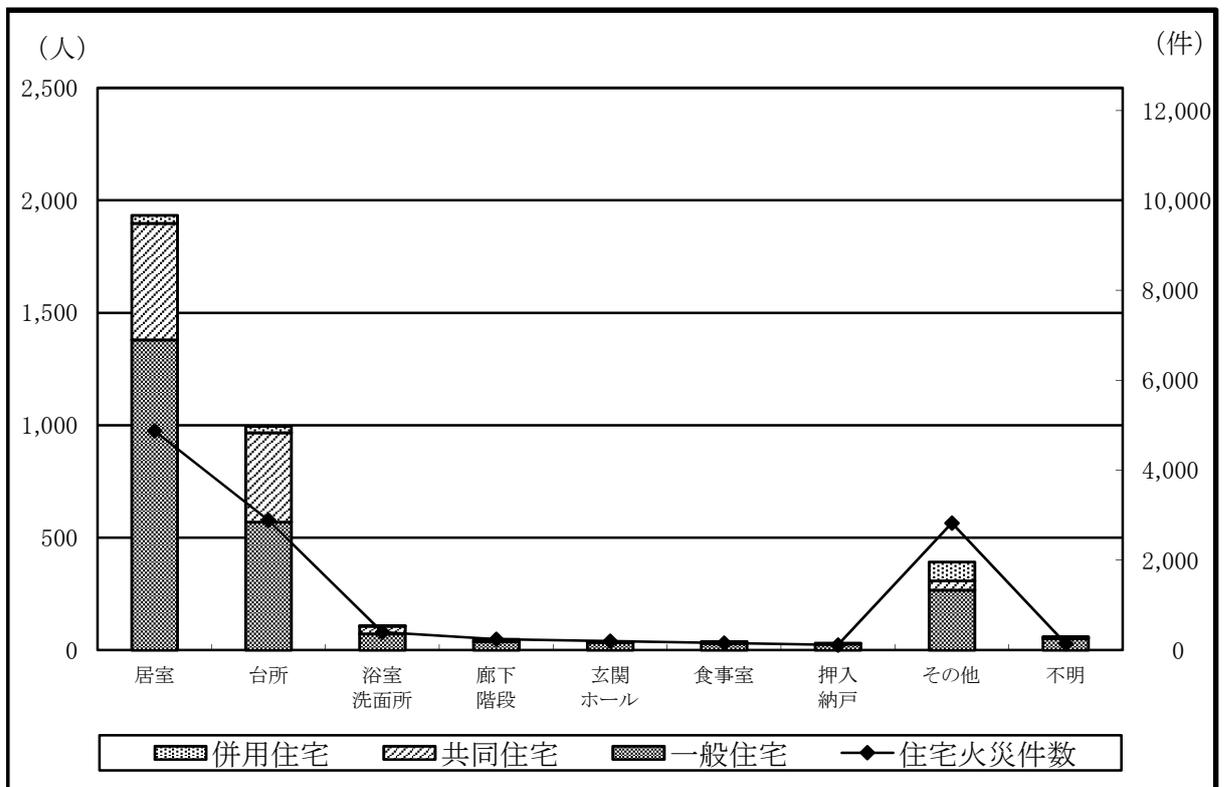
(4) 出火箇所別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の出火箇所は、多いものから「居室」の1,934人(53.0%)、「台所」の995人(27.3%)と前年と同じ順であり、上位2箇所ですべて2,929人と全体の8割を越す80.3%を占めている。

出火箇所別負傷者数(放火を除く)

出火箇所	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
居 室	室	2,150	1,934	1,380	519	35	4,879
台 所	所	1,135	995	569	398	28	2,891
浴 室・洗 面 所		120	110	73	34	3	400
廊 下・階 段		68	48	38	10	0	242
玄 関・ホ ー ル		52	39	35	4	0	197
食 事 室		45	38	29	9	0	157
押 入・納 戸		34	31	28	3	0	118
そ の 他		1,500	392	267	41	84	2,829
不 明		70	60	52	5	3	142
合 計		5,174	3,647	2,471	1,023	153	11,855

出火箇所別負傷者数(放火を除く)



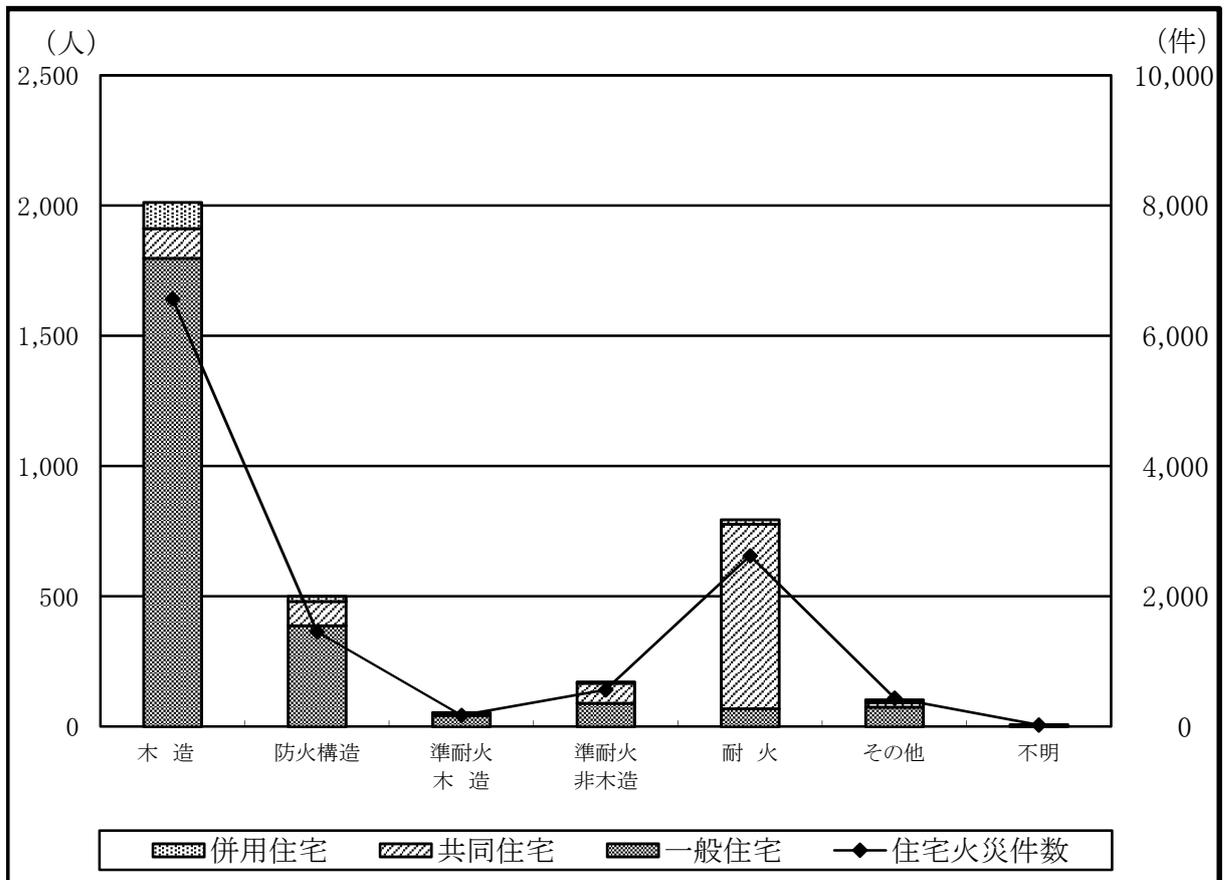
(5) 建物構造別負傷者数

住宅火災の建物構造別負傷者発生状況は、「木造建築物」が2,013人(前年比76人減)と負傷者全体の55.2%(前年55.5%)を占めている。

建物構造別負傷者数(放火を除く)

建物構造	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
木造建築物		2,409	2,013	1,798	114	101	6,573
防火構造建築物		609	501	388	93	20	1,458
準耐火木造建築物		71	55	44	11	0	174
準耐火非木造建築物		448	172	90	77	5	564
耐火建築物		1,328	795	69	709	17	2,623
その他		274	103	75	18	10	438
不明		35	8	7	1	0	25
合計		5,174	3,647	2,471	1,023	153	11,855

建物構造別負傷者数(放火を除く)



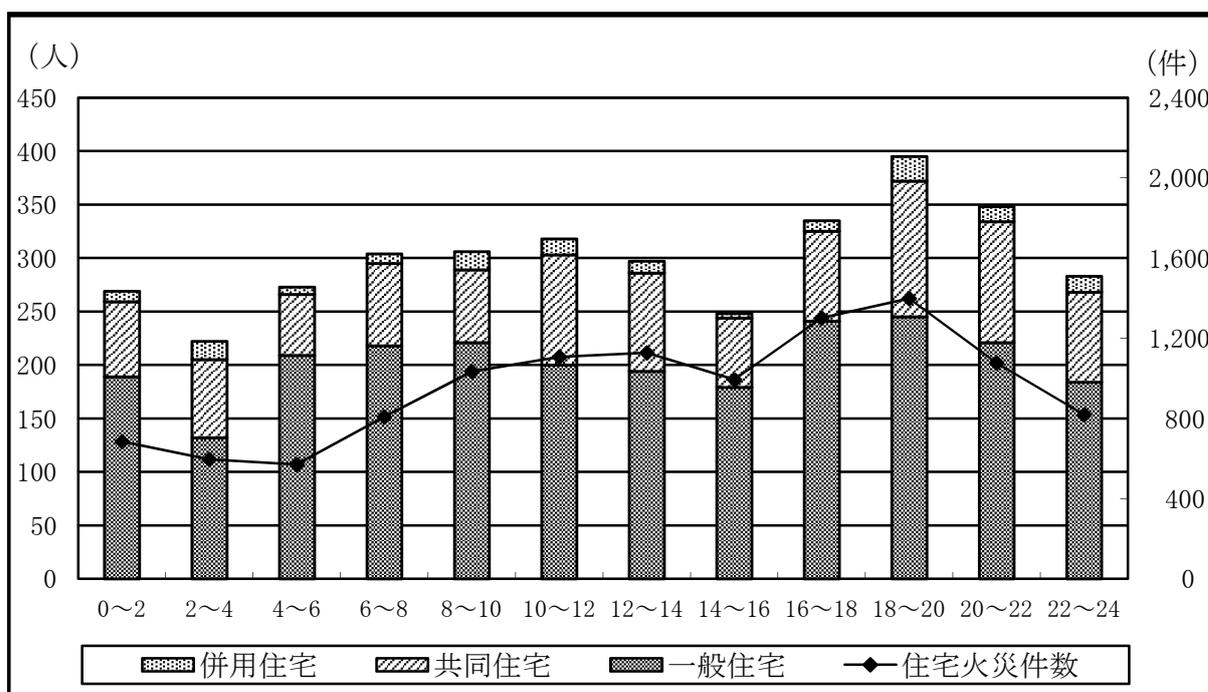
(6) 時間帯別負傷者数

住宅火災の時間帯別負傷者発生状況は、「18時から20時」が最も多く395人(10.8%)となっている。次いで「20時から22時」の348人(9.5%)、「16時から18時」の335人(9.2%)となっており、夕飯準備及び夕食の時間帯に多く発生している。

時間帯別負傷者数(放火を除く)

時間帯	区分 建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
0 ~ 2	345	269	189	70	10	684
2 ~ 4	295	222	132	73	17	596
4 ~ 6	341	273	209	57	7	570
6 ~ 8	375	304	218	77	9	808
8 ~ 10	436	306	221	68	17	1,034
10 ~ 12	532	318	200	103	15	1,107
12 ~ 14	471	297	194	92	11	1,128
14 ~ 16	436	248	179	65	4	993
16 ~ 18	470	335	241	84	10	1,301
18 ~ 20	566	395	245	127	23	1,398
20 ~ 22	454	348	221	113	14	1,077
22 ~ 24	389	283	184	84	15	818
不明	64	49	38	10	1	341
合計	5,174	3,647	2,471	1,023	153	11,855

時間帯別負傷者数(放火を除く)



(* 時間帯の不明は除く)

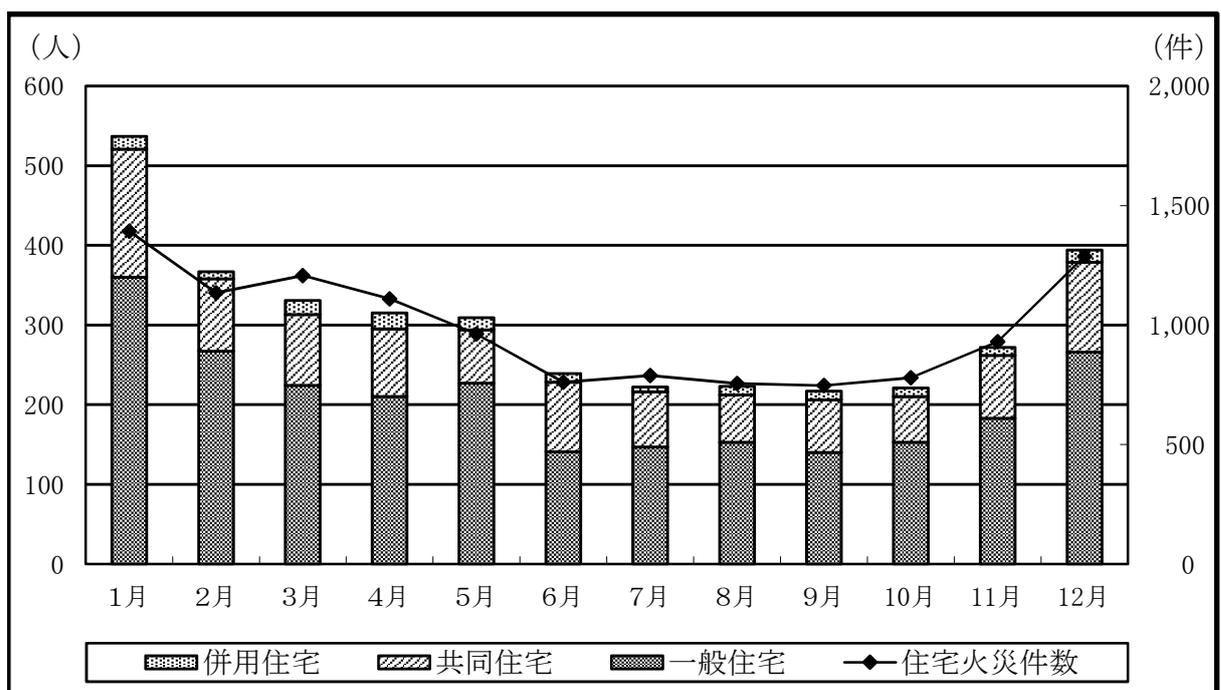
(7) 月別負傷者数

住宅火災の月別負傷者発生状況は、概ね住宅火災件数と比例して、1月から3月、12月までの4ヶ月間に多く、全体の44.7%(前年45.2%)にあたる1,629人(前年比74人減)の負傷者が発生している。

月別負傷者数(放火を除く)

月	区分 建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1月	687	537	360	161	16	1,393
2月	514	367	267	91	9	1,135
3月	481	331	224	89	18	1,207
4月	480	315	210	85	20	1,109
5月	422	309	227	67	15	962
6月	339	239	141	87	11	761
7月	347	222	147	69	6	789
8月	326	223	153	59	11	755
9月	321	217	140	66	11	747
10月	330	221	153	57	11	780
11月	386	272	183	79	10	930
12月	541	394	266	113	15	1,287
合計	5,174	3,647	2,471	1,023	153	11,855

月別負傷者数(放火を除く)



(8) 都道府県別負傷者数

住宅火災による負傷者数の多い都道府県は、「東京都(413人)」、「大阪府(307人)」、次いで「神奈川県(246人)」の順となっており、少ない都道府県は、「沖縄県(12人)」、「鳥取県(13人)」、「大分県(18人)」の順となっている。

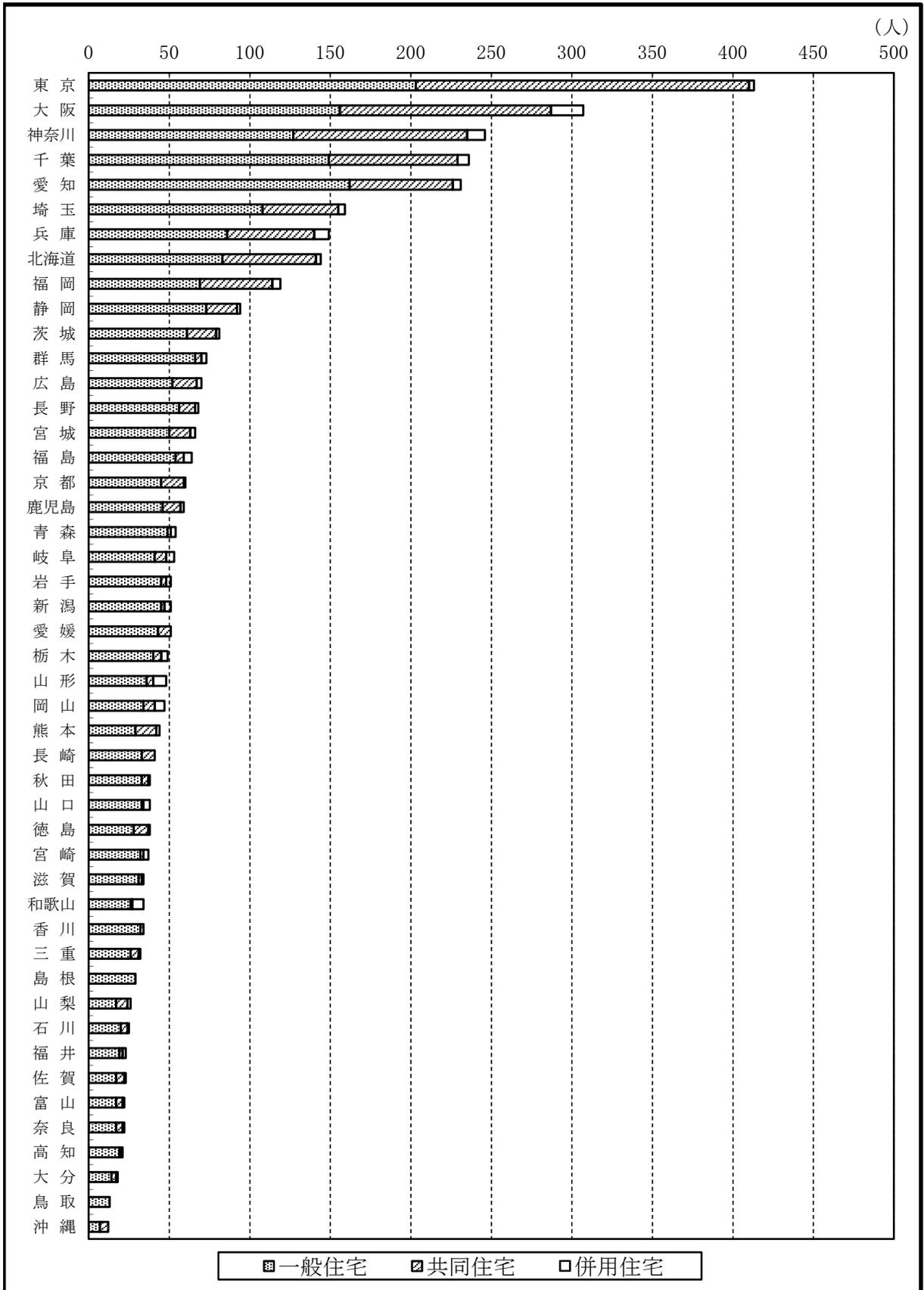
また、10万世帯当たりの負傷者数は、「山形県」の11.8人が最も多く、次いで「徳島県」の11.5人、「島根県」の10.2人になっている。

都道府県別負傷者数(放火を除く)

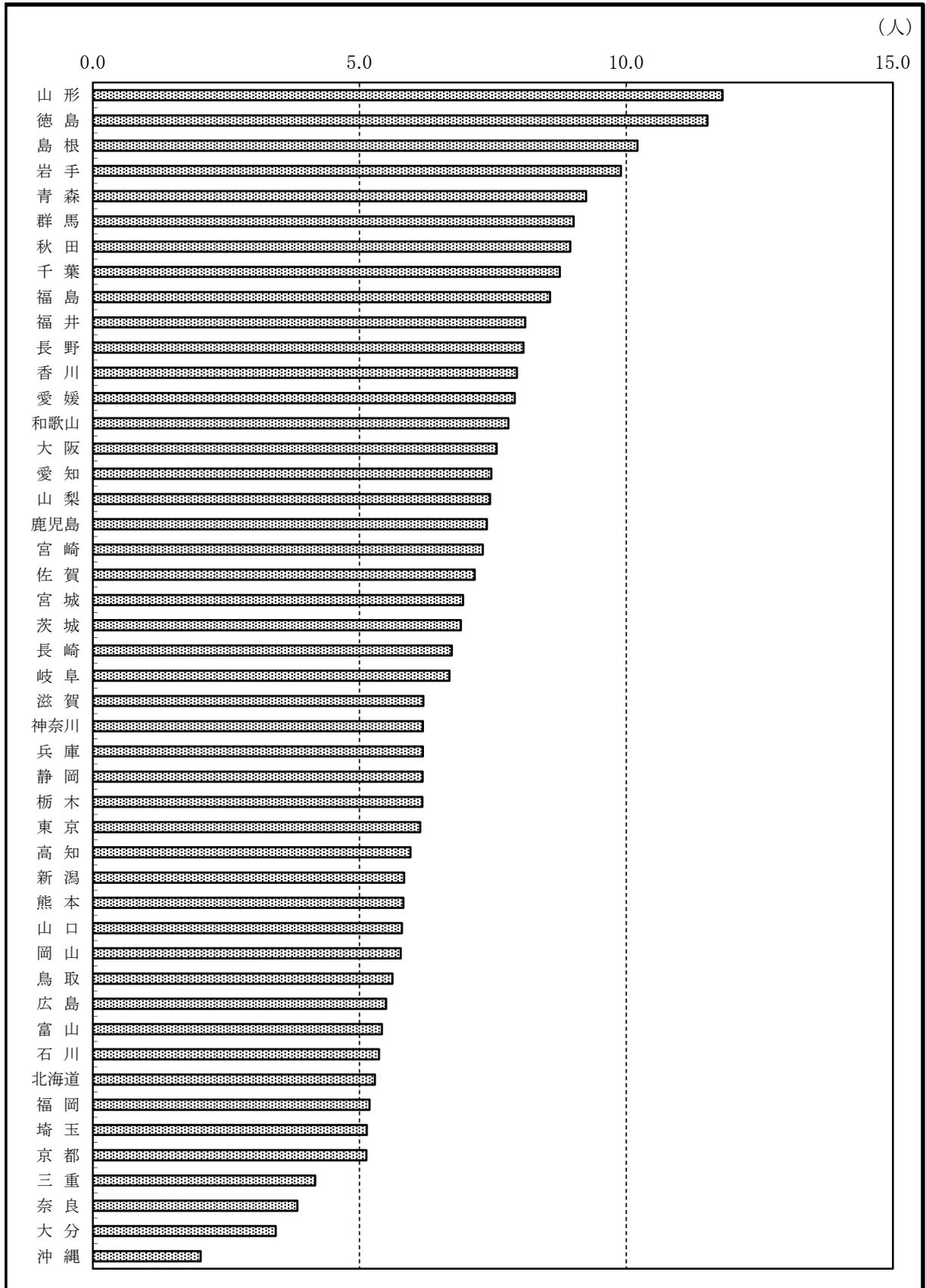
都道府県名	建物火災 (人)	住宅火災(人)				10万世帯当 たりの負傷者数	世帯数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	200	144	83	58	3	5.3	2,723,430
青森	81	54	49	2	3	9.2	583,932
岩手	65	51	45	3	3	9.9	515,228
宮城	89	66	50	13	3	6.9	950,849
秋田	53	38	33	4	1	8.9	424,629
山形	62	48	36	4	8	11.8	406,660
福島	75	64	54	5	5	8.6	746,589
茨城	117	81	61	18	2	6.9	1,174,287
栃木	71	49	40	5	4	6.2	793,183
群馬	109	73	66	4	3	9.0	809,830
埼玉	236	159	108	47	4	5.1	3,097,063
千葉	300	236	149	80	7	8.8	2,696,469
東京	680	413	203	207	3	6.1	6,729,595
神奈川	336	246	127	108	11	6.2	3,976,546
新潟	70	51	45	2	4	5.8	874,246
富山	42	22	17	4	1	5.4	406,060
石川	30	25	20	4	1	5.4	466,099
福井	34	23	19	2	2	8.1	283,748
山梨	33	26	17	7	2	7.4	349,135
長野	98	68	56	10	2	8.1	842,292
岐阜	81	53	41	7	5	6.7	792,746
静岡	120	94	73	19	2	6.2	1,520,594
愛知	310	231	162	64	5	7.5	3,092,176
三重	57	32	26	5	1	4.2	767,826
滋賀	54	34	31	2	1	6.2	548,923
京都	90	60	45	14	1	5.1	1,170,052
大阪	439	307	156	131	20	7.6	4,055,292
兵庫	211	149	86	54	9	6.2	2,409,462
奈良	31	22	17	4	1	3.8	573,971
和歌山	44	34	26	1	7	7.8	436,456
鳥取	22	13	13	0	0	5.6	231,613
島根	39	29	29	0	0	10.2	284,053
岡山	64	47	34	7	6	5.8	814,549
広島	102	70	52	15	3	5.5	1,273,696
山口	60	38	33	1	4	5.8	655,790
徳島	42	38	28	9	1	11.5	329,802
香川	48	34	32	2	0	8.0	427,634
愛媛	75	51	43	8	0	7.9	644,829
高知	27	21	19	1	1	6.0	352,884
福岡	152	119	69	45	5	5.2	2,295,279
佐賀	33	23	17	5	1	7.2	321,313
長崎	61	41	33	8	0	6.7	609,408
熊本	62	44	29	13	2	5.8	756,271
大分	30	18	14	3	1	3.4	525,102
宮崎	43	37	32	2	3	7.3	506,108
鹿児島	71	59	46	11	2	7.4	798,750
沖縄	25	12	7	5	0	2.0	593,725
合計	5,174	3,647	2,471	1,023	153	6.6	55,638,174

* 世帯数は、3月31日現在の平成26年度消防防災・震災対策現況調査による。

都道府県別負傷者数(放火を除く)



都道府県別10万世帯当たりの負傷者数(放火を除く)



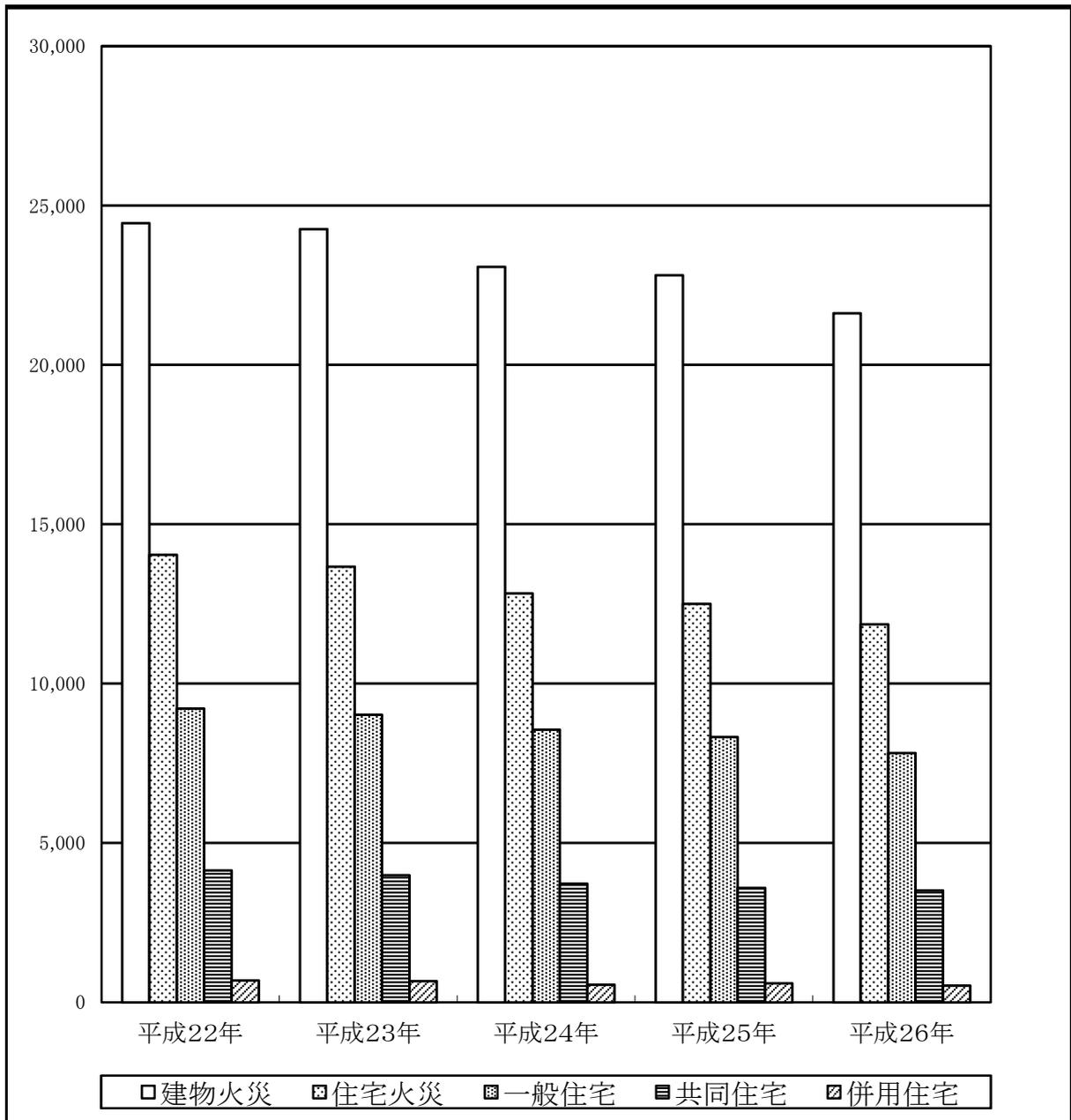
5 3名以上の死者が発生した住宅火災

番号	月 日	状 況
1	1月 2日	福島県郡山市の住宅より出火。死者3人。負傷者2人。
2	1月 12日	静岡県掛川市の共同住宅より出火。死者3人。
3	1月 31日	大阪府大阪市生野区の共同住宅より出火。死者3人。負傷者3人。
4	2月 16日	宮城県仙台市太白区の住宅より出火。死者3人。
5	3月 29日	宮城県仙台市太白区の住宅より出火。死者3人。
6	7月 4日	広島県広島市安芸区の住宅より出火。死者3人。
7	8月 29日	北海道枝幸町の共同住宅より出火。死者4人。負傷者1人。
8	9月 2日	奈良県橿原市の住宅より出火。死者3人。
9	10月 30日	岐阜県岐阜市の住宅より出火。死者3人。
10	11月 21日	兵庫県尼崎市の住宅より出火。死者3人。
11	11月 22日	青森県田子町の住宅より出火。死者3人。
12	12月 15日	鹿児島県鹿児島市の共同住宅より出火。死者4人。負傷者1人。
13	12月 20日	広島県広島市佐伯区の住宅より出火。死者3人。

(参考資料 1)

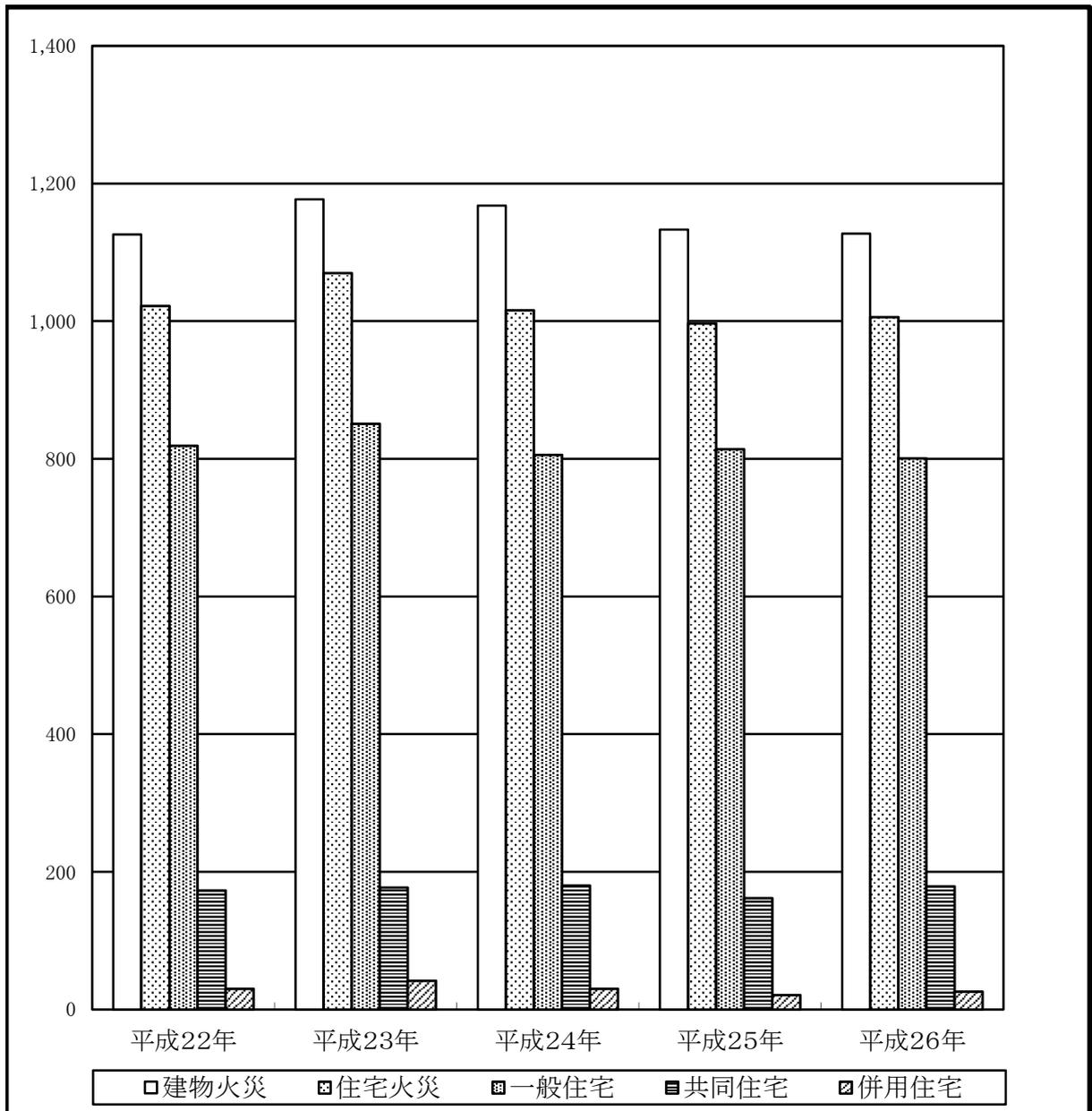
過去5年間の出火件数の推移(放火を除く)

種別	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
建物火災		24,443	24,260	23,075	22,808	21,620
住宅火災		14,044	13,673	12,832	12,502	11,855
一般住宅		9,219	9,024	8,556	8,322	7,817
共同住宅		4,140	3,984	3,723	3,587	3,511
併用住宅		685	665	553	593	527



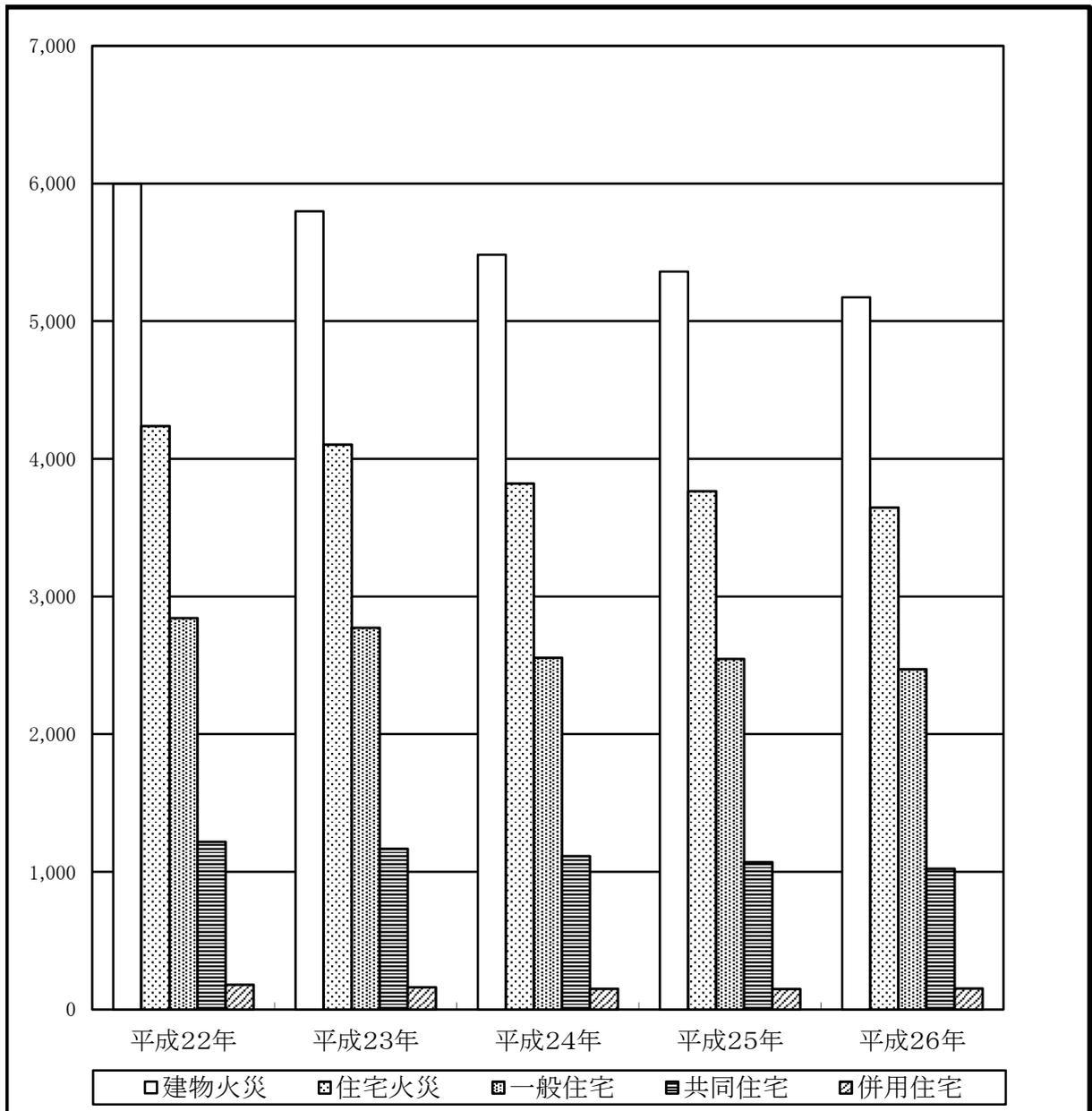
過去5年間の死者の推移(放火自殺者等を除く)

種別	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
建物火災		1,126	1,177	1,168	1,133	1,127
住宅火災		1,022	1,070	1,016	997	1,006
一般住宅		819	851	806	814	801
共同住宅		173	177	180	162	179
併用住宅		30	42	30	21	26



過去5年間の負傷者の推移(放火を除く)

種別	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
建物火災		5,997	5,798	5,482	5,360	5,174
住宅火災		4,239	4,103	3,821	3,765	3,647
一般住宅		2,843	2,774	2,555	2,547	2,471
共同住宅		1,217	1,168	1,115	1,070	1,023
併用住宅		179	161	151	148	153



(参考資料 2)

本資料は、「火災報告取扱要領」(平成6年4月21日消防災第100号)の「別表第3 出火原因分類表」及び「別表第7 出火箇所分類表」のコード番号を用い、次により分類しています。

(1) 発火源分類

住宅火災の発火源分類		出火原因分類表第1表の分類						
た	ば	こ	たばこ(4201)					
マ	ツ	チ	マッチ(4202),ライター(4203)					
こ	ん	ろ	電	気	電気こんろ(1101),電磁調理器(1127),電磁調理器(1206), 電気クッキングヒータ(1209)			
			ガ	ス	都 市 ガ ス	ガスこんろ(2101),ガステーブル(2102),大型こんろ(2302)		
					プロパンガス	ガスこんろ(2201),ガステーブル(2202),簡易型ガスこんろ(カ セット型)(2203),大型こんろ(2402)		
			石	油	等	石油・ガソリンこんろ(2501)		
			そ	の	他	アルコールこんろ(2526),七輪こんろ(3101),まきこんろ(3201), 石炭こんろ(3301),こんろの火の粉(4306)		
ス	ト	ー	ブ	電	気	電気ストーブ・火鉢(開放式)(1102),電気ストーブ・火鉢(半 密閉式)(1103),電気ストーブ・火鉢(密閉式)(1104)		
				ガ	ス	都 市 ガ ス	ガスストーブ(開放式)(2103),ガスストーブ(半密閉式) (2104),ガスストーブ(密閉式)(2105)	
						プロパンガス	ガスストーブ(開放式)(2204),ガスストーブ(半密閉式) (2205),ガスストーブ(密閉式)(2206)	
				石	油	等	石油・ガソリンストーブ(開放式)(2502),石油・ガソリンストーブ (半密閉式)(2503),石油・ガソリンストーブ(密閉式)(2504),油 ストーブ(開放式)(2602),油ストーブ(半密閉式)(2603),油ス トーブ(密閉式)(2604)	
				そ	の	他	まきストーブ(3202),石炭ストーブ(3402),ストーブの火の粉 (4310)	
こ	た	つ	電気こたつ(1105),炭たどん(練炭)こたつ(3106)					
ロ	ー	ソ	ク	灯	明	ローソク(2701),ちょうちん・灯ろう(2702),灯明(2703)		
電	気	器	具	類	電気機器(電池類,家庭電化製品,OA機器等)(1301～ 1366,1379～1382,1399)			
					電気装置(モータ,コンデンサー,制御盤,燃料電池等)(1401 ～1499)			
					電灯電話等の配線(送電線,配電線,引込線等)(1501～ 1517,1599)			
					配線器具(スイッチ,安全器,ソケット等)(1601～1699)			
風	呂	か	ま	ど	ガ	ス	都 市 ガ ス	可動かまど・風呂かまど(2109),固定式風呂かまど(2306)
					プロパンガス	可動かまど・風呂かまど(2210),固定式風呂かまど(2406)		
					石	油	等	可動油風呂かまど(2508),固定式油風呂かまど(2608)
					そ	の	他	まき風呂かまど(3206),石炭風呂かまど(3406),風呂かまどの 火の粉(4311)
不	明	不明(0009)						
そ	の	他	上記以外					

(2) 着火物分類

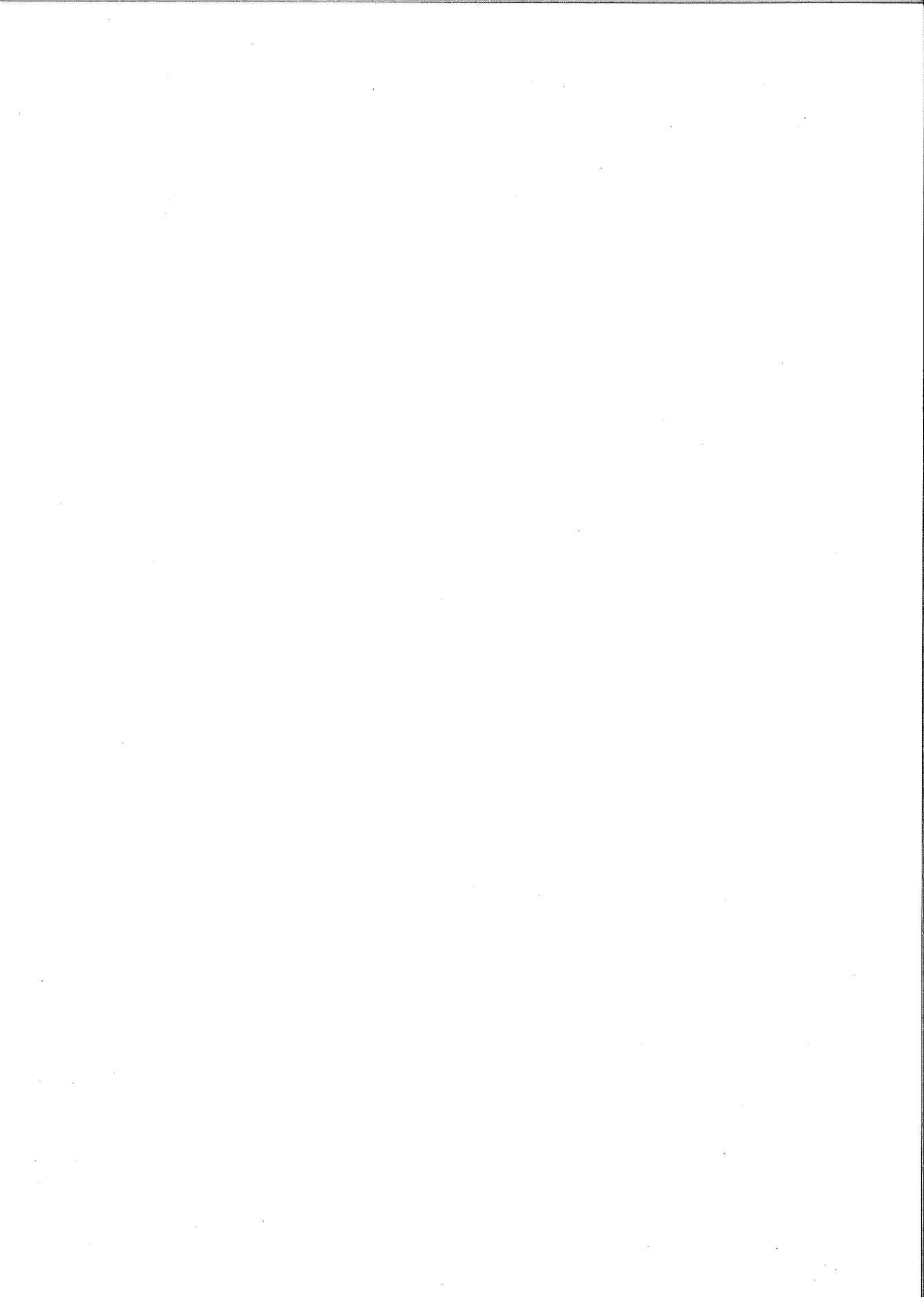
住宅火災の着火物分類		出火原因分類表第3表の分類
ふとん	類	ふとん・座布団・寝具(253)
衣類	類	衣類(252)
繊維	類	繊維原料(251),繊維製品(254),その他(259)
紙	類	袋及び紙製品(255)
内装・建具類	壁軸組	合成樹脂壁(120),木づくり(121),板張ベニヤ(122),モルタル(123),しっくい(124),テックス(125),柱・けた・はり(128),その他(129)
	床	合成樹脂床(130),畳(131),板張(132)
	天井	小屋組材(141),板張(142),モルタル(143),しっくい(144),テックス(145)
	建具	ドア(161),日除け(162),唐紙・フスマ(163),障子(164),雨戸(板戸)(165),アコーディオンカーテン(166),その他(169)
家具	類	机(171),椅子・ソファー(172),戸棚・木箱(173),室内装飾品(175),その他(179),カウンター(180),炊事台(コンロ台含む)(181),実験台(183),裁縫台(184),棚(185),仏壇・神棚(186),敷板(187),その他(189)
カーテン・じゅうたん	類	上敷(134),むしろ(135),カーペット(137)じゅうたん(固定)(138),すだれ・よしず(174),カーテン(176)
ガス	類	都市ガス(221),水素(222),アセチレン(223),水と反応して発生したガス(224),プロパンガス(225),ブタンガス(226),LPG(カセット用)(227),LPG(スプレー用)(228),その他(229)
屑	類	ごみ屑(280),木屑・かんな屑・のこぎり屑(281),紙屑・わら屑(282),繊維屑(283),ぼろ・油ぼろ(284),セルロイド屑(285),合成樹脂屑(286),金属屑(287),粉塵(288),その他(289)
ガソリン・灯油	類	特殊引火物(231),第一石油類(232),アルコール類(233),第二石油類(234),第三石油類(235),第四石油類(236),可燃性液体類(238)
天ぷら油	類	動植物油類(237)
不明	明	不明(009)
その他	他	上記以外

(3) 出火箇所分類

住宅火災の出火箇所分類		出火箇所分類表の分類
居台	室所	洋室・和室・応接間・勉強部屋・書斎・寝室(1010) 台所(1140)
浴室・洗面	所	浴室・浴場・風呂場(1170),洗面場(1180),洗たく場(1210),便所・トイレ(1220)
玄関・ホール	ル	玄関(1110),広間・ホール(1120)
廊下・階段	段	廊下・階段・縁側(1130),階段室(1150)
押入・納戸	戸	押入・納戸(1020)
食事	室	食事室(営業を目的としない。住宅、寮などの食事専用室)(1030)
不明	明	不明(9999)
その他	他	上記以外

第二章

火災による死者の実態について



1 序 説

平成26年中には全国で43,741件の火災が発生し、前年(48,095件)に比べ4,354件(9.1%)減少した。また、その火災により1,678人の死者が生じ、前年(1,625人)に比べ53人(3.3%)増加している。

全火災のうち建物火災による死者が、1,269人(全体の75.6%)を占め、そのうち88.4%に当たる1,122人が住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅の総称。以下同じ。)火災によるものである。このため、住宅火災による死者を減らすために住宅防火対策のより一層の推進が強く望まれるところである。

火災による死者について特徴的なこととしては、高齢者(「65歳以上の者」をいう。以下同じ)等の災害弱者が多く、平成26年中の放火自殺者を除く死者1,269人のうち、高齢者が866人(68.2%)、5歳以下の乳幼児が16人(1.3%)となっており、この両年齢層の死者は、放火自殺者を除く死者全体の69.5%を占めている。

2 火災による死者全体の实態について

(1) 出火件数と火災による死者数の推移

出火件数は平成17年の57,460件をピークに多少の増減をしながらも、全体として減少傾向にある。

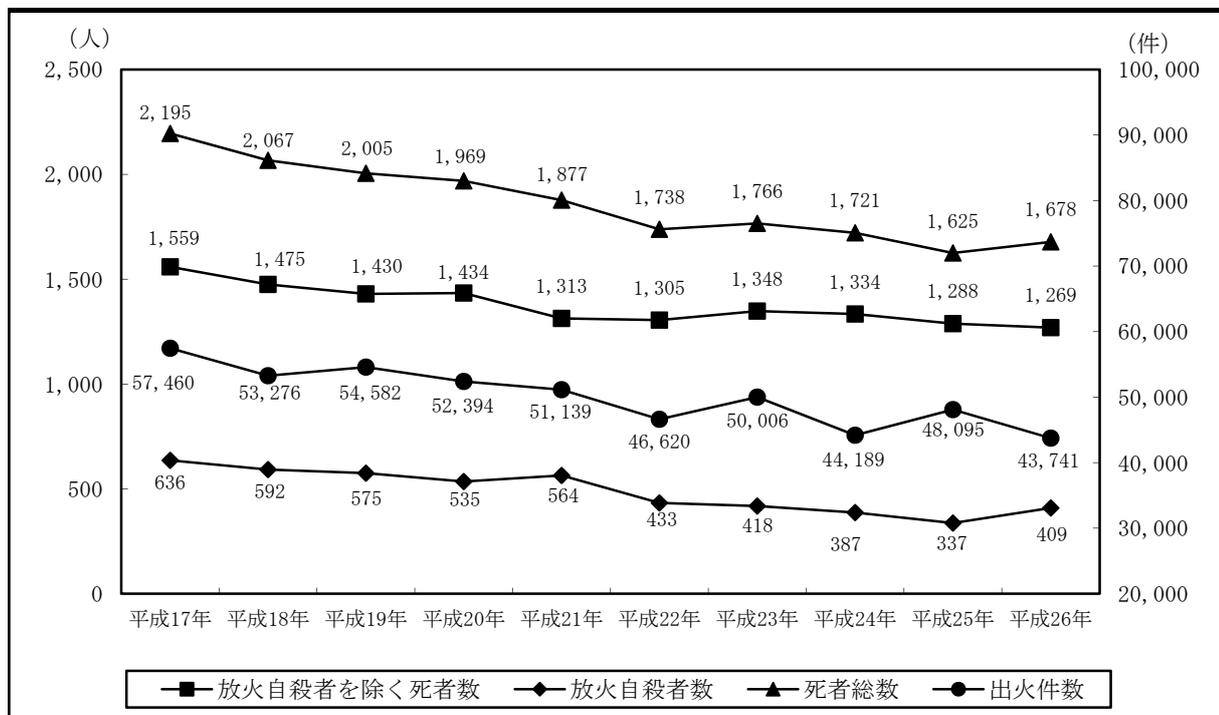
火災による死者数は、平成17年には過去10年間で最多の2,195人となったがその後は減少傾向にあった。平成25年に過去10年間で最小の1,625人となったが、平成26年には1,678人と微増した。10年間の平均は1,864人となっている。(第1表、第1図)

第1表 出火件数と火災による死者数の推移

(平成17年=100)

区分	年										10年間平均	
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
死者数 (人)	放火自殺者を除く死者数	1,559	1,475	1,430	1,434	1,313	1,305	1,348	1,334	1,288	1,269	1,376
	放火自殺者数	636	592	575	535	564	433	418	387	337	409	489
	死者総数	2,195	2,067	2,005	1,969	1,877	1,738	1,766	1,721	1,625	1,678	1,864
指数	放火自殺者を除く死者数	100.0	94.6	91.7	92.0	84.2	83.7	86.5	85.6	82.6	81.4	88.2
	放火自殺者数	100.0	93.1	90.4	84.1	88.7	68.1	65.7	60.8	53.0	64.3	76.8
	死者総数	100.0	94.2	91.3	89.7	85.5	79.2	80.5	78.4	74.0	76.4	84.9
出火件数 (件)	57,460	53,276	54,582	52,394	51,139	46,620	50,006	44,189	48,095	43,741	50,150	
指数	100.0	92.7	95.0	91.2	89.0	81.1	87.0	76.9	83.7	76.1	87.3	

第1図 出火件数と死者の推移



(2) 都道府県別の死者発生状況

火災による死者の都道府県別の発生状況をみると、「東京都」が97人で最も多く、次いで「埼玉県」の92人、「大阪府」の84人となっている。一方、火災による死者の少ない県は、「佐賀県」が7人で最も少なく、次いで「鳥取県、福井県」の8人、「島根県」の10人となっている(第2表、第2図)。これを人口10万人当たりの死者数で比較すると、全国平均は前年の1.27人より0.04増加して1.31人である。この割合が最も高いのは第3図のとおり「秋田県」の3.29人で、次いで「鹿児島県」の2.78人、「高知県」の2.66人となっている。一方、最も低いのは、「神奈川県」の0.69人で、次いで「東京都」の0.73人、「沖縄県」の0.76人となっている(第3表、第3図)。

第2表 都道府県別の死者発生状況

(平成26年中) (単位:人)

都道府県		13	11	27	1	12	28	14	23	34	22	15	46
区分		東 京	埼 玉	大 阪	北海道	千 葉	兵 庫	神奈川	愛 知	広 島	静 岡	新 潟	鹿 児 島
死 者 総 数		97	92	84	81	71	70	63	63	52	49	48	47
	放火自殺者	16	24	13	17	17	17	16	21	5	20	13	4
死 者 総 数	平成25年	87	63	80	71	90	60	94	72	26	43	46	20
	平成24年	116	81	106	61	91	70	70	72	41	35	51	36
	平成23年	86	72	100	68	74	54	103	92	44	38	47	31
	平成22年	105	82	87	92	97	65	75	95	37	55	33	35

都道府県		8	40	9	7	10	4	5	38	3	20	26	24
区分		茨 城	福 岡	栃 木	福 島	群 馬	宮 城	秋 田	愛 媛	岩 手	長 野	京 都	三 重
死 者 総 数		46	46	45	43	42	40	35	35	33	33	30	29
	放火自殺者	14	16	17	15	15	12	8	8	7	6	8	4
死 者 総 数	平成25年	53	77	28	32	32	33	22	30	28	42	31	31
	平成24年	55	61	40	45	38	48	20	32	34	40	37	18
	平成23年	53	61	47	41	39	43	34	23	35	39	29	33
	平成22年	47	58	42	43	24	33	20	23	34	38	29	33

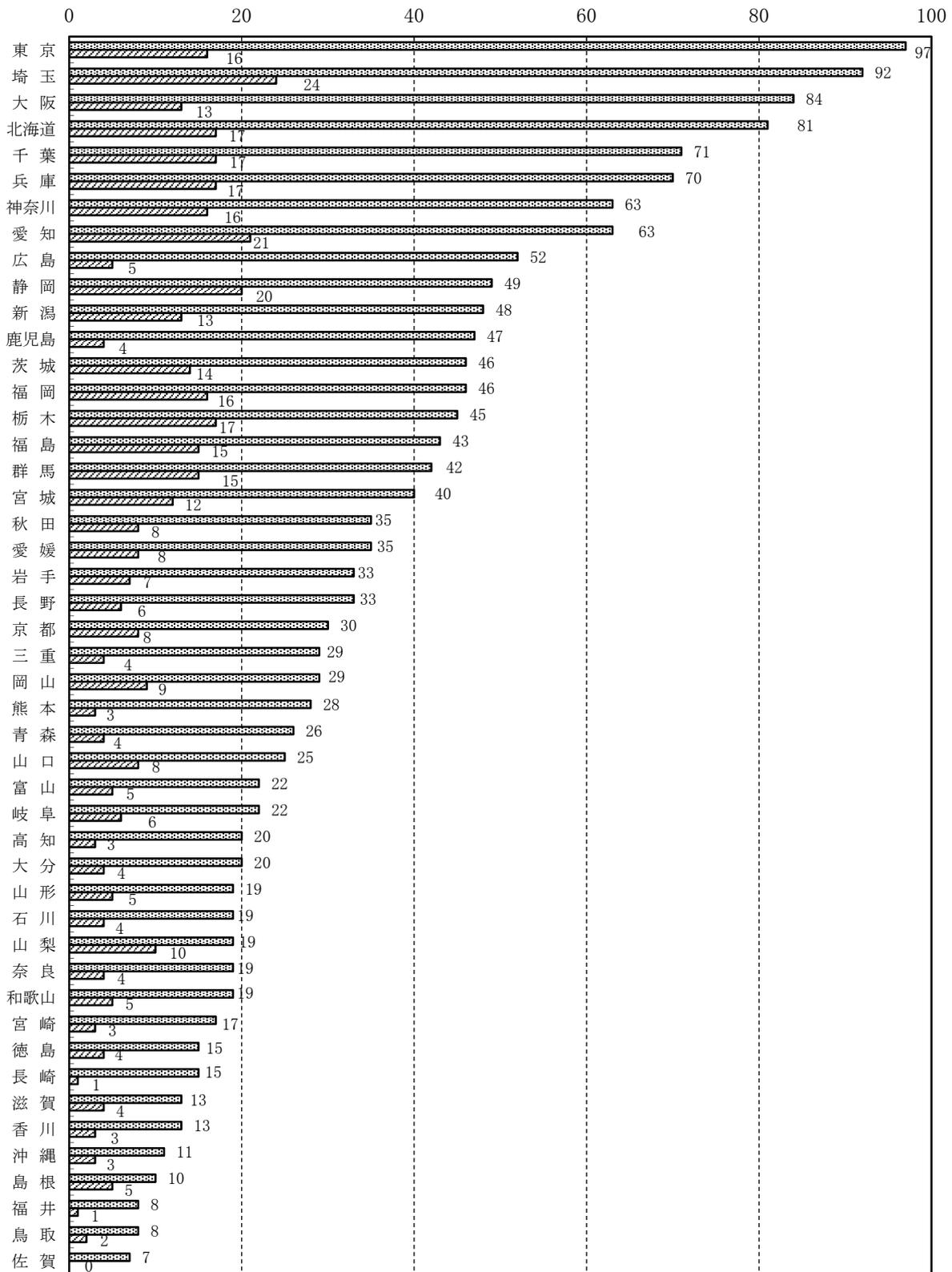
都道府県		33	43	2	35	16	21	39	44	6	17	19	29
区分		岡 山	熊 本	青 森	山 口	富 山	岐 阜	高 知	大 分	山 形	石 川	山 梨	奈 良
死 者 総 数		29	28	26	25	22	22	20	20	19	19	19	19
	放火自殺者	9	3	4	8	5	6	3	4	5	4	10	4
死 者 総 数	平成25年	36	19	38	30	14	30	19	14	26	12	15	13
	平成24年	27	29	36	34	19	36	15	16	21	17	31	9
	平成23年	48	29	23	27	18	41	14	23	18	17	17	27
	平成22年	39	19	40	34	13	30	14	27	20	21	17	22

都道府県		30	45	36	42	25	37	47	32	18	31	41	
区分		和歌山	宮 崎	徳 島	長 崎	滋 賀	香 川	沖 縄	島 根	福 井	鳥 取	佐 賀	計
死 者 総 数		19	17	15	15	13	13	11	10	8	8	7	1,678
	放火自殺者	5	3	4	1	4	3	3	5	1	2	0	409
死 者 総 数	平成25年	23	16	9	22	17	22	12	9	11	9	18	1,625
	平成24年	16	14	5	22	16	15	6	11	10	11	7	1,721
	平成23年	25	16	11	27	12	25	18	8	12	12	12	1,766
	平成22年	11	19	10	18	17	16	15	19	9	11	15	1,738

第2図 都道府県別の死者発生状況

(平成26年中)

(人)



■ 死者総数 ■ 放火自殺者

第3表 人口10万人当たりの死者数

(平成26年中) (単位：人)

年	5 秋 田	46 鹿 児 島	39 高 知	3 岩 手	38 愛 媛	9 栃 木	19 山 梨	7 福 島	10 群 馬	15 新 潟
平成26年	3.29	2.78	2.66	2.53	2.45	2.24	2.20	2.19	2.08	2.05
平成25年	2.04	1.18	2.51	2.13	2.08	1.39	1.74	1.62	1.58	1.95
平成24年	1.84	2.11	1.97	2.58	2.22	2.01	3.62	2.26	1.91	2.16
平成23年	3.10	1.81	1.83	2.60	1.59	2.35	1.98	2.00	1.95	1.98
平成22年	1.80	2.03	1.81	2.53	1.58	2.10	1.97	2.10	1.20	1.38

年	16 富 山	36 徳 島	2 青 森	30 和 歌 山	34 広 島	35 山 口	4 宮 城	44 大 分	6 山 形	17 石 川
平成26年	2.02	1.92	1.91	1.88	1.81	1.74	1.72	1.67	1.66	1.64
平成25年	1.28	1.15	2.77	2.26	0.90	2.07	1.42	1.17	2.25	1.03
平成24年	1.75	0.64	2.60	1.57	1.44	2.35	2.08	1.34	1.81	1.47
平成23年	1.65	1.39	1.65	2.44	1.54	1.86	1.85	1.91	1.54	1.47
平成22年	1.18	1.25	2.85	1.07	1.30	2.32	1.42	2.24	1.70	1.81

年	24 三 重	8 茨 城	43 熊 本	20 長 野	33 岡 山	45 宮 崎	1 北 海 道	32 島 根	31 鳥 取	29 奈 良
平成26年	1.56	1.55	1.54	1.53	1.51	1.50	1.49	1.41	1.37	1.35
平成25年	1.66	1.77	1.04	1.94	1.85	1.40	1.30	1.26	1.53	0.92
平成24年	0.98	1.86	1.59	1.86	1.40	1.22	1.11	1.54	1.87	0.64
平成23年	1.79	1.78	1.59	1.81	2.48	1.39	1.24	1.11	2.03	1.92
平成22年	1.78	1.58	1.04	1.76	2.01	1.65	1.67	2.63	1.85	1.56

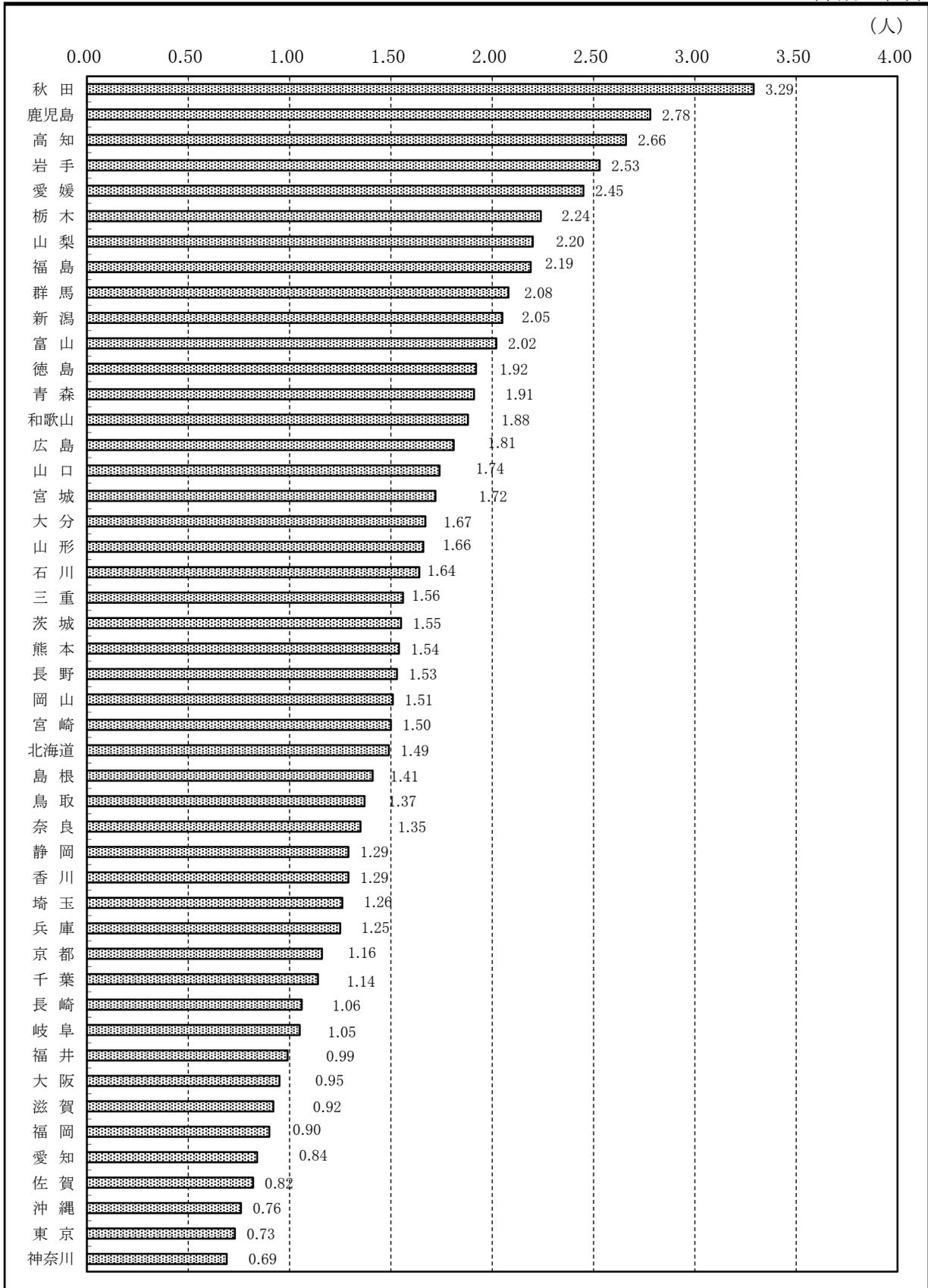
年	22 静 岡	37 香 川	11 埼 玉	28 兵 庫	26 京 都	12 千 葉	42 長 崎	21 岐 阜	18 福 井	27 大 阪
平成26年	1.29	1.29	1.26	1.25	1.16	1.14	1.06	1.05	0.99	0.95
平成25年	1.13	2.18	0.87	1.06	1.20	1.44	1.54	1.43	1.36	0.90
平成24年	0.93	1.49	1.13	1.26	1.46	1.48	1.54	1.74	1.25	1.22
平成23年	1.01	2.48	1.01	0.97	1.14	1.20	1.87	1.97	1.49	1.15
平成22年	1.46	1.58	1.15	1.16	1.14	1.58	1.24	1.44	1.11	1.00

年	25 滋 賀	40 福 岡	23 愛 知	41 佐 賀	47 沖 縄	13 東 京	14 神 奈 川	平均
平成26年	0.92	0.90	0.84	0.82	0.76	0.73	0.69	1.31
平成25年	1.20	1.51	0.96	2.11	0.83	0.66	1.03	1.27
平成24年	1.15	1.21	0.99	0.82	0.42	0.91	0.78	1.36
平成23年	0.86	1.21	1.27	1.40	1.27	0.68	1.16	1.39
平成22年	1.23	1.15	1.31	1.75	1.07	0.83	0.84	1.37

(注) 人口は、平成22年から平成24年までは、各年3月31日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。
平成25年から平成26年は、3月31日現在の各年度消防防災・震災対策現況調査による。

第3図 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(平成26年中)



(3) 月別の死者発生状況

火災による死者の月別の発生状況をみると、例年火気を使用する機会が多い冬季から春先にかけて死者が多く発生しており、平成26年中においても「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月の月ごとの平均死者数は216.5人(1年間の月平均139.83人)となっており、この4ヶ月間に死者総数の51.6%に当たる866人の死者が発生している。月別の火災件数と死者の発生状況との関連を火災100件当たりの死者数で比較すると、「12月」が6.6人で死者の発生割合が最も高く、次いで「1月」の5.6人となっている(第4表、第4図)。

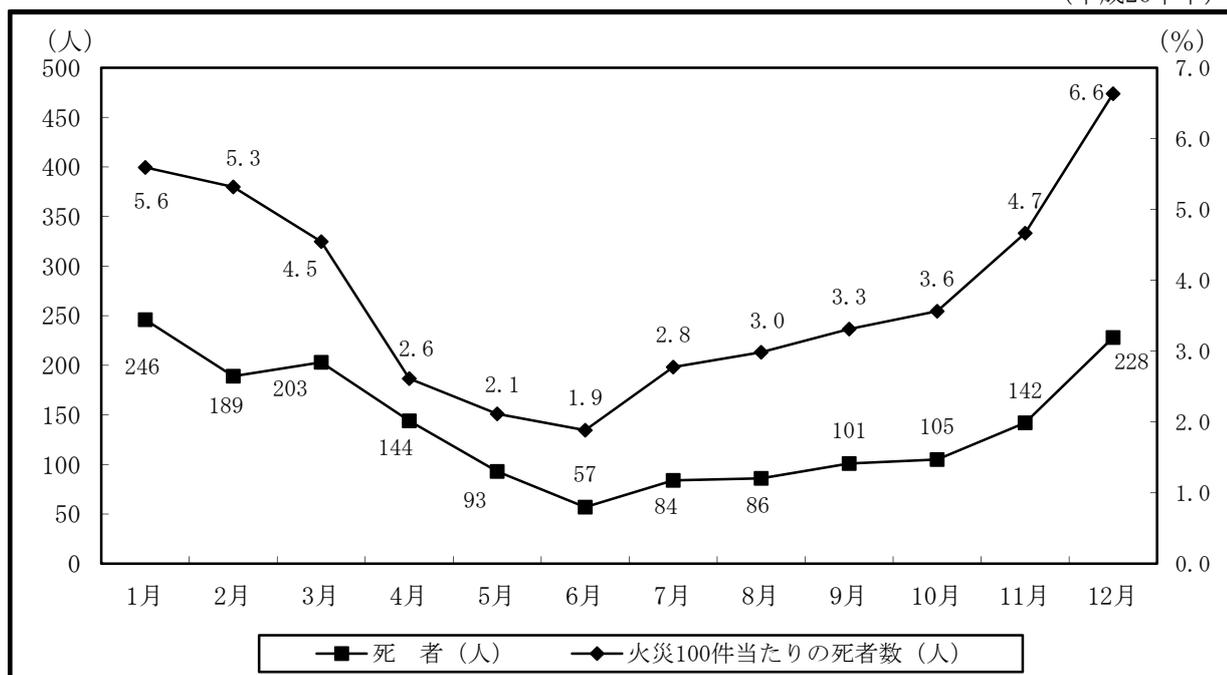
第4表 月別の死傷者の発生状況

(平成26年中)

区分	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)		246	189	203	144	93	57	84	86	101	105	142	228	1,678
	割合(%)	14.7	11.3	12.1	8.6	5.5	3.4	5.0	5.1	6.0	6.3	8.5	13.6	100.0
負傷者(人)		799	636	616	684	547	417	430	444	431	438	469	649	6,560
	割合(%)	12.2	9.7	9.4	10.4	8.3	6.4	6.6	6.8	6.6	6.7	7.1	9.9	100.0
火災件数(件)		4,398	3,554	4,466	5,512	4,398	3,026	3,027	2,882	3,050	2,947	3,044	3,437	43,741
	割合(%)	10.1	8.1	10.2	12.6	10.1	6.9	6.9	6.6	7.0	6.7	7.0	7.9	100.0
火災100件当たりの死者数(人)		5.6	5.3	4.5	2.6	2.1	1.9	2.8	3.0	3.3	3.6	4.7	6.6	3.8
過去5年間の死者数の平均(人)		247	216	218	158	125	96	83	80	81	102	146	192	1,745
	割合(%)	14.2	12.4	12.5	9.1	7.2	5.5	4.8	4.6	4.7	5.8	8.4	11.0	100.0

第4図 月別の死者発生状況

(平成26年中)



(4) 時間帯別の死者発生状況

火災による死者の時間帯別発生状況を見ると、「4時台」が85人と最も多く、次いで「3時台」が80人となっており、就寝時間帯に多くの死者が発生している。一方、最も死者の少ないのは「10時台」が49人となっており、次いで「7時台、17時台」の50人、「16時台」の51人となっている。これを昼夜別にみると、夜間（「0時～6時台」及び「19時～23時台」をいう。以下同じ。）における死者は856人で51.0%、昼間（「7時～18時台」をいう。以下同じ。）における死者は684人で40.8%となっており、夜間に発生した火災により多くの死者が発生している（第5表、第5図）。

第5表 時間帯別の死者発生状況

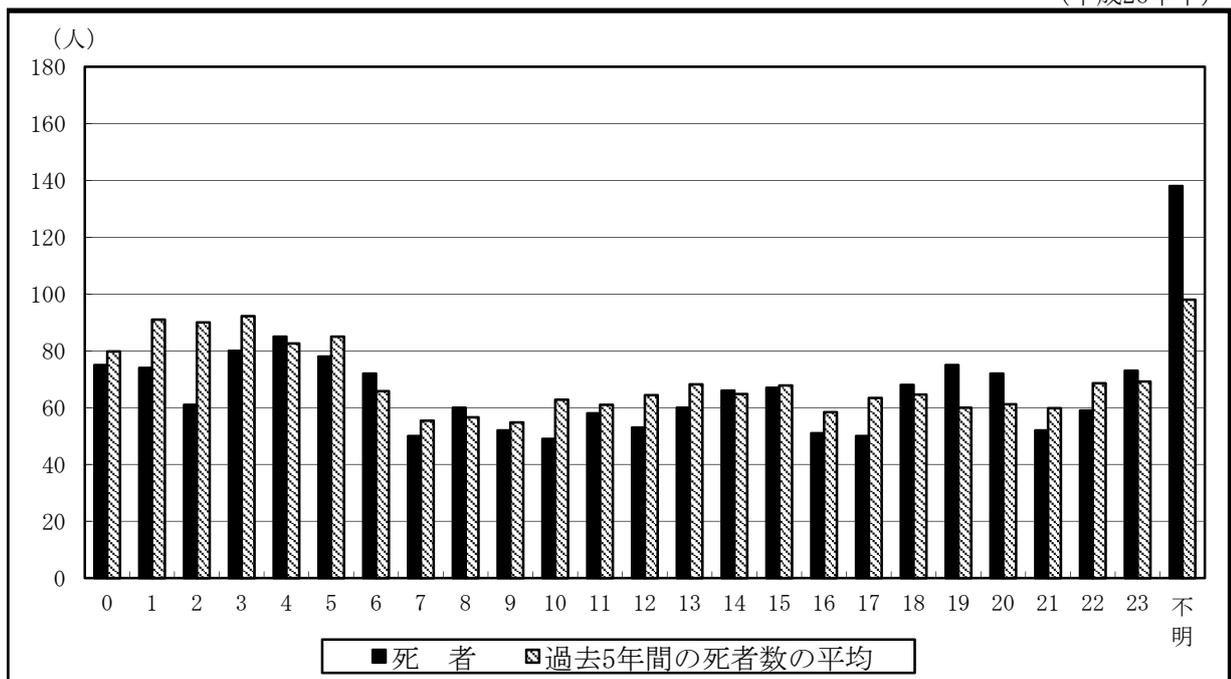
(平成26年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者 (人)		75	74	61	80	85	78	72	50	60	52	49	58	53
	割合 (%)	4.5	4.4	3.6	4.8	5.1	4.6	4.3	3.0	3.6	3.1	2.9	3.5	3.2
過去5年間の死者数の平均 (人)		80	91	90	92	83	85	66	55	57	55	63	61	64
	割合 (%)	4.6	5.2	5.2	5.3	4.7	4.9	3.8	3.2	3.2	3.1	3.6	3.5	3.7

区分	時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者 (人)		60	66	67	51	50	68	75	72	52	59	73	138	1,678
	割合 (%)	3.6	3.9	4.0	3.0	3.0	4.1	4.5	4.3	3.1	3.5	4.4	8.2	100.0
過去5年間の死者数の平均 (人)		68	65	68	58	63	65	60	61	60	69	69	98	1,745
	割合 (%)	3.9	3.7	3.9	3.3	3.6	3.7	3.4	3.5	3.4	3.9	4.0	5.6	100.0

第5図 時間帯別の死者発生状況

(平成26年中)



(5) 火災種別ごとの死者発生状況

火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」によるものが1,269人で前年(1,254人)に比べ15人(1.2%)増加したが、死者総数に対する割合は75.6%(前年77.2%)で減少となった。また、「林野火災」による死者は、前年(20人)に比べ3人(15.0%)減少し、17人となっている。(第6表)。

第6表 火災種別ごとの死者発生状況

(平成26年中)

火災種別 区分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機 火災	その他の 火災
死者数(人)	1,678	1,269	17	109	6	0	277
割合 (%)	(100.0%)	(75.6%)	(1.0%)	(6.5%)	(0.4%)	(0.0%)	(16.5%)
死者の発生した火災 件数(件)	1,536	1,144	17	101	5	0	269
割合 (%)	(100.0%)	(74.5%)	(1.1%)	(6.6%)	(0.3%)	(0.0%)	(17.5%)

(注) ここでは、火災が2種以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別による。

(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況

建物用途別の死者発生状況をみると、住宅(「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下同じ。)火災での死者が1,122人で88.4%を占めている。建物階層別の死者発生状況は、「1階」での死者が864人(68.1%)と最も多く、次いで「2階」が267人(21.0%)となっている(第7表)。

第7表 建物用途別、階層別の死者発生状況

(平成26年中) (単位:人)

建物用途 階層	小計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケBOX	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	グループホーム	社会福祉施設	幼稚園	
		住宅																	
地下2階	0																		
地下1階	4	4																	
1階	864	696	64	19									1	2	1				
2階	267	158	71	7								2			1		1		
3階	36	8	22	1															
4階	26		15											1	2				
5階	8	1	6																
6階	7		5																
7階	3		2																
8階	1																		
9階以上	10		9																
不明	43	29	4	1															
合計	1,269 (100.0)	896 (70.6)	198 (15.6)	28 (2.2)	0 (0.0)	2 (0.2)	1 (0.1)	3 (0.2)	4 (0.3)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)							
平成25年	1,254 (100.0)	892 (71.1)	183 (14.6)	25 (2.0)	0 (0.0)	4 (0.4)	4 (0.4)	10 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)								

建物用途 階層	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
	地下2階																	
地下1階																		
1階							2	7				4	3	3	8			54
2階							3	2				3	5	7				7
3階														2				3
4階													4	3				1
5階													1					
6階													1	1				
7階													1					
8階													1					
9階以上													1					
不明													2	1				6
合計	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (0.4)	9 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.3)	6 (0.5)	19 (1.5)	22 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	71 (5.6)
平成25年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.3)	16 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	1 (0.4)	25 (2.8)	33 (2.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	56 (5.6)

- (注) 1 この表は、放火自殺者等を含めた数である。
 2 住宅における死者1,122人に含まれる放火自殺者等は116人。
 3 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
 4 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(7) 建物構造別の死者発生状況

建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が847人(66.7%)と最も多く、そのうち671人(木造建物での死者の79.2%)が1階で発生している。また、建物構造別に出火件数100件当たりの死者数をみると、「木造」が8.7人、「防火造」が7.2人、「準耐木造」が3.0人、「準耐非木造」が2.4人の順となっている(第8、9表)。

第8表 建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(平成26年中)

区分		構造	木	防	準	準	耐	そ	計
			造	火	耐	耐	火	の	
			造	造	木	非	造	他	
			造	造	造	木	造	他	
死者数	計		847	152	9	64	146	51	1,269
	割合(%)		66.7	12.0	0.7	5.0	11.5	4.0	100.0
	全焼		650	67	2	21	3	25	768
	半焼		78	35	3	19	6	8	149
	部分焼		63	33	3	19	121	9	248
	ぼや		56	17	1	5	16	9	104
(人)									
出火件数(件)			9,765	2,121	297	2,621	6,465	2,372	23,641
火災100件当たりの死者数(人)			8.7	7.2	3.0	2.4	2.3	2.2	5.4

第9表 建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(平成26年中)(単位:人)

焼損程度	階層 構造	地下		地上									不明	計	
		2階	1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階以上			
全焼	木造		2	544	82	1								21	650
	防火造			51	15									1	67
	準耐火木造			1	1										2
	準耐火非木造			12	5	1								3	21
	耐火造			1		1							1		3
	その他の他			21	2	2									25
	計	0	2	630	105	5	0	0	0	0	0	0	1	25	768
半焼	木造			37	37									4	78
	防火造		1	13	21										35
	準耐火木造			2	1										3
	準耐火非木造			11	4	2	1							1	19
	耐火造			2	3		1								6
	その他の他			3	5										8
	計	0	1	68	71	2	2	0	0	0	0	0	0	5	149
部分焼	木造			40	19	1								3	63
	防火造			9	19	3		1	1						33
	準耐火木造				2	1									3
	準耐火非木造			6	11	1								1	19
	耐火造			26	31	17	19	7	6	3	1	9	2	121	
	その他の他			5	3	1									9
	計	0	0	86	85	24	19	8	7	3	1	9	6	248	
ぼや	木造			44	2									4	50
	防火造		1	14										1	16
	準耐火木造														0
	準耐火非木造			3	1										4
	耐火造			5	1	4	4							1	15
	その他の他			7	1										8
	計	0	1	73	5	4	4	0	0	0	0	0	0	6	93
不明	木造			6											6
	防火造				1										1
	準耐火木造												1		1
	準耐火非木造					1									1
	耐火造						1								1
	その他の他			1											1
	計	0	0	7	1	1	1	0	0	0	0	0	1	11	
計	木造	0	2	671	140	2	0	0	0	0	0	0	0	32	847
	防火造	0	2	87	56	3	0	1	1	0	0	0	2	152	
	準耐火木造	0	0	3	4	1	0	0	0	0	0	0	1	9	
	準耐火非木造	0	0	32	21	5	1	0	0	0	0	0	5	64	
	耐火造	0	0	34	35	22	25	7	6	3	1	10	3	146	
	その他の他	0	0	37	11	3	0	0	0	0	0	0	0	51	
	計	0	4	864	267	36	26	8	7	3	1	10	43	1,269	

(注) 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況

建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が773人で「木造」での死者(847人)の91.3%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は139人で防火造建物での死者(152人)の91.4%となっている。また、火災100件当たりの「住宅」の死者数をみると、「準耐火非木造の併用住宅」が18.9人と最も多く、次いで「準耐火非木造の一般住宅」が9.7人となっている(第10表)。

第10表 建物用途別、構造別の死者発生状況

(平成26年中)

建物用途 構造		計	住宅			劇 場 等	公 会 堂	キ ャ バ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	料 理 店	飲 食 店
			一般住宅	共同住宅	併用住宅								
木 造	出火件数(件)	9,765	6,237	439	354	0	14	2	2	0	0	9	238
	死者数(人)	847	720	37	16	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	8.7	11.5	8.4	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
防 火 造	出火件数(件)	2,121	1,143	378	57	0	2	0	5	0	0	0	51
	死者数(人)	152	102	34	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	7.2	8.9	9.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数(件)	297	131	55	7	0	1	0	0	0	0	1	10
	死者数(人)	9	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	3.0	3.8	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数(件)	2,621	308	278	37	0	6	2	19	1	5	3	94
	死者数(人)	64	30	14	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.4	9.7	5.0	18.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数(件)	6,465	249	2,692	40	7	29	2	42	0	1	3	127
	死者数(人)	146	10	105	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.3	4.0	3.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数(件)	2,372	343	109	65	2	2	1	4	0	3	1	63
	死者数(人)	51	29	6	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	2.2	8.5	5.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
計	出火件数(件)	23,641	8,411	3,951	560	9	54	7	72	1	9	17	583
	死者数(人)	1,269	896	198	28	0	0	0	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者数(人)	5.4	10.7	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3

(注) 防火対象物(一般住宅、併用住宅を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

構造		建物用途											
		物品 販売 店舗	旅 館・ ホ テル	病 院・ 診 療 所	グ ル ー プ ホ ー ム	社 会 福 祉 施 設	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院
木 造	出火件数 (件)	44	33	7	4	12	4	2	4	3	4	6	66
	死者数 (人)	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	100件当たりの死者数(人)	2.3	6.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6
防 火 造	出火件数 (件)	14	4	3	3	4	0	3	0	0	1	3	3
	死者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数 (件)	3	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0
	死者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数 (件)	94	14	5	3	12	1	12	2	0	2	7	7
	死者数 (人)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数 (件)	159	76	92	27	30	10	179	4	1	5	19	4
	死者数 (人)	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	1.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数 (件)	39	3	1	0	3	1	10	0	0	2	2	5
	死者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数 (件)	353	131	109	38	62	16	207	10	4	15	37	85
	死者数 (人)	1	3	4	0	1	0	0	0	0	0	0	5
	100件当たりの死者数(人)	0.3	2.3	3.7	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9

構造		建物用途	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
木造	出火件数(件)	188	2	5	2	124	145	172	93	0	0	2	1,548	
	死者数(人)	3	0	0	0	2	2	5	2	0	0	0	49	
	100件当たりの死者数(人)	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	1.4	2.9	2.2	0.0	0.0	0.0	3.2	
防火造	出火件数(件)	60	0	3	1	23	34	118	136	0	0	0	72	
	死者数(人)	0	0	0	0	1	0	2	6	0	0	0	4	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	1.7	4.4	0.0	0.0	0.0	5.6	
準耐火木造	出火件数(件)	17	0	0	0	4	8	14	17	0	0	0	23	
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	4.3	
準耐火非木造	出火件数(件)	896	10	26	0	142	126	145	91	0	0	0	273	
	死者数(人)	2	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	6	
	100件当たりの死者数(人)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	2.2	
耐火造	出火件数(件)	171	3	21	0	44	229	1,535	446	3	0	0	215	
	死者数(人)	1	0	0	0	0	3	12	8	0	0	0	3	
	100件当たりの死者数(人)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.8	1.8	0.0	0.0	0.0	1.4	
その他	出火件数(件)	382	2	16	1	193	151	35	47	0	0	0	886	
	死者数(人)	3	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	8	
	100件当たりの死者数(人)	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.9	
計	出火件数(件)	1,714	17	71	4	530	693	2,019	830	3	0	2	3,017	
	死者数(人)	9	0	0	0	4	6	19	22	0	0	0	71	
	100件当たりの死者数(人)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.8	0.9	0.9	2.7	0.0	0.0	0.0	2.4	

(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況

防火対象物(政令用途区分別)の火災発生件数は、(5)項口(共同住宅等)での3,971件、(16)項イ(複合用途防火対象物)での2,034件、(12)項イ(工場等)での1,791件の順に多く、死者数は(5)項口(共同住宅等)で198人、(16)項ロ((16)項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物)で22人、(16)項イ(複合用途防火対象物)で19人となっている(第11表)。死者が発生した防火対象物を建物構造別、階層別、規模別(延べ面積)で分類すると第12表のとおりであり、さらに建物構造別、焼損程度別、発生階別に分類すると、それぞれ第13表及び第14表のとおりとなっている。特に全焼の場合においては、木造建物で6割以上の27人(65.9%)の死者が発生している。

次に死者が発生した防火対象物における防火管理状況をみると、消防法第8条第1項に該当する防火対象物(82件)のうち、防火管理者を選任しているものは68件(82.9%)、消防計画を作成しているものは66件(80.5%)となっている(第15表)。

第11表 防火対象物政令用途区分別の火災発生件数、死者発生状況

(平成26年中)

政令用途		区 分	火災発生件数 (件)	死者を伴った 火災件数 (件)	死者発生数 (人)
(一)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	10		
	ロ	公会堂又は集会場	55		
(二)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの	7		
	ロ	遊技場又はダンスホール	74		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	1		
	ニ	カラオケボックス等			
(三)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	17		
	ロ	飲食店	589	2	2
(四)		百貨店、マーケット、その他の物品販売店舗又は展示場	369	1	1
(五)	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	132	3	3
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	3,971	181	198
(六)	イ	病院、診療所又は助産所	113	3	4
	ロ	グループホーム等			
	ハ	社会福祉施設等	63	1	1
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	16		
(七)		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学	222		
(八)		図書館、博物館、美術館	10		
(九)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場	4		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	16		
(十)		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	39		
(十一)		神社、寺院、教会	91	2	5
(十二)	イ	工場、作業場	1,791	9	10
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	20		
(十三)	イ	自動車車庫、駐車場	78		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	4		
(十四)		倉庫	542	4	4
(十五)		前各項に該当しない事業所	725	6	6
(十六)	イ	(一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イを含む複合用途防火対象物	2,034	17	19
	ロ	イに掲げる複合防火対象物以外の複合防火対象物	830	18	22
(十六)の2		地下街	4		
(十六)の3		準地下街			
(十七)		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	3		
(十八)		延長50メートル以上のアーケード	1		
(十九)		市町村長の指定する山林	68		
(二十)		自治省令で定める舟車			
計			11,899	247	275

(注) 死者の発生した対象物の用途にかかわらず、出火した火元の対象物の用途別の数を示す。

第12表 防火対象物政令用途区分別、建物構造別、階層別、規模別の死者を伴った火災発生状況

(平成26年中) (単位：件)

区分	料 理 店	飲 食 店	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	共 同 住 宅	病 院	グ ル ー プ ホ ー ム	社 会 福 祉 施 設	幼 稚 園	学 校	神 社 ・ 寺 院	停 車 場	工 場 ・ 作 業 場	車 庫 ・ 駐 車 場	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 特 定	複 合 用 途 非 特 定	計
出火件数	0	2	1	3	181	3	0	1	0	0	2	0	9	0	4	6	17	18	247
建物構造	木造	1	1	2	34	2					2		3		2	2	4	1	54
	防火造				30										1		2	5	38
	準耐火木造				2													1	3
	準耐火非木造				13			1					2					3	19
	耐火造			1	96	1							1			3	11	7	120
	その他	1			6								3		1	1		1	13
階層	地下3階以下																		0
	地下2階																		0
	地下1階					9											1	2	12
	1			1	1	3					1		5		3	2		1	17
	2		2		1	78	2	1			1		3		1	4	5	7	105
	3					23											2	6	31
	4				1	15	1						1				1	2	21
	5					26											2	1	29
	6					9													9
	7					5											2		7
	8					3											1		4
	9					2													2
	10					3													3
	11					5											1		6
	12					1												1	2
	13																		0
	14					6											2		8
	15					2													2
	16階以上																	1	1
	不明																		0
計	0	2	1	3	190	3	0	1	0	0	2	0	9	0	4	7	19	18	259
(㎡)	～150		1	1	1	20									2	4	1	4	34
	151～300		1			48	1	1					3		2	1	5	7	69
	301～500				2	27	1				2		2			1		3	38
	501～1,000					17							1				3	2	23
	1,001～					69	1						3				8	2	83

(注) 階層は死者の発生した階ではなく、単に建物の階層を表している。地階と地上階の数は重複する場合もある。

第13表 防火対象物区分別、建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(平成26年中) (単位：人)

		料	飲	物	旅	共	病	グ	社	幼	学	神	停	工	車	倉	事	複	複	計
		理	食	品	館	同		ル	会	稚	校	社	車	場	庫	庫	務	合	合	
		店	店	販	・	住	院	ー	福	園		・	場	場	・		所	用	用	
		店	店	売	ホ	宅		プ	社		校	寺	場	場	駐	庫		途	途	
		店	店	店	テ	宅		ホ	施		校	院	場	場	車			特	特	
		店	店	舗	ル	宅		ム	設		校	院	場	場	場			定	定	
全 焼	木造		1	1		12	1					5		2		1	1	1	2	27
	防火造					8													3	11
	準耐火木造																			0
	準耐火非木造													1						1
	耐火造					1														1
	その他																1			
	計	0	1	1	0	21	1	0	0	0	0	5	0	3	0	2	1	1	5	41
半 焼	木造				2	9								1					3	15
	防火造					9													1	10
	準耐火木造					1														1
	準耐火非木造					5														3
	耐火造					1												1		1
	その他		1			1								1						
	計	0	1	0	2	26	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	4	4	40
部 分 焼	木造					10	1							1				1	1	14
	防火造					12													1	2
	準耐火木造					1														1
	準耐火非木造					8			1											1
	耐火造					89	2							1				1	12	7
	その他					3												1		1
	計	0	0	0	0	123	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	3	14	11	157
ぼ や	木造					6										1				7
	防火造					5										1				7
	準耐火木造																			1
	準耐火非木造					1								1						2
	耐火造				1	14												1		16
	その他					2								2						4
	計	0	0	0	1	28	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	2	37
計	木造	0	1	1	2	37	2	0	0	0	0	5	0	4	0	2	2	5	2	63
	防火造	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	6	43
	準耐火木造	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	準耐火非木造	0	0	0	0	14	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	21
	耐火造	0	0	0	1	105	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	12	8	132
	その他	0	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	1	0	1	13
	計	0	2	1	3	198	4	0	1	0	0	5	0	10	0	4	6	19	22	275

第14表 防火対象物区分別、建物階層別の死者発生状況

(平成26年中) (単位：人)

政令用途	区分	地下2階	地下1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	不明	計
(二)	イ															0
	ロ															0
(三)	イ															0
	ロ				2											2
(四)				1												1
(五)	イ			2			1									3
	ロ			64	71	22	15	6	5	2		4	2	3	4	198
(六)	イ			1	1		2									4
	ロ															0
	ハ				1											1
(七)	ロ															0
(九)	イ															0
(十一)				2	3											5
(十二)	イ			8	2											10
(十三)	イ															0
(十四)				4												4
(十五)				3	3											6
(十六)	イ			3	5		4	1	1	1	1			1	2	19
	ロ			8	7	2	3		1						1	22
計		0	0	96	95	24	25	7	7	3	1	4	2	4	7	275

(注) 区分は建物の階層ではなく、死者の発生した場所の存する階を示している。

第15表 死者が発生した防火対象物の防火管理等の状況

(平成26年中) (単位：件)

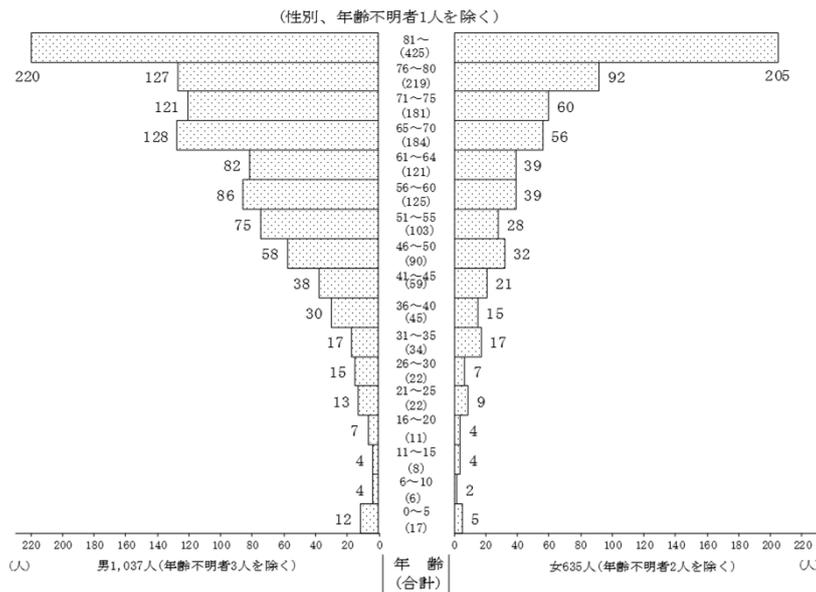
政令用途	区分	防火対象物において死者が発生した火災	消防法第8条第1項に該当する対象物		
				防火管理者選任済対象物	消防計画内容適正対象物
(三)	ロ	2	2		
(四)		1			
(五)	イ	3	2	1	2
	ロ	181	62	53	51
(六)	イ	3	2	2	2
	ニ	1			
(十一)		2			
(十二)	イ	9	2	2	2
(十四)		4			
(十五)		6			
(十六)	イ	17	10	9	8
	ロ	18	2	1	1
計		247	82 (100.0%)	68 (82.9%)	66 (80.5%)

(注) 防火管理者選任済対象物は届出済の件数を示す。

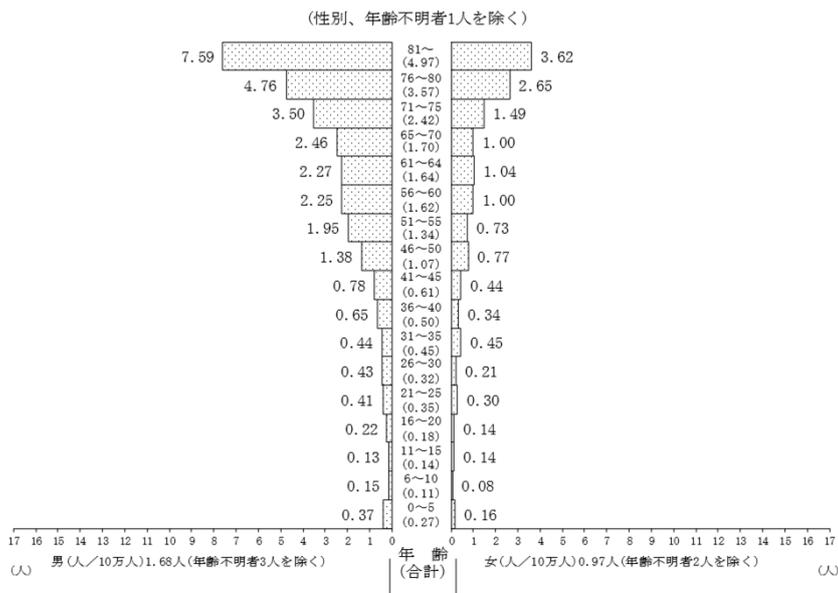
(10) 年齢別、性別の死者発生状況

年齢別の火災による死者発生状況をみると、「81歳以上」が425人で最も多く、次いで「76～80歳」の219人となっており、65歳以上の高齢者は1,009人で全死者(1,678人)の60.1%を占めている。また、性別では、「11歳から15歳、31歳から35歳」の年齢層を除いて「男性」が上回っており、全死者の62.0%(1,040人)を占めている(第6図)。年齢別及び性別の人口10万人当たりの死者発生状況をみると、年齢層が高くなるにしたがって増加してる(第7図)。

第6図 年齢別、性別の死者発生状況



第7図 年齢別の人口10万人当たりの死者数



(注)1 ()は、年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。
2 人口は、平成26年10月1日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

(11) 1件で3人以上の死者を出した火災

1件で3人以上の死者を出した火災は17件で、前年(12件)より5件増加している。これによる死者は56人で、前年(49人)より7人(14.3%)増加している(第16表)。

第16表 1件で3人以上の死者を出した火災の都道府県別発生状況

(平成26年中)

区分 都道府県	死者数 (人)	火災件数 (件)	火災1件で発生した死者数別の火災件数(件)						計
			3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	
北海道	81	2,083		1					1
青森	26	584	1						1
岩手	33	482	1						1
宮城	40	846	2						2
福島	43	678	1						1
石川	19	257		1					1
岐阜	22	869	1						1
静岡	49	1,208	1						1
愛知	63	2,551	1						1
三重	29	797			1				1
大阪	84	2,478	1						1
兵庫	70	1,862	1						1
奈良	19	525	1						1
広島	52	873	2						2
鹿児島	47	703		1					1
計	1,678	43,741	13	3	1	0	0	0	17
死者数(人)			39	12	5	0	0	0	56

ア 火災種別別発生状況

火災種別についてみると「建物火災」によるものが14件45人、「車両火災」によるものが2件6人となっている(第17表)。

第17表 1件で3人以上の死者を出した火災の火災種別別発生状況

(平成26年中)(単位:件、人)

火災種別		3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
建物火災	全 焼	9 (27)	3 (12)					12 (39)
	半 焼	1 (3)						1 (3)
	部 分 焼	1 (3)						1 (3)
	ぼ や							0 (0)
車両火災		2 (6)						2 (6)
船舶火災								0 (0)
その他の火災				1 (5)				1 (5)
合 計		13 (39)	3 (12)	1 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (56)

(注)()は、死者数を表す。

イ 時間帯別発生状況

時間帯別にみると、「23時台」が最も多く10人、次いで「14時台」が8人となっており、これを昼夜別にみると、夜間における死者は35人で死者の62.5%を占め、就寝時間帯に多くの死者が発生している(第18表)。

第18表 1件で3人以上の死者を出した火災の時間帯別発生状況

(平成26年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～
出火件数 (件)		1		1	1		2	1
死者数 (人)		3		3	3		7	3
区分	時間帯	7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～
出火件数 (件)								
死者数 (人)								
区分	時間帯	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～
出火件数 (件)		2			2			2
死者数 (人)		8			6			6
区分	時間帯	21～	22～	23～	不 明	計		
出火件数 (件)				3	2	17		
死者数 (人)				10	7	56		

ウ 建物用途別、階層別発生状況

建物用途別にみると、「住宅」での死者が38人で最も多く建物火災全体の90.5%を占めている。死者の発生した階層別にみると、1階における死者が66.7%(28人)を占めている(第19表)。

第19表 1件で3人以上の死者を出した建物火災の建物用途別、階層別の死者発生状況

(平成26年中)(単位:件、人)

区 分	出火件数 (件)	死 者 数 (人)						
		合 計	一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	神社	複合用途 特定	その他
			住 宅					
屋外		0						
地下1階		0						
地上1階	11	28	23	4		1		
2階	3	14	1	10		3		
3階		0						
4階		0						
5階以上		0						
不明		0						
合計	14	42	24	14	0	4	0	0
			38					

(注) 出火件数の階は出火階を示す。

(12) 出火原因別の死者発生状況

出火原因別の死者発生状況を見ると、最も多いのは「放火」で382人、次いで「たばこ」の174人、「ストーブ」の130人となっている。なお、死者発生状況を年齢層別で見ると、「たばこ」、「ストーブ」、「こんろ」、「電灯・電話線」、「配線器具」、「火入れ」、「マッチ・ライター」、「灯火」、「たき火」等を原因とする火災による死者は、高齢者層の割合が高くなる傾向にある(第20表)。

第20表 出火原因別の死者発生状況

(平成26年中)

区分	年齢																		計
	0～	6～	11～	16～	21～	26～	31～	36～	41～	46～	51～	56～	61～	65～	71～	76～	81～	不明	
放 火			1	3	9	6	12	22	29	42	40	40	45	44	36	24	26	3	382
たばこ						1	3	2	8	6	8	18	18	32	23	26	29		174
ス ト ー ブ	1	2			4		1				2	4	3	14	10	26	63		130
放 火 疑 い	2			1	1	2	3	2		6	9	11	5	11	5	5	9		72
こ ん ろ					1		1	2	1	3	2	3	2	5	12	5	23		60
電 灯 ・ 電 話 線							1	1		1	3	2	2	3	5	6	17		41
配 線 器 具	2	1	1	1		1		1	1	1		2	2	3	4	4	13		37
火 入 れ														1	2	8	24		35
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー				2	1		1	1			1	2	1	3	5	8	9		34
灯 火														2	1	5	17		25
た き 火														1	3	7	10		21
火 あ そ び	5	1			1														7
電 気 機 器								1			1			1		1	1		5
風 呂 か ま ど											1			1			2		4
こ た つ												1				2	1		4
火 花										2	1				1				4
排 気 管						1								1		1			3
焼 却 炉																1	1		2
煙 突 ・ 煙 道															1	1			2
か ま ど																	1		1
炉							1												1
電 気 装 置																1			1
内 燃 機 関														1					1
溶 接 機						1													1
そ の 他	3		2		3		1	3	5	3	4	5	4	11	13	12	32	1	102
不 明 調 査 中	4	2	4	4	2	10	10	10	15	26	30	38	38	51	60	76	147	2	529
計	17	6	8	11	22	22	34	45	59	90	103	125	121	184	181	219	425	6	1,678

3 放火自殺者を除いた死者の実態について

平成26年中の放火自殺者(心中の道づれを含む。以下同じ。)を除いた火災による死者は、前年の1,288人に比べ19人減少して1,269人発生している(第1表、第1図)。

(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

放火自殺者を除いた月別の死者発生状況を見ると、1月から3月、12月の4ヶ月の月平均176.5人は、年間の月平均105.8人を大きく上回っており、この期間で55.6%に当たる706人の死者が発生している。一般的にこの時季は、暖房器具等の火気を使用する機会が多く、空気も乾燥しているため火災が発生しやすく、それに伴って死者も多いものと考えられる(第21表及び第8図)。

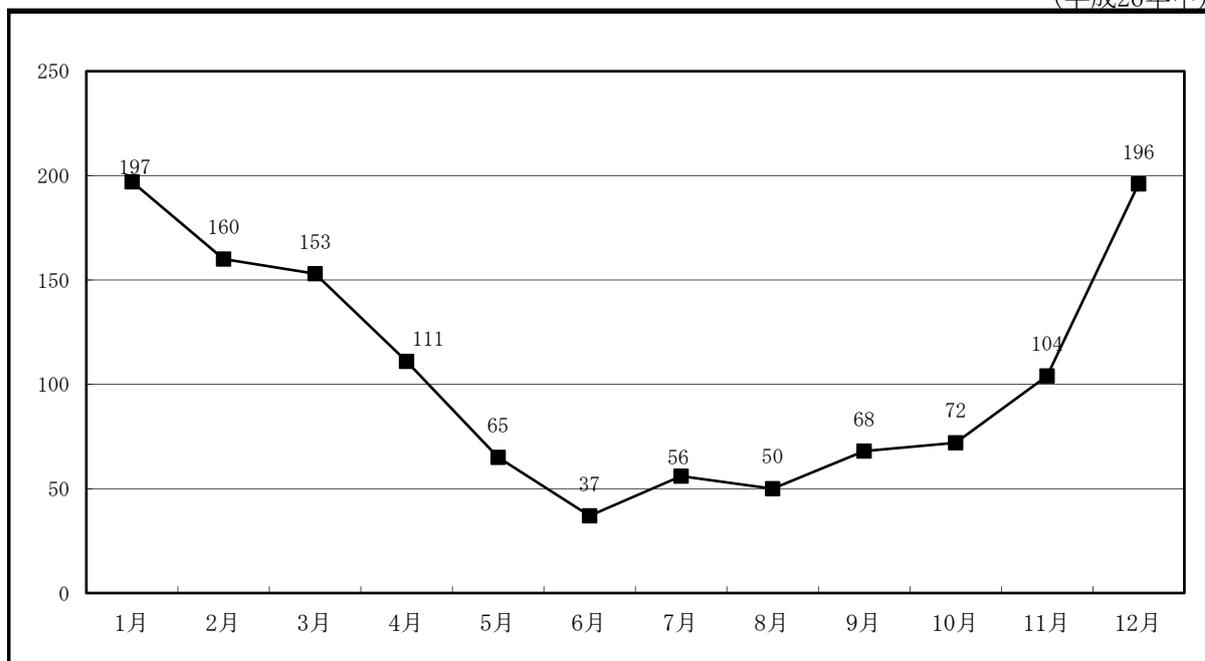
第21表 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(平成26年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)	197	160	153	111	65	37	56	50	68	72	104	196	1,269
割合(%)	15.5	12.6	12.1	8.7	5.1	2.9	4.4	3.9	5.4	5.7	8.2	15.4	100.0

第8図 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(平成26年中)



(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況をみると、「0時台、4時台」が64人と最も多く、次いで「19時台、23時台」が62人、「1時台」が60人となっている。一方、死者の発生が少ないのは、「10時台」の33人、「16時台」の37人、「7時台」の38人となっている(第22表、第9図)。

第22表 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

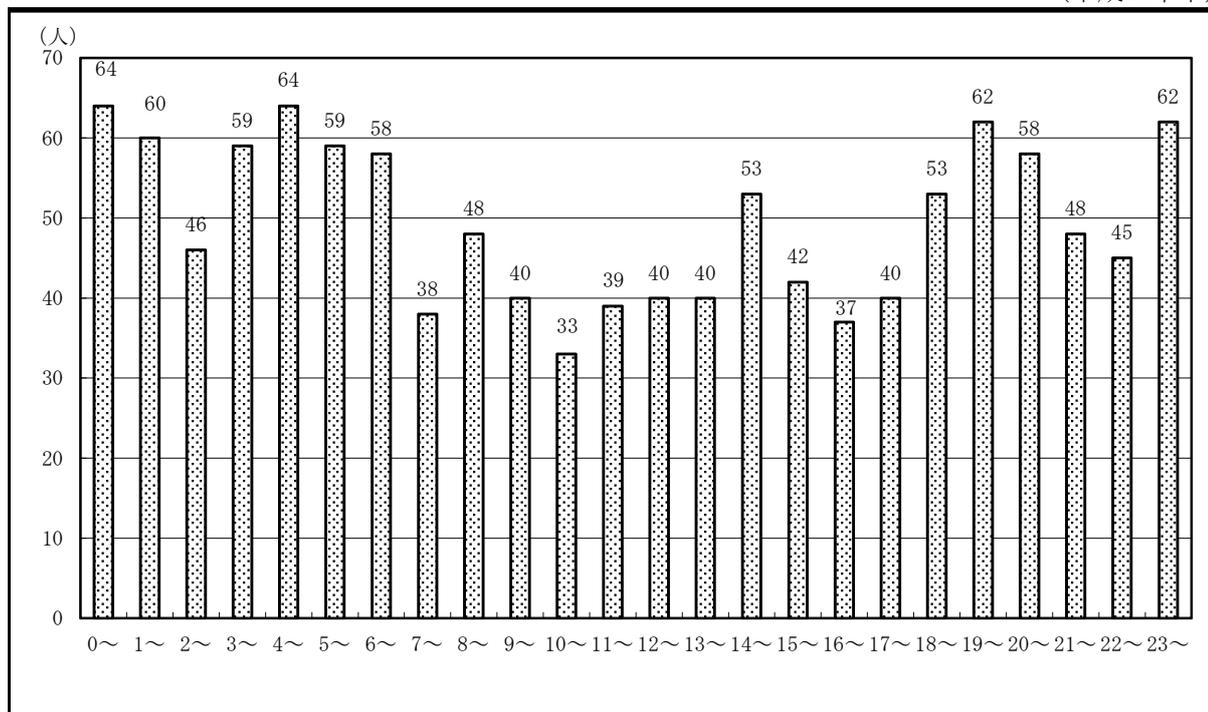
(平成26年中)

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)	64	60	46	59	64	59	58	38	48	40	33	39	40
割合(%)	5.0	4.7	3.6	4.6	5.0	4.6	4.6	3.0	3.8	3.2	2.6	3.1	3.2

区分 \ 時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者(人)	40	53	42	37	40	53	62	58	48	45	62	81	1,269
割合(%)	3.2	4.2	3.3	2.9	3.2	4.2	4.9	4.6	3.8	3.5	4.9	6.4	100.0

第9図 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

(平成26年中)



(注) 死亡時刻不明63名を除く。

(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」による死者が1,132人で死者総数の9割弱を占めている。また、前年に比べ「車両火災」による死者(前年46人)が14人減少している。(第23表)。

第23表 放火自殺者を除いた死者の火災種別ごとの発生状況

(平成26年中)

区分	火災種別	計	建 物 火 災					林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	不明					
死者数(人)		1,269	713	137	208	64	10	15	32	6	0	84
割合(%)		(100.0%)	1,132 (89.2%)					(1.2%)	(2.5%)	(0.5%)	(0.0%)	(6.6%)
死者の出た火災件数(件)		1,136	614	125	196	64	10	15	29	5	0	78
割合(%)		(100.0%)	1,009 (88.8%)					(1.3%)	(2.6%)	(0.4%)	(0.0%)	(6.9%)

(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別の死者発生状況を見ると、「住宅」での死者が1,008人で全体の89.0%を占めていることから、住宅防火対策を一層推進していくことが重要である。放火自殺者を除いた建物階層別の死者発生状況を見ると、「1階」での死者が774人(68.4%)、「2階」が235人(20.8%)と「1階」と「2階」で全体の89.1%を占めている。また、「3階」以上での死者(86人)のうち、共同住宅での死者が56人、「複合用途特定」及び「複合用途非特定」での死者が15人で合わせて82.6%を占めている(第24表)。

第24表 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況
(平成26年中)(単位:人)

区分 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館ホテル	病院診療所	グループホーム	社会福祉施設	幼稚園
		住宅																
地下2階	0																	
地下1階	4	4																
1階	774	631	55	17									1	2	1			
2階	235	137	65	7								2			1			
3階	32	6	20	1														
4階	25		14											1	2			
5階	8	1	6															
6階	7		5															
7階	3		2															
8階以上	11		9															
不明	33	24	3	1														
合計	1,132	803	179	26	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	4	0	0	0
(割合%)	(100.0)	(89.0)			(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
平成25年	1,139	818	157	27	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	10	0	0	0
(割合%)	(100.0)	(88.0)			(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.4)	(0.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

区分 階層	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社	工場作業所	スタジオ	車庫駐車場	航空機格納庫	倉庫	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
	地下2階																		
地下1階																			
1階						2	6					2	2	3	8				44
2階						3	2						2	5	5				6
3階															2				3
4階														4	3				1
5階														1					
6階														1	1				
7階														1					
8階以上														2					
不明														2	1				2
合計	0	0	0	0	0	5	8	0	0	0	2	4	19	20	0	0	0	0	56
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(1.7)	(1.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(4.9)
平成25年	0	0	0	0	0	4	15	0	0	0	1	0	23	30	0	0	0	0	46
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(1.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(2.0)	(2.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(4.0)

(注)1. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

2. 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が最も多く761人で67.2%を占め、次いで「防火造」での死者が136人(12.0%)となっている。また、火災件数と死者数を建物構造別に火災件数100件当たりの割合で見ると、「木造」が6.9件(7.8人)と最も多く、次いで「防火造」が5.7件(6.4人)、「準耐火木造」2.4件(2.4人)となっている(第25、26表)。

第25表 放火自殺者を除いた建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況
(平成26年中)(単位:人)

焼損程度	階層別 構造	地下 2階	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階 以上	不明	計
		全焼	木造		2	504	78	1					
	防火造			48	14							1	63
	準耐火木造			1	1								2
	準耐火非木造			11	5							2	18
	耐火造			1		1					1		3
	その他			19	2	2							23
	計	0	2	584	100	4	0	0	0	0	1	22	713
半焼	木造			36	33							4	73
	防火造		1	11	19								31
	準耐火木造			2									2
	準耐火非木造			11	4	2	1					1	19
	耐火造			2	3		1						6
	その他			2	4								6
	計	0	1	64	63	2	2	0	0	0	0	5	137
部分焼	木造			32	13	1						1	47
	防火造			7	17	3		1	1				29
	準耐火木造				1	1							2
	準耐火非木造			5	9	1							15
	耐火造			23	25	15	18	7	6	3	10	2	109
	その他			3	3								6
	計	0	0	70	68	21	18	8	7	3	10	3	208
ぼや	木造			35	1							1	37
	防火造		1	11	1								13
	準耐火木造											1	1
	準耐火非木造			1	1	1							3
	耐火造			3	1	4	5					1	14
	その他			6									6
	計	0	1	56	4	5	5	0	0	0	0	3	74
計	木造	0	2	607	125	2	0	0	0	0	0	25	761
	防火造	0	2	77	51	3	0	1	1	0	0	1	136
	準耐火木造	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	1	7
	準耐火非木造	0	0	28	19	4	1	0	0	0	0	3	55
	耐火造	0	0	29	29	20	24	7	6	3	11	3	132
	その他	0	0	30	9	2	0	0	0	0	0	0	41
	計	0	4	774	235	32	25	8	7	3	11	33	1,132

第26表 放火自殺者を除いた死者の建物構造別による火災100件当たりの
火災発生及び死者の状況

(平成26年中)(単位:件、人)

区分		構造別						計
		木造	防火造	準耐火木造	準耐火非木造	耐火造	その他	
火災件数	出火件数	9,765	2,121	297	2,621	6,465	2,372	23,641
	放火自殺者を除いた死者を伴った火災件数	676	120	7	49	121	36	1,009
	火災100件当たりの割合	6.9	5.7	2.4	1.9	1.9	1.5	4.3
死者数	放火自殺者を除いた死者数	761	136	7	55	132	41	1,132
	火災100件当たりの割合	7.8	6.4	2.4	2.1	2.0	1.7	4.8

(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況を見ると、「木造」のうち「住宅」での死者が699人(一般住宅653人、共同住宅31人、併用住宅15人)で91.9%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は124人(一般住宅89人、共同住宅32人、併用住宅3人)で91.2%となっている。

「住宅」における火災100件当たりの死者の割合を構造別にみると、「木造」、「防火造」において、ともに高い割合となっている(第27表)。

第27表 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者状況

(平成26年中)

区分	計	住宅			劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店・待合	物品販売店	旅館・ホテル	病院・診療所	グループホーム	社会福祉施設	幼稚園
		一般住宅	共同住宅	併用住宅														
木造	出火件数(件) 9,680	6,171	433	353	0	14	2	2	0	0	9	238	44	33	7	4	12	4
	死者(人) 761	653	31	15	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0
	100件当たりの死者(人) 7.9	10.6	7.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	2.3	6.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
防火造	出火件数(件) 2,105	1,130	376	57	0	2	0	5	0	0	0	51	14	4	3	3	4	0
	死者(人) 136	89	32	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者(人) 6.5	7.9	8.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数(件) 295	129	55	7	0	1	0	0	0	0	1	10	3	1	1	1	1	1
	死者(人) 7	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者(人) 2.4	2.3	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数(件) 2,612	304	277	36	0	6	2	19	1	5	3	94	94	14	5	3	11	1
	死者(人) 55	26	13	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者(人) 2.1	8.6	4.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数(件) 6,452	248	2684	40	0	7	29	2	42	0	1	3	127	159	76	92	27	30
	死者(人) 132	9	96	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
	100件当たりの死者(人) 2.0	3.6	3.6	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.2	0.0	0.0
その他	出火件数(件) 2,362	337	108	65	0	2	2	1	4	0	3	1	63	39	3	1	3	1
	死者(人) 41	23	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者(人) 1.7	6.8	4.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数(件) 23,506	8,319	3,933	558	0	9	54	7	72	1	9	17	583	353	131	109	38	61
	死者(人) 1,132	803	179	26	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	4	0	0	0
	100件当たりの死者(人) 4.8	9.7	4.6	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	2.3	3.7	0.0	0.0	0.0

区分	計	学	図	特	公	停	神	工	ス	車	航	倉	事	複	複	地	準	文	そ	
																				校
木造	出火件数(件) 2	4	3	4	6	66	188	2	5	2	2	123	145	172	93	0	0	0	2	1,537
	死者(人) 38	4	3	4	5	3	3	0	0	0	0	1	2	5	2	0	0	0	0	38
	100件当たりの死者(人) 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.4	2.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
防火造	出火件数(件) 3	0	0	1	3	3	60	0	3	1	22	34	118	136	6	0	0	0	0	72
	死者(人) 4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	0	4
	100件当たりの死者(人) 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
準耐火木造	出火件数(件) 1	0	0	1	0	0	17	0	0	0	4	8	14	17	1	0	0	0	0	23
	死者(人) 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者(人) 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
準耐火非木造	出火件数(件) 12	2	2	2	7	7	896	10	26	0	142	126	145	91	4	0	0	0	0	271
	死者(人) 4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	100件当たりの死者(人) 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
耐火造	出火件数(件) 179	4	1	5	19	4	171	3	21	0	44	227	1535	444	3	0	0	0	0	215
	死者(人) 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	6	0	0	0	0	0	3
	100件当たりの死者(人) 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
その他	出火件数(件) 10	0	0	2	2	5	381	2	16	1	193	151	35	47	0	0	0	0	0	884
	死者(人) 6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	6
	100件当たりの死者(人) 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
計	出火件数(件) 207	10	4	15	37	85	1713	17	71	4	528	691	2019	828	3	0	0	0	2	3,002
	死者(人) 56	0	0	0	0	5	8	0	0	0	2	4	19	20	0	0	0	0	0	56
	100件当たりの死者(人) 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9

(注) 1. 出火件数とは、建物火災件数から放火自殺者出火件数を除いたものをいう。
 2. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

(7) 死因別の死者発生状況

放火自殺者を除いた死因別の死者発生状況をみると、「火傷」による死者が596人で放火自殺者を除いた死者(1,269人)の47.0%を占め、次いで「一酸化炭素中毒・窒息」による死者が473人で37.3%となっている。

第28表 放火自殺者を除く死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(単位:人、%)

区分 年	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲 骨折等	その他	不明	小計	放火 自殺	合計
平成12年	564 (43.3)	605 (46.5)	5 (0.4)	32 (2.6)	96 (7.4)	1,302 (100.0)	732 [36.0]	2,034
平成13年	576 (41.4)	640 (46.0)	4 (0.3)	41 (2.8)	129 (9.3)	1,390 (100.0)	805 [36.7]	2,195
平成14年	581 (42.3)	623 (45.4)	5 (0.4)	37 (2.8)	126 (9.2)	1,372 (100.0)	863 [38.6]	2,235
平成15年	602 (42.0)	625 (43.6)	7 (0.5)	67 (4.7)	132 (9.2)	1,433 (100.0)	815 [36.3]	2,248
平成16年	589 (42.7)	590 (42.8)	9 (0.7)	53 (3.9)	139 (10.1)	1,380 (100.0)	624 [31.1]	2,004
平成17年	674 (43.2)	671 (43.0)	1 (0.0)	64 (4.1)	149 (9.6)	1,559 (100.0)	636 [29.0]	2,195
平成18年	626 (42.4)	687 (46.6)	2 (0.1)	57 (3.9)	103 (7.0)	1,475 (100.0)	592 [28.6]	2,067
平成19年	613 (42.9)	650 (45.5)	5 (0.3)	50 (3.5)	112 (7.8)	1,430 (100.0)	575 [28.7]	2,005
平成20年	610 (42.5)	628 (43.8)	5 (0.3)	47 (3.3)	144 (10.0)	1,434 (100.0)	535 [27.2]	1,969
平成21年	565 (43.0)	571 (43.5)	13 (1.0)	49 (3.7)	115 (8.8)	1,313 (100.0)	564 [30.0]	1,877
平成22年	559 (42.8)	531 (40.7)	3 (0.2)	63 (4.8)	149 (11.4)	1,305 (100.0)	433 [24.9]	1,738
平成23年	563 (41.8)	544 (40.4)	5 (0.4)	60 (4.5)	176 (13.1)	1,348 (100.0)	418 [23.7]	1,766
平成24年	535 (40.1)	581 (43.6)	4 (0.3)	67 (5.0)	147 (11.0)	1,334 (100.0)	387 [22.5]	1,721
平成25年	493 (38.3)	573 (44.5)	2 (0.2)	65 (5.0)	155 (12.0)	1,288 (100.0)	337 [20.7]	1,625
平成26年	473 (37.3)	596 (47.0)	10 (0.8)	47 (3.7)	143 (11.3)	1,269 (100.0)	409 [24.4]	1,678

(注) 1()内は構成比を示す。また、[]は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第29表 建物構造別、焼損程度別、死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(平成26年中)(単位:人)

区分	全 焼								半 焼								部 分 焼								
	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	
死者数	木造	234	260	0	20	90	604	46	650	31	32	0	2	8	73	5	78	22	17	1	7	47	16	63	
	防火造	20	35	0	5	3	63	4	67	21	10	0	0	0	31	4	35	22	4	2	1	29	4	33	
	準耐火木造	2	0	0	0	0	2	2	4	1	1	0	0	0	2	1	3	1	0	0	0	1	2	1	3
	準耐火非木造	7	8	0	1	2	18	3	21	9	10	0	0	0	19	19	38	7	6	1	1	15	4	19	
	耐火造	3	0	0	0	0	3	3	6	3	1	0	0	2	6	6	12	50	47	2	4	6	109	12	121
	その他	7	10	0	1	5	23	2	25	4	0	0	0	2	6	2	8	3	3	0	0	0	6	3	9
計	273	313	0	27	100	713	55	768	69	54	0	2	12	137	12	149	105	77	2	8	16	208	40	248	

区分	ぼ や								不 明								合 計								
	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	
死者数	木造	5	23	0	3	1	32	18	50	1	4	0	0	0	5	1	6	293	336	0	26	106	761	86	847
	防火造	2	8	0	2	0	12	4	16	1	0	0	0	1	1	2	66	57	0	9	4	136	16	152	
	準耐火木造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2	4	1	1	0	1	7	2	9	
	準耐火非木造	1	1	0	0	0	2	2	4	1	0	0	0	1	1	2	25	25	0	2	3	55	9	64	
	耐火造	4	9	0	0	0	13	2	15	0	1	0	0	1	1	2	60	58	2	4	8	132	14	146	
	その他	1	4	0	0	0	5	3	8	0	1	0	0	1	1	2	15	18	0	1	7	41	10	51	
計	13	45	0	5	1	64	29	93	3	6	1	0	0	10	1	11	463	495	3	42	129	1,132	137	1,269	

(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

死に至った経過別の死者発生状況をみると、「逃げ遅れ」が647人で放火自殺者を除く死者総数(1,269人)の51.0%を占め、次いで「着衣着火」が126人で9.9%、「出火後再進入」が14人で1.1%となっている。「逃げ遅れ」の死者を詳しくみると、「病気・身体不自由」が149人で「逃げ遅れ」による死者(647人)の23.0%を占め、次いで「熟睡」が122人で18.9%と高い割合を示している(第30表)。次に、放火自殺者を除いた年齢別の死者発生状況をみると、高齢者の死者が多く、「81歳以上」が398人、次いで「76歳～80歳」が193人となっており、65歳以上の高齢者の死者(866人)が放火自殺者を除く死者総数(1,269人)の68.2%を占めている(第10図、第31表)。また、放火自殺者を除いた死者の年齢別の人口10万人当たりの死者発生状況をみても同様に、高齢者の死者発生の割合が非常に高くなっている(第11図)。高齢者人口は今後更に増加すると予想されるので、高齢者に対する火災予防対策をより一層推進することが必要である。

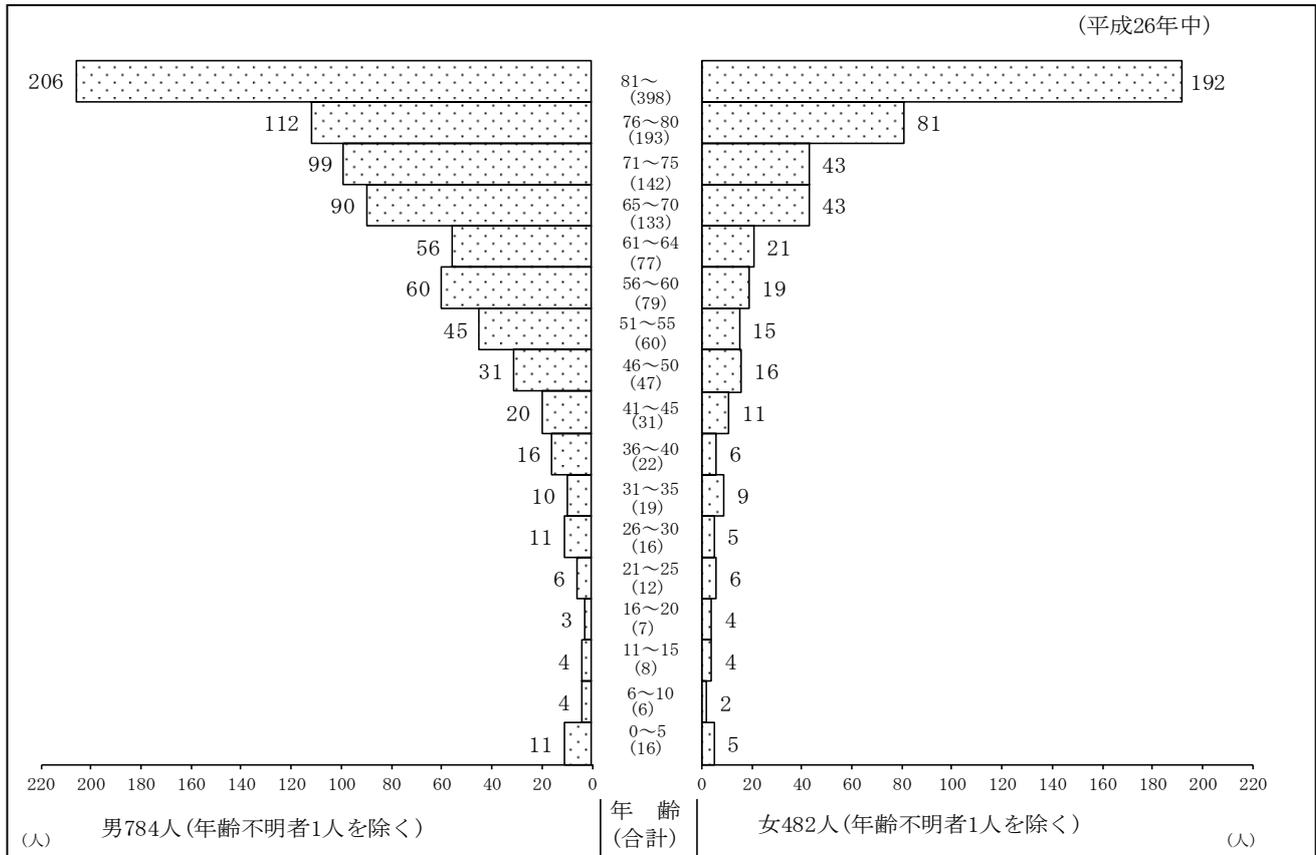
第30表 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																							
	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回り、既に逃げ道がなかったと思われるもの 〔全く気づかなかった場合を〕				判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの				延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難できなかったと思われるもの				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの				避難行動を起こしているが、逃げきれなかったと思われるもの 〔一応自力避難したが、避難中、火傷、ガス吸引により、病院等で死亡した場合を含む。〕							
	熟睡	泥酔	病気・身体不自由	その他	乳児	泥酔	病気・身体不自由	老衰	その他	ガス爆発のため	危険物燃焼のため	その他	ろばいして	持出品・服装に気をとられ	火災をふれ回っているうち	消火しようとして	人を救助しようとしていて	その他	身体不自由のため	延焼拡大が早く	逃げ道を間違えて	出入口施錠のため	その他	
0～5	2				9																1	1		
6～10	2							1			1											2		
11～15	4							1												3				
16～20						1														2		1		
21～25				2							2				1	1						1		
26～30	3										1					1				1		1		
31～35	1					1					1						2		1			1		
36～40	4	1		1		1		1	1	1	1				1	1								
41～45	8		1			1		1	2	1												2		
46～50	2	1		4		2				1		1			3					1	1	2		
51～55	9			2		1					1					1		1	1	2		2		
56～60	9	1	4	5		3	2		1					1	1			1	3	3		4		
61～64	8			6		2	1				1				4		1	3	3			9		
65～70	13	1	2	14		3		1	1	1	1	1	1		5	1	2	9	5			5		
71～75	10		5	9		1	6		1		3		1		4	1	2	13	10	1		9		
76～80	16	2	6	15		1	14	1		1	1	1	1	1	16		3	8	7	1	2	7		
81～	31	2	10	19			22	5	4			5	2		16	3	11	31	25	3		19		
不明																								
合計	122	8	28	77	9	7	55	6	11	5	10	12	5	2	4	52	6	21	66	63	10	2	66	
(割合%)	235 (18.5)				88 (6.9)				27 (2.1)				90 (7.1)				207 (16.3)							
	647 (51.0)																							
平成25年	121	10	24	70	5	5	67	8	15	5	8	15	11	3	0	47	9	16	79	70	8	4	70	
(割合%)	225 (17.5)				100 (7.8)				28 (2.2)				86 (6.7)				231 (17.9)							
	670 (52.0)																							

(平成26年中) (単位：人)

出火後再進入		着 衣 着 火										自 損 ・ 殺 人		そ の 他		小 計		放 火 自 殺 者 (心 中 の 道 づ れ を 含 む)	合 計	
いったん、屋外へ避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて出火後進入したと思われるもの		着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの										放火自殺の巻き添え者		放火殺人の犠牲者		左記以外の経過等		不明・調査中		計
救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中(たき火を除く)	たき火中	火あそび中	その他火気取扱い中	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
													1		1	1	16	1	17	
																	6		6	
																	8		8	
																3	7	4	11	
															2	3	12	10	22	
																9	16	6	22	
															1	11	19	15	34	
									1					1	2	6	22	23	45	
									1					1	13	31	28	59		
										1				2	26	47	43	90		
			1										1	3	36	60	43	103		
			1		1					1	1		2	35	79	46	125			
1				1				1	3		1		32	77	44	121				
3			2	1		1		5	1	1		7	46	133	51	184				
	1		1	2	2	2		4	3			4	47	142	39	181				
	1	2	3	1	2	4		8	6			3	59	193	26	219				
2		2	5	9	1	10		30	13	1		3	114	398	27	425				
													3	3	3	6				
6	2	6	11	14	6	17	0	50	28	5	2	31	444	1,269	409	1,678				
14 (1.1)		126 (9.9)										7 (0.6)		475 (37.4)		100.0	[24.4]	100.0		
14	6	3	9	14	7	30	0	36	25	5	5	28	436	1,288	337	1,625				
23 (1.8)		121 (9.4)										10 (0.8)		464 (36.0)		100.0	[20.7]	100.0		

第10図 放火自殺者を除いた年齢別、性別の死者発生状況



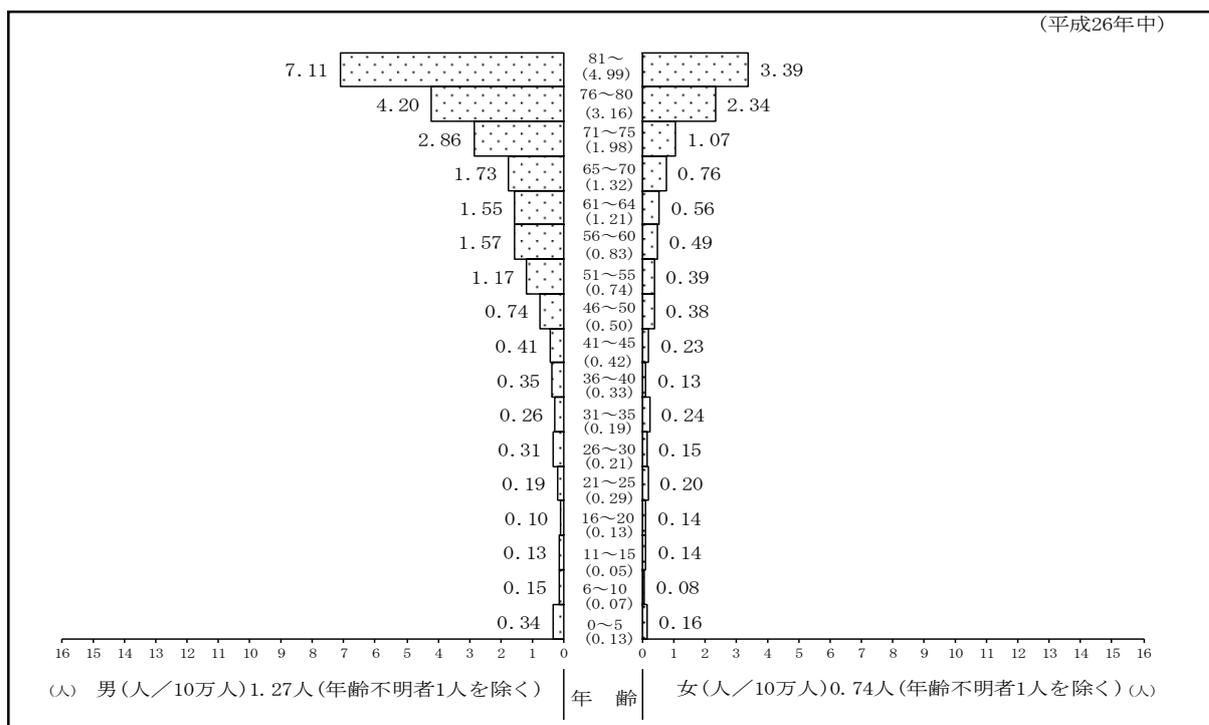
- (注)1 年齢性別不明者1名を除く。
 2 ()は、放火自殺者を除いた年齢別の死者数を示す。
 3 人口は、平成26年10月31日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

第31表 放火自殺者を除いた乳幼児、高齢者の死者数の推移

年	区分	放火自殺者を除いた死者数(人)	乳幼児(5歳以下)			高齢者(65歳以上)		
			人口(千人)	死者数(人)	人口10万人当たりの死者数(人)	人口(千人)	死者数(人)	人口10万人当たりの死者数(人)
59年		1,338	9,262	113	1.22	15,985	577	3.61
60年		1,089	9,055	86	0.95	16,620	505	3.04
61年		1,257	8,841	98	1.11	17,220	592	3.44
62年		1,086	8,668	66	0.76	18,014	522	2.90
63年		1,166	8,466	92	1.09	18,736	524	2.80
平成元年		1,035	8,219	46	0.56	19,481	515	2.64
2年		1,108	7,931	72	0.91	20,218	526	2.60
3年		1,101	7,717	59	0.76	15,583	505	3.24
4年		1,203	7,551	65	0.86	16,242	539	3.32
5年		1,194	7,395	51	0.69	16,897	537	3.18
6年		1,274	7,308	67	0.92	17,586	556	3.16
7年		1,820	7,224	70	0.97	18,260	918	5.03
8年		1,267	7,183	64	0.89	19,017	657	3.45
9年		1,321	7,165	50	0.70	19,760	649	3.28
10年		1,206	7,155	66	0.92	20,510	572	2.79
11年		1,346	7,148	41	0.57	21,187	691	3.26
12年		1,302	7,108	44	0.62	22,005	645	2.93
13年		1,390	7,088	44	0.62	22,867	670	2.93
14年		1,372	7,067	32	0.45	23,629	683	2.89
15年		1,433	6,997	36	0.51	24,310	744	3.06
16年		1,380	6,904	39	0.56	24,878	726	2.92
17年		1,559	6,761	57	0.84	25,672	839	3.27
18年		1,475	6,671	41	0.61	26,601	826	3.27
19年		1,430	6,585	57	0.87	27,465	814	2.96
20年		1,434	6,520	17	0.26	28,217	864	3.06
21年		1,313	6,464	24	0.37	29,006	781	2.69
22年		1,305	6,464	27	0.42	29,006	783	2.70
23年		1,348	6,364	16	0.25	29,750	866	2.91
24年		1,334	6,342	12	0.19	30,792	839	2.72
25年		1,288	6,312	8	0.13	31,899	881	2.76
26年		1,269	6,258	16	0.26	32,999	866	2.62

(注) 1 平成3年以降は高齢者を65歳以上としたデータである。
 2 人口は、平成26年10月31日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による

第11図 放火自殺者を除いた年齢別の人口10万人当たりの死者数



(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

建物火災で発生した死者のうち、高齢者、身体不自由者及び病人であった893人について、建物用途別、階層別にみると、一般住宅における死者(発生階層不明を除く632人)の発生割合は、2階以上(91人)で14.4%であるが、共同住宅における死者の2階以上(85人)の発生割合は66.4%と多くなっている(第32表)。

第32表 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況
(平成26年中)(単位:人、%)

階層	建物用途	計	住宅			劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ボカッラクオスケ	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院等	グループホーム	社会福祉施設等
			一般住宅	共同住宅	併用住宅													
地下2階		0																
地下1階		4	4															
1階		648	537	43	13								1	2	1			
2階		148	86	42	4							1						
3階		23	4	15	1													
4階		19		11										1	2			
5階		6	1	4														
6階		6		4														
7階		3		2														
8階以上		8		7														
不明		28	21	2	1													
計		893	653	130	19	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	3	0	0
(割合%)		100.0	(89.8)	(14.6)	(2.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
平成25年		900	667	120	18	0	0	0	0	0	0	0	3	1	10	0	0	0
(割合%)		100.0	(74.1)	(13.3)	(2.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(1.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

階層	建物用途	幼稚園等	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	文化財	その他	
																			地下2階
地下1階																			
1階								1	2		1			1	3	7		36	
2階								1	1					1	3	4		5	
3階																1		2	
4階															4			1	
5階															1				
6階															1	1			
7階															1				
8階以上															1				
不明															2			2	
計		0	0	0	0	0	0	2	3	0	1	0	0	2	16	13	0	46	
(割合%)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(1.8)	(1.5)	(0.0)	(5.2)	
平成25年		0	0	0	0	0	0	4	7	0	0	0	0	0	17	19	0	34	
(割合%)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.9)	(2.1)	(0.0)	(3.8)	

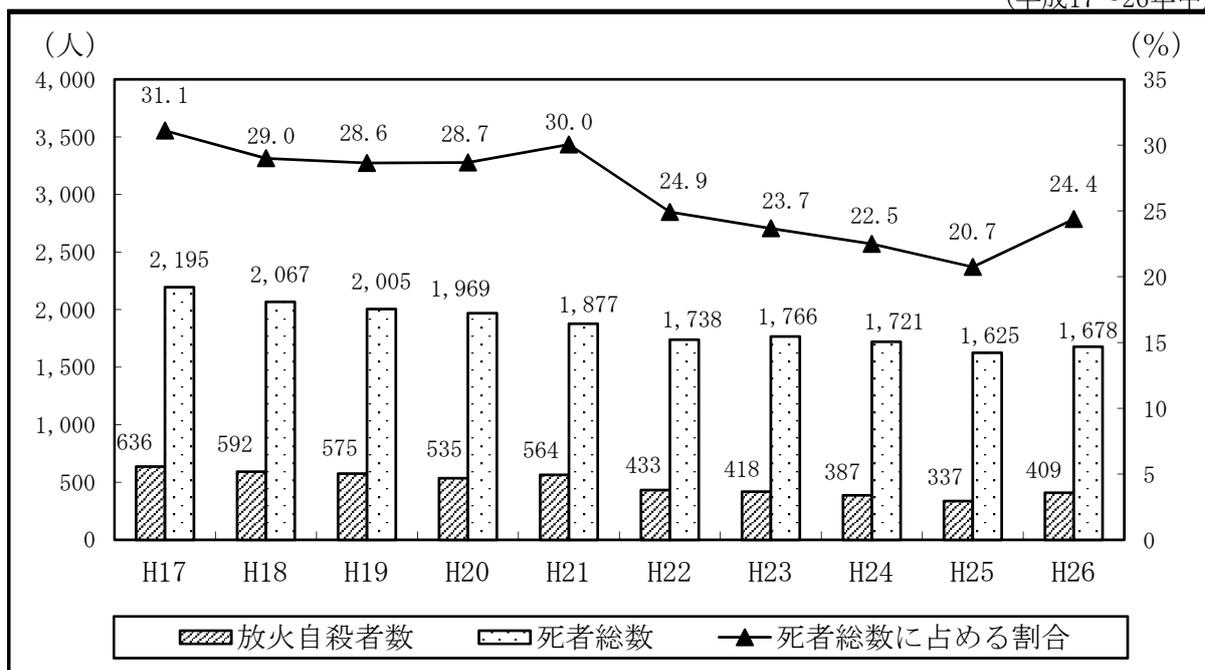
(注) 1. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
2. 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

4 放火自殺者の実態について

平成26年中の放火自殺者は409人で前年(337人)より72人増加している。また、死者総数(1,678人)に占める割合は、24.4%を占めている。平成17年の636人を境に平成25年まで平成21年を除き前年を下回っていたが、平成26年に再び増加している。(第1表、第12図)。都道府県別の放火自殺者は「埼玉県」が24人と最も多く、次いで「愛知県」の21人となっている。(第2図)

第12図 過去10年間における放火自殺者の推移

(平成17～26年中)



(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を火災種別ごとにみると、「その他の火災」が193人(47.2%)で最も多く、次いで「建物火災」が137人(33.5%)、「車両火災」が77人(18.8%)となっている(第33表)。

第33表 火災種別ごとの放火自殺者数

(平成26年中)(単位:人)

建物火災		林野火災	車両火災	航空機火災	その他の火災	計
全焼	55					
半焼	12					
部分焼	40	2	77	0	193	409
ぼや	29					
不明	1					
小計	137					
割合 (%)	33.5	0.5	18.8	0.0	47.2	100.0

(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を月別にみると、「3月」が50人で最も多く、次いで「1月」が49人、「11月」が38人となっている(第34表、第13図)。また、時間帯別にみると、「15時台」が25人で最も多く、次いで「3時台、4時台」が21人となっている(第35表、第14図)。

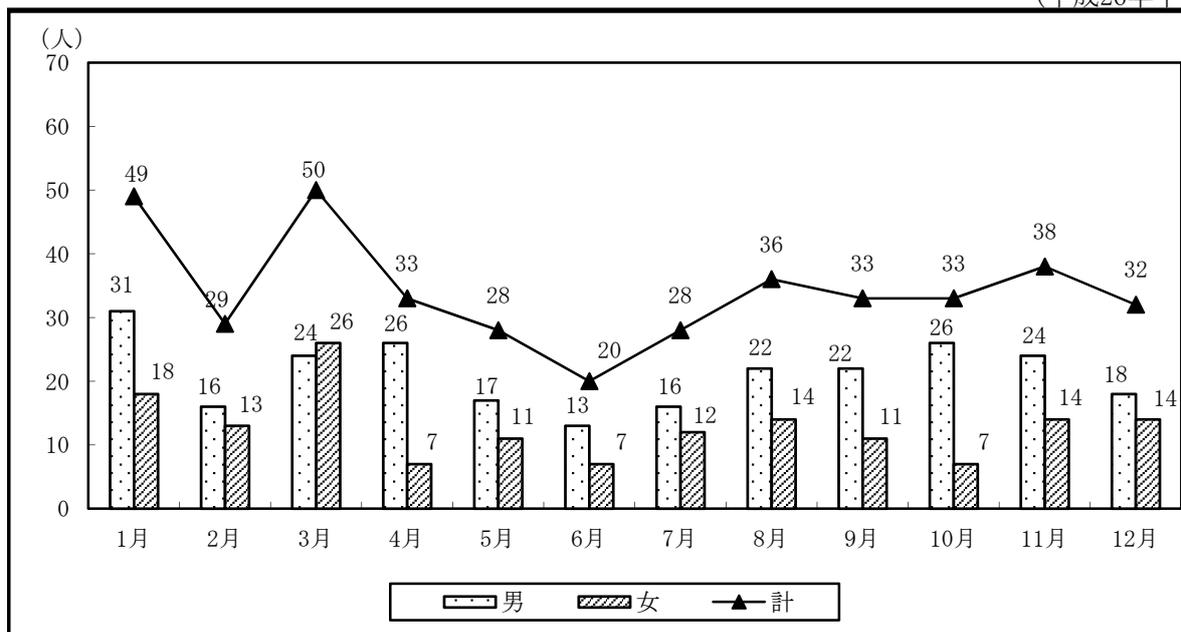
第34表 月別、年齢別、性別の放火自殺者数

(平成26年中)

年齢	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5	男											1			1	1
	女														0	
6～10	男														0	0
	女														0	
11～15	男														0	0
	女														0	
16～20	男		2	1				1							4	4
	女														0	
21～25	男		1		2				1				2	1	7	10
	女			1	1				1						3	
26～30	男		1			3									4	6
	女				1			1							2	
31～35	男			1	1			1	1			1	1	1	7	15
	女		2		2		1	2	1						8	
36～40	男		1	2	3	1	1	1		2	1	2			14	23
	女		3	4	2										9	
41～45	男		2	1	3		3	1	1	3	1	1	1	1	18	28
	女		1		3	3			2		1				10	
46～50	男		4	2	3	3	1	2		4	2	2	1	3	27	43
	女		2	2	1		2	1		1	2		2	3	16	
51～55	男		2	1	2	3	3		1	2	3	7	3	3	30	43
	女		2	1	1	1				1	1	1	1	4	13	
56～60	男		4	2	1	2	2	2	2	1	1	2	4	3	26	46
	女		1	2	6				1	4	2	1	1	2	20	
61～64	男		4	1	6	2	3	1		1	2	1	3	2	26	44
	女		1		3		1		1	3	2	3	1	3	18	
65～70	男		8	2		1	2	2	6	3	4	3	5	2	38	51
	女				2		3	1	1	2		1	2	1	13	
71～75	男		2	1	2	5	1	2	2	1	2	1	2	1	22	39
	女		3		2	2	2	1	2	1	2		2		17	
76～80	男			1	1	2	1		1	2	2	4	1		15	26
	女		2	2	1		1			1		1	3		11	
81～	男					4			1	3	3	1	1	1	14	27
	女		1	1	1	1	1	1	2	1	1		2	1	13	
不 明	男			1							1				2	3
	女								1						1	
計	男		31	16	24	26	17	13	16	22	22	26	24	18	255	
	女		18	13	26	7	11	7	12	14	11	7	14	14	154	
	性別不明														0	
	計		49	29	50	33	28	20	28	36	33	33	38	32	409	

第13図 月別の放火自殺者発生状況

(平成26年中)



第35表 時間帯別の放火自殺者発生状況

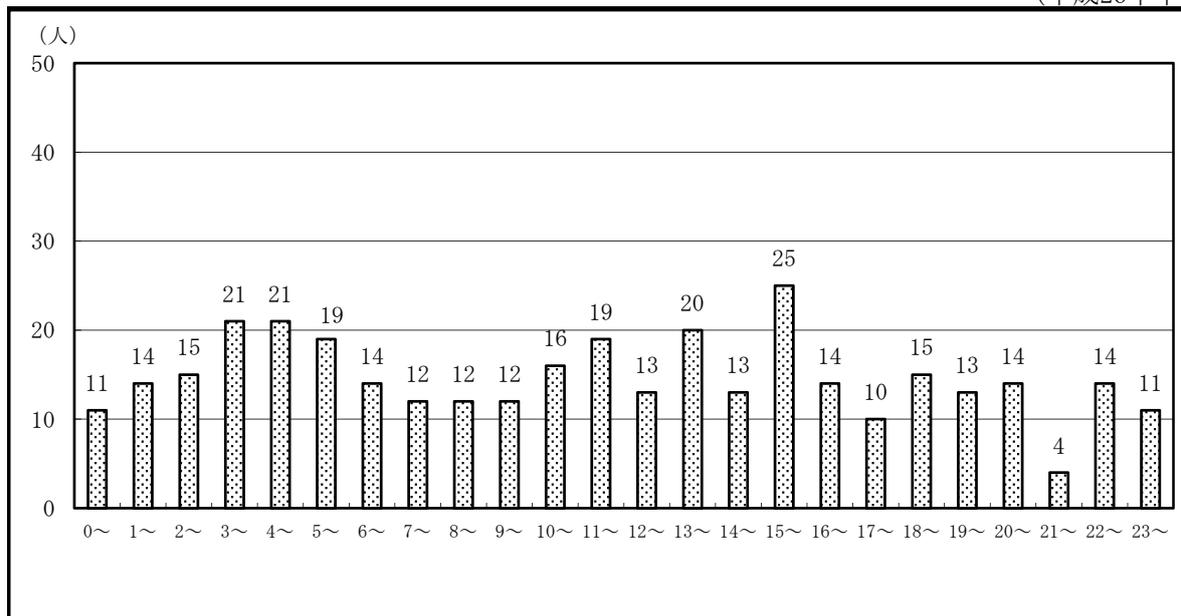
(平成26年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)		11	14	15	21	21	19	14	12	12	12	16	19	13
割合(%)		2.7	3.4	3.7	5.1	5.1	4.6	3.4	2.9	2.9	2.9	3.9	4.6	3.2

時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者(人)	20	13	25	14	10	15	13	14	4	14	11	57	409
割合(%)	4.9	3.2	6.1	3.4	2.4	3.7	3.2	3.4	1.0	3.4	2.7	13.9	100.0

第14図 時間帯別の放火自殺者発生状況

(平成26年中)



(注) 時間帯不明の34名を除く。

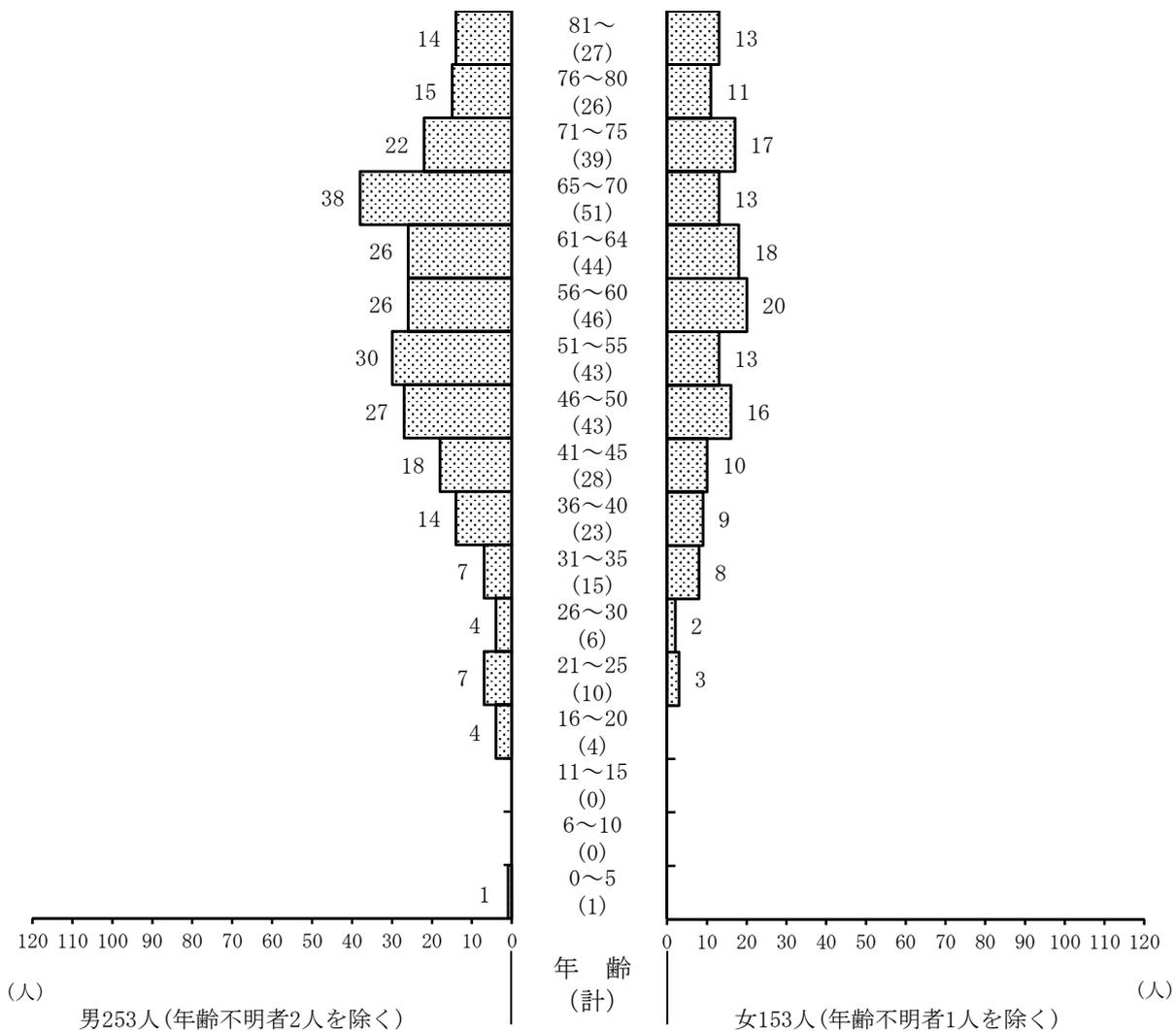
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を年齢別にみると、「65～70歳」が51人(12.5%)、「56～60歳」が46人(11.2%)、「61～64歳」が44人(10.8%)及び「46～50歳、51～55歳」が43人(10.5%)となっており、性別では「男性」が255人(62.3%)、「女性」が154人(37.7%)と男性が女性を大きく上回っている。

年齢別、性別を併せてみると「65歳～70歳の男性」が38人で最も多く、次いで「51～55歳の男性」が30人、「46～50歳の男性」の27人となっている(第15図)。

第15図 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

(平成26年中)



付表1 過去5年間の死者発生状況

区 分		年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
全 火 災	火災件数（件）	51,139	46,620	50,006	44,189	48,095	43,741	
	死者数（人）	1,877	1,738	1,766	1,721	1,625	1,678	
	火災100件当たり の死者数（人）	3.67	3.73	3.53	3.89	3.38	3.84	
	指数	100.0	101.6	96.2	106.1	92.1	104.5	
	人口10万人当たり の死者数（人）	1.48	1.37	1.39	1.36	1.27	1.31	
	指数	100	93	94	92	86	89	
建 物 火 災	火災件数（件）	28,372	27,137	26,795	25,583	25,053	23,641	
	死者数（人）	1,352	1,314	1,339	1,324	1,254	1,269	
	火災100件当たり の死者数（人）	4.77	4.84	5.00	5.18	5.01	5.37	
	指数	100.0	101.6	104.9	108.6	105.0	112.6	

(注) 平成7年1月1日から火災の定義が改められ、「爆発現象」も含まれることとされた

付表2 過去5年間の時間帯別の死者発生状況

区分 時間帯	死 者 数 (人)						割 合 (%)					
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平 均	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年	平 均
0～	65	94	74	82	75	78.0	3.7	5.3	4.3	5.0	4.5	4.6
1～	88	86	94	80	74	84.4	5.1	4.9	5.5	4.9	4.4	4.9
2～	93	70	97	87	61	81.6	5.4	4.0	5.6	5.4	3.6	4.8
3～	91	94	85	98	80	89.6	5.2	5.3	4.9	6.0	4.8	5.3
4～	83	78	83	78	85	81.4	4.8	4.4	4.8	4.8	5.1	4.8
5～	92	87	78	71	78	81.2	5.3	4.9	4.5	4.4	4.6	4.8
6～	59	60	73	58	72	64.4	3.4	3.4	4.2	3.6	4.3	3.8
7～	55	68	52	53	50	55.6	3.2	3.9	3.0	3.3	3.0	3.3
8～	56	54	58	54	60	56.4	3.2	3.1	3.4	3.3	3.6	3.3
9～	54	64	62	43	52	55.0	3.1	3.6	3.6	2.6	3.1	3.2
10～	65	63	65	53	49	59.0	3.7	3.6	3.8	3.3	2.9	3.5
11～	59	54	59	57	58	57.4	3.4	3.1	3.4	3.5	3.5	3.4
12～	70	76	58	54	53	62.2	4.0	4.3	3.4	3.3	3.2	3.6
13～	67	55	74	57	60	62.6	3.9	3.1	4.3	3.5	3.6	3.7
14～	76	66	66	51	66	65.0	4.4	3.7	3.8	3.1	3.9	3.8
15～	64	73	68	56	67	65.6	3.7	4.1	4.0	3.4	4.0	3.8
16～	58	60	64	56	51	57.8	3.3	3.4	3.7	3.4	3.0	3.4
17～	70	56	53	71	50	60.0	4.0	3.2	3.1	4.4	3.0	3.5
18～	47	57	72	76	68	64.0	2.7	3.2	4.2	4.7	4.1	3.8
19～	61	63	70	59	75	65.6	3.5	3.6	4.1	3.6	4.5	3.8
20～	55	74	59	59	72	63.8	3.2	4.2	3.4	3.6	4.3	3.7
21～	64	64	59	60	52	59.8	3.7	3.6	3.4	3.7	3.1	3.5
22～	64	72	66	57	59	63.6	3.7	4.1	3.8	3.5	3.5	3.7
23～	76	78	52	58	73	67.4	4.4	4.4	3.0	3.6	4.4	3.9
不 明	106	100	80	97	138	104.2	6.1	5.7	4.6	6.0	8.2	6.1
計	1,738	1,766	1,721	1,625	1,678	1705.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表3 曜日別、時間帯別の死者発生状況

(平成26年中)(単位：人)

曜日 時間	日	月	火	水	木	金	土	不明	計
0～	9 (1)	8 (1)	9 (1)	9 (3)	10 (3)	14 (1)	16 (1)	0	75 (11)
1～	14 (2)	15 (3)	11 (2)	9 (1)	7 (1)	10 (3)	8 (2)	0	74 (14)
2～	10 (2)	9 (3)	6 (2)	8 (1)	5 (4)	11 (0)	12 (3)	0	61 (15)
3～	7 (1)	21 (9)	15 (5)	8 (0)	9 (1)	12 (3)	8 (2)	0	80 (21)
4～	11 (1)	10 (5)	15 (3)	10 (2)	6 (2)	18 (3)	15 (5)	0	85 (21)
5～	19 (2)	9 (1)	11 (3)	7 (4)	7 (3)	15 (3)	10 (3)	0	78 (19)
6～	14 (2)	7 (2)	18 (4)	10 (1)	8 (2)	8 (2)	7 (1)	0	72 (14)
7～	5 (1)	14 (5)	9 (0)	5 (2)	3 (1)	6 (1)	8 (2)	0	50 (12)
8～	11 (2)	9 (4)	8 (2)	7 (1)	6 (1)	10 (1)	9 (1)	0	60 (12)
9～	4 (1)	8 (2)	10 (2)	2 (1)	8 (1)	5 (1)	15 (4)	0	52 (12)
10～	9 (2)	8 (3)	7 (3)	10 (4)	3 (1)	8 (1)	4 (2)	0	49 (16)
11～	10 (6)	6 (2)	12 (3)	8 (1)	7 (2)	5 (2)	10 (3)	0	58 (19)
12～	7 (2)	9 (2)	8 (4)	8 (2)	8 (1)	8 (1)	5 (1)	0	53 (13)
13～	12 (6)	5 (2)	10 (4)	11 (4)	3 (1)	10 (3)	9 (0)	0	60 (20)
14～	11 (4)	5 (2)	9 (2)	10 (1)	11 (0)	11 (1)	9 (3)	0	66 (13)
15～	14 (4)	9 (4)	8 (4)	7 (3)	12 (5)	9 (2)	8 (3)	0	67 (25)
16～	5 (1)	8 (3)	8 (2)	7 (2)	10 (3)	4 (1)	9 (2)	0	51 (14)
17～	9 (5)	9 (1)	7 (1)	5 (1)	4 (0)	11 (1)	5 (1)	0	50 (10)
18～	11 (1)	17 (6)	7 (1)	10 (3)	4 (1)	11 (2)	8 (1)	0	68 (15)
19～	6 (0)	13 (2)	12 (4)	11 (1)	14 (3)	11 (2)	8 (1)	0	75 (13)
20～	16 (5)	11 (2)	12 (0)	7 (2)	8 (2)	4 (0)	14 (3)	0	72 (14)
21～	9 (1)	6 (0)	12 (1)	4 (1)	7 (1)	4 (0)	10 (0)	0	52 (4)
22～	7 (0)	10 (2)	12 (5)	11 (2)	1 (0)	8 (2)	10 (3)	0	59 (14)
23～	7 (1)	7 (2)	7 (2)	6 (0)	14 (2)	19 (3)	13 (1)	0	73 (11)
不明	14 (8)	17 (3)	18 (4)	9 (4)	18 (9)	17 (4)	12 (6)	33 (19)	138 (57)
計	251 (61)	250 (71)	261 (64)	199 (47)	193 (50)	249 (43)	242 (54)	33 (19)	1,678 (409)

(注) ()は放火自殺者の数を内数で示す。

付表4 月別、年齢別、性別の死者発生状況

(平成26年中)(単位：人)

年齢	月別性別	月												計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
0～5	男	1	1	1	0	1	0	2	0	1	3	2	0	12	17
	女	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
6～10	男	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	
11～15	男	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	4	8
	女	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	4	
16～20	男	3	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	7	11
	女	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	4	
21～25	男	2	1	3	2	0	0	1	0	1	0	2	1	13	22
	女	0	1	3	0	1	0	1	0	0	0	0	3	9	
26～30	男	2	0	1	3	4	0	2	2	0	0	0	1	15	22
	女	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	2	7	
31～35	男	3	2	3	1	0	1	2	0	0	2	2	1	17	34
	女	5	0	4	0	1	2	2	1	1	0	1	0	17	
36～40	男	3	5	3	2	1	2	4	2	2	3	1	2	30	45
	女	4	6	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	15	
41～45	男	8	3	4	4	3	2	2	3	1	3	2	3	38	59
	女	2	3	4	4	0	0	4	1	1	0	0	2	21	
46～50	男	9	7	9	6	2	3	0	7	3	4	4	4	58	90
	女	3	6	2	0	2	1	0	2	3	2	3	8	32	
51～55	男	8	5	7	7	4	1	1	5	10	10	8	9	75	103
	女	3	2	4	3	1	2	0	1	4	1	2	5	28	
56～60	男	10	3	12	8	5	3	3	6	4	8	9	15	86	125
	女	3	3	8	3	1	1	3	4	3	4	1	5	39	
61～64	男	14	7	10	7	6	3	5	4	5	4	6	11	82	121
	女	5	2	8	1	1	0	2	4	3	4	2	7	39	
65～70	男	23	16	7	10	3	3	8	12	9	8	13	16	128	184
	女	3	4	10	1	5	2	5	6	6	3	6	5	56	
71～75	男	22	14	17	10	8	6	3	5	5	5	7	19	121	181
	女	11	8	7	3	6	3	4	1	2	1	4	10	60	
76～80	男	21	15	11	17	12	2	2	5	6	10	14	12	127	219
	女	15	17	12	6	4	2	4	3	4	3	12	10	92	
81～	男	30	27	20	28	8	5	10	7	14	14	19	38	220	425
	女	27	24	25	17	13	8	12	5	10	11	18	35	205	
不明	男	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	5
	女	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
計	男	162	111	110	105	57	33	45	58	63	74	90	132	1,040	
	女	84	78	93	39	36	24	39	28	38	31	52	95	637	
	性別不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	計	246	189	203	144	93	57	84	86	101	105	142	228	1,678	

付表5 年齢別の死者発生状況

(平成26年中)

年齢・性別	区分	人口(千人)	死者数(人)	10万人当たりの 死者数(人)
0～	男	3,207	12	0.37
	女	3,050	5	0.16
6～	男	2,743	4	0.15
	女	2,618	2	0.08
11～	男	2,969	4	0.13
	女	2,824	4	0.14
16～	男	3,113	7	0.22
	女	2,961	4	0.14
21～	男	3,202	13	0.41
	女	3,026	9	0.30
26～	男	3,503	15	0.43
	女	3,360	7	0.21
31～	男	3,860	17	0.44
	女	3,754	17	0.45
36～	男	4,587	30	0.65
	女	4,465	15	0.34
41～	男	4,881	38	0.78
	女	4,775	21	0.44
46～	男	4,217	58	1.38
	女	4,171	32	0.77
51～	男	3,856	75	1.95
	女	3,854	28	0.73
56～	男	3,817	86	2.25
	女	3,881	39	1.00
61～	男	3,619	82	2.27
	女	3,768	39	1.04
65～	男	5,200	128	2.46
	女	5,627	56	1.00
71～	男	3,459	121	3.50
	女	4,021	60	1.49
76～	男	2,669	127	4.76
	女	3,468	92	2.65
81～	男	2,898	220	7.59
	女	5,660	205	3.62
年齢不明	男	0	3	0.00
	女	0	2	0.00
計	男	61,906	1,040	1.68
	女	65,390	637	0.97
	性別不明	0	1	—
	計	127,083	1,678	1.32

(注) 人口は平成26年10月31日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。